(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-263090

(43)公開日 平成5年(1993)10月12日

(51) Int.Cl. ⁵ C 1 0 M 159/12 163/00 // (C 1 0 M 159/12 159: 16	識別記号	庁内整理番号 7419-4H	FI		技術表示箇所
133: 04		7419-4H	塞杏静	卡譜	請求項の数4(全 60 頁) 最終頁に続く
			田正明水	viii	BRACK TILL OF SA SERVICION
(21)出願番号	特願平4-242561		(71)出	願人	391007091
6	B . b (1000) 0 .				エチル・ペトロリアム・アデイテイプズ・
(22)出願日	平成4年(1992)8)	月20日			インコーポレーテッド ETHYL PETROLEUM ADD
(21) 厚州松子超级县	747939				ITIVES, INCORPORATED
(31)優先権主張番号 (32)優先日	1991年8月21日				アメリカ合衆国ミズーリ州63102-1886セ
(33)優先権主張国	*国 (US)				ントルイス・サウスフオースストリート20
(31)優先権主張番号			(72)発	明考	アンドリユー・ジョージ・パペイ
(32)優先日	1991年8月21日		(12)	.71 H	アメリカ合衆国ミズーリ州63011マンチエ
(33)優先権主張国	米国 (US)				スター・ラステイツクメイナーサークル
(31)優先権主張番号					897
(32)優先日	1991年8月21日		(74)代	:理人	弁理士 小田島 平吉
(33)優先権主張国	米国 (US)				
					最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 増強された性能を有する油添加剤濃縮物および潤滑剤

(57)【要約】

【構成】 少量部分の希釈剤油と、

a-1) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の無機リンの酸もしくは無水物、または少なくとも1種の部分的もしくは全硫黄類似体、またはこれらのいずれかの混合物、および(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性添加剤組成物その他の油溶性添加剤組成物;ならびに、

b) 少なくとも 20 重量%の硫黄含有量を有する、少なくとも1種の油溶性無金属、硫黄含有耐摩耗剤および/または耐極圧剤;よりなりる大量部分の添加剤成分とを含有する添加剤濃縮物。

【効果】 本発明の添加剤濃縮物は、動物油、鉱物油、 および合成油を含む潤滑粘性を有する基礎油の性能の大 幅な改良に寄与する。

【特許請求の範囲】

1

【請求項1】 少量部分の希釈剤油と、

a-1) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の無機リンの酸もしくは無水物、または少なくとも1種の部分的もしくは全硫黄類似体、またはこれらのいずれかの混合物、および(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性添加剤 10組成物:または、

a-2) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を、(ii) 少なくとも1種の無機リンの酸と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性無ホウ素添加剤組成物;または、

a-3) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水、ならびに(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体リン-およびホウ素含有組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1種または2種以上の油溶性添加剤成分;または、

a-4) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を(ii) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように同時に、またはいず 30れかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1種または2種以上の油溶性無ホウ素添加剤組成物;ならびに、

b) 少なくとも 20 重量%の硫黄含有量を有する少なくとも 1 種の油溶性無金属、硫黄含有耐摩耗剤および /または耐極圧剤; よりなる大量部分の添加剤成分とを 含有する、成分 a-1)、 a-2)、 a-3) または a-4) と b) とが成分 b) 中の硫黄の成分 a-1)、 a-2)、 a-3) または a-4) 中のリンに対する質量比(重量: 重量)が 8:1 ないし 30:1 の範囲である比率で 40 存在する添加剤濃縮物。

【請求項2】 大量部分の少なくとも1種の潤滑粘性の基礎油と少量部分の請求項1記載の添加剤成分とを含有する油性組成物。

【請求項3】 請求項2 記載の油性組成物をこの種の表面用の潤滑剤としての使用のために提供する、または使用することよりなる、相互に極めて近接して相対的に運動する金属表面を潤滑する方法。

【請求項4】 潤滑剤が請求項2 記載の油性組成物であることを特徴とする、相互に極めて近接して相対的に 50

運動する潤滑を要する金属表面とそのための潤滑剤とを 含有する機械装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】本発明は、増強された性能を有する添加剤 濃縮物および油性組成物(すなわち潤滑油と機能性流体 との)に関するものである。

【0002】これまで、とりわけ硫黄含有耐摩耗性添加剤および/または極圧添加剤、リン含有耐摩耗性添加剤および/または極圧添加剤等の添加剤成分を含有する幾つかの添加剤濃縮物が提案され、使用されてきた。この種の他の添加剤成分の中には酸性成分、たとえばカルボン酸、ヒドロカルビルリン酸およびヒドロカルビルチオリン酸;塩基性成分、たとえばアミン;ならびに無灰分分散剤、たとえばホウ素化スクシニミドがある。

【0003】高級な自動車用ギアオイルの用途に好適であるためには、最終製品の潤滑油組成物およびこれを製造するための添加剤濃縮物は、アメリカ石油協会(AmericanPetroleum Institute)の GL-5 規格の要求に合致するように配合しなければならない。これには一連の標準試験に合格することが含まれる。加えて、L-60試験の清浄ギアに対する対策が市場における重要な配慮である。知られる限りでは、極めて限られた数の潤滑剤添加剤単位が GL-5 の承認を受けているに過ぎない。したがって、これらのもの以外の GL-5 品質試験で良好な成果を挙げるギアオイル単位に対する、特にGL-5の要求を満足し得る単位に対する要望が存在する。

【0004】加えて、GL-5 の要求に合致するのみでなく、標準的な遊星運動拍車ギア試験においてより優れた結果を与える自動車用ギアオイル配合剤に対する要望も存在する。

【0005】その他の要望は、潤滑剤、たとえばクランクケース潤滑剤、ギア潤滑剤、手動および自動動力伝達流体、油基剤水力流体、湿式プレーキ流体、ならびに、同様な潤滑剤および機能性流体に高度の分散性と高度の摩耗抵抗性とを与える、無灰分または低灰分潤滑剤添加剤単位に対するものである。

【0006】その他の要望は、合成基礎油中で十分に性能を発揮する、自動車または工業用のギアオイル単位に対するものである。

7 【0007】本発明の具体例の一つに従えば、少量部分の希釈剤油と、

a-1) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の無機リンの酸もしくは無水物、または少なくとも1種の部分的もしくは全硫黄類似体、またはこれらのいずれかの混合物、および(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性添加剤組成物;または、

a-2) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1 個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ 素油溶性無灰分分散剤を、(ii) 少なくとも1種の無機 リンの酸と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成され るように加熱することにより形成させた少なくとも1種 の油溶性無ホウ素添加剤組成物;または、

a-3) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水、ならびに(ii) 少なくとも1種のホウ 10素化合物と、液体リン-およびホウ素含有組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1種または2種以上の油溶性添加剤成分;または、

a-4) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を(ii) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1 20種または2種以上の油溶性無ホウ素添加剤組成物;ならびに、

b) 少なくとも 20 重量%の硫黄含有量を有する少なくとも1種の油溶性無金属、硫黄含有耐摩耗剤および/または耐極圧剤;よりなる大量部分の添加剤成分とを含有する添加剤濃縮物が提供される。

【0008】以下に使用する"成分 a)"の語は、上の各成分 a-1)、a-2)、a-3) および a-4) を集合的に呼ぶものである。

【0009】この種の組成物の成分 a)とb)との間 30 の協同作用により、通常はいずれにせよより高濃度の成分 b)により達成される性能レベル(スラッジ形成および/または沈積の減少、ならびにギアおよび/または他の相互に接触して相対的に運動する金属表面の摩耗の減少)を達成することが可能になる。

【0010】より特定的には、成分 a)と b)との間の協同作用により、以下の重要な性能改良効果を与えられる:

- 1) 特に高速および衝撃の条件下で相互に極めて近接 して相対的に運動している金属の機械エネルギー移動表 40 面にある隆起部分の微細熔着の結果生ずるような切り傷 または横傷の防止;
- 2) 特に低速および高トルクの条件下で相互に極めて 近接して相対的に運動している金属表面の金属変形また は表面流動の結果生ずるような隆起および切り裂きの防 止;
- 3) 特に低速および高トルクの条件下で相互に極めて 近接して相対的に運動している金属表面の金属疲労の結 果生ずるような窪みおよび割れの防止;
- 4) 特に高温条件下で作動している場合の、基礎油中 50

のスラッジおよびワニスの形成、ならびに/または、エンジン、水力系、ギアボックス、動力伝達等の機構の固定部分および相対運動部分の双方へのスラッジおよび/またはワニスの沈積の防止。

【0011】したがって、本発明記載の添加剤の組合わせは、動物油、鉱物油、および合成油を含む潤滑粘性を有する基礎油の性能の大幅な改良に寄与する能力を有する。たとえば、種々の API の GL-5 試験法にかけた場合に、本発明記載の潤滑剤組成物において有意に改良された性質、たとえば標準 L-42 試験で見られる増強された極圧性、標準 L-33 試験で見られる改良された防錆性能、および/または標準 L-60 試験で見られる改良された防錆性能、および/または標準 L-60 試験で見られる清浄ギアが達成される。実際に、本発明記載の特に好ましい組成物は、API の GL-5 試験法の全ての要求を満足するものである。加えて、本発明記載の特に好ましい組成物は、標準的な遊星運動拍車ギア試験において優れた性質を示す。

【0012】上に挙げたもののような最適の有利な性能効果を達成するためには、成分 a)および b)は、成分 b)中の硫黄の成分 a)中のリンに対する質量比(重量:重量)が8:1ないし30:1範囲に、より好ましくは10:1ないし20:1の範囲に、最も好ましくは14:1ないし20:1の範囲にあるような比率であるべきである。本発明記載の最終製品の潤滑油は、通常は少なくとも約0.5%の硫黄を成分 b)として含有し、好ましくは、本件組成物の全重量の1ないし3重量%の範囲の、より好ましくは1.5ないし3重量%の範囲のより好ましくは1.5ないし3重量%の範囲の最終製品の潤滑油中の硫黄含有量を与えるような量の成分b)を含有する。

- 7 【0013】好ましい具体例においては、上記の添加剤 濃縮物は、さらに以下の添加剤成分の1種または2種 以上をも含有する:
 - c) 少なくとも1種の、リンの単量体五価酸のモノーまたはジヒドロカルビルエステルの油溶性アミン塩、好ましくは上記の酸がリン酸またはモノチオリン酸であるもの:および/または
 - d) 少なくとも1種の、ジチオリン酸の油溶性トリヒドロカルビルエステル; および/または
- e) 少なくとも1種の、カルボン酸の油溶解性アミン 0 塩;および/または
 - f) 少なくとも1種の油溶性解乳化剤;および/または
 - g) 少なくとも1種の油溶性銅腐食防止剤。

【0014】成分 a-2)または a-4)を使用する場合には、以下の添加剤成分も好ましい具体例に使用することができる:

h) 少なくとも1種の油溶性または油分散性のホウ素 含有添加剤組成物。

【0015】大量成分の少なくとも1種の潤滑粘性の油 と少量成分の上に挙げた種々の添加剤の組合わせとを含

有する潤滑剤組成物も、本発明により提供される。

【0016】本発明記載の組成物は好ましくは、無灰分組成物(すなわち、金属含有添加剤成分を含有しない)または低灰分組成物(すなわち、本発明記載の添加剤濃縮物または添加剤の組合わせを10 重量%の全濃度で含有する基礎油が、全組成物の重量1,000,000 部あたり100 重量部を超える金属を、好ましくは50 重量部を超える金属を含有しない)である。

【0017】成分 a) - - すなわち a-1)、a-2)、a-3)または a-4) - - は、本発明記載の組成 10物の必須の構成成分である。

【0018】成分 a-1) - ホスホリル化およびホウ素 化した無灰分分散剤

これらの油溶性添加剤成分は、塩基性窒素および/また は少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくと も1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の無機 リンの酸もしくは無水物、または少なくとも1種のその 部分的もしくは全硫黄類似体、またはこれらのいずれか の組合わせ、および (ii) 少なくとも 1 種のホウ素化合 物と、液体組成物が形成されるように同時に、またはい 20 ずれかの順序で順次に加熱することにより形成される。 成分(i)および(ii)と同時に、またはいずれかの順序 で順次に加熱する無灰分分散剤は、好ましくは塩基性窒 素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含 有する完成品の無灰分分散剤である。たとえば、慣用の 手法で形成されたいかなる適当な無灰分分散剤も、1種 または 2 種以上のホウ素化合物とともに加熱してホウ 素化を起こさせることができ、ついで、得られる生成物 の混合物を1種または2種以上の無機リン化合物とと もに、液体リン含有およびホウ素含有組成物 [組成物 a-1)] が生成するように加熱することができる。逆 に、完成品の無灰分分散剤を1種または2種以上の無機 リン化合物と加熱し、その後、生成物の混合物を1種ま たは 2種以上のホウ素化合物と、液体リン含有およびホ ウ素含有組成物が生成するように加熱することもでき る。成分 a-1) を形成させる好ましい方法は、完成品 の無灰分分散剤を1種または2種以上の無機リン化合 物と1種または2種以上のホウ素化合物との組合わせ とともに加熱して、液体リン含有およびホウ素含有組成 物を形成させることである。換言すれば、好ましい手法 40 で成分 a-1) を形成させるには、完成品の無灰分分散 剤を1種または2種以上の無機リン化合物および1種 または 2 種以上のホウ素化合物と同時に加熱する。全 ての場合に、得られる液体生成物の組成物は化学分析に かけた場合にリンおよびホウ素の双方の存在を示す。

【0019】塩基性窒素および/または少なくとも1種のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤を使用するよりは、むしろ、

1) 1種または2種以上の適当なホウ素化合物(たとえばホウ素エステルまたは酸化ホウ素)の存在下に無灰 50

分分散剤を形成させ、ついで、得られる組成物を1種または 2 種以上の無機リン化合物と加熱するか;または、

6.

- 2) 1種または 2種以上の適当な無機リン化合物(たとえば酸化リンまたは硫化リン)の存在下に無灰分分散剤を形成させ、ついで、得られる組成物を1種または 2種以上のホウ素化合物と加熱するか;または、
- 3) 1種または 2種以上の適当なホウ素化合物(上記の 1)を参照)および1種または 2種以上の適当な無機リン化合物(上記の 2)を参照)の存在下に無灰分分散剤を形成させるか;または、
- 4) 1種または 2種以上のホウ素化合物を、無灰分分 散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/または ヒドロキシル含有反応剤ととも加熱し、得られるホウ素 化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させ、ついで得ら れる無灰分分散剤を1種または 2種以上の無機リン化 合物と加熱するか;または、
- 5) 1種または 2 種以上の無機リン化合物を、無灰分分散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/またはヒドロキシル基含有反応剤ととも加熱し、得られるホスホリル化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させ、ついで得られる無灰分分散剤を1種または 2 種以上のホウ素化合物と加熱するか:または、
 - 6) 1種または 2種以上の無機リン化合物および1種または 2種以上のホウ素化合物を、無灰分分散剤の形成に使用する塩基性窒素合有、および/またはヒドロキシル基合有反応剤ととも加熱し、得られるホスホリル化およびホウ素化した反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させることにより、成分 a-1)を製造することも可能である。

【0020】全ての場合に、最終生成物の組成物 [成分 a-1)] は、分析においてホウ素およびリンの存在を示す液体組成物であるべきである。

【0021】成分 a-2) - ホスホリル化無灰分分散剤 この油溶性添加剤成分は、(i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を(ii) 少なくとも1種の無機リンの酸と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように加熱することにより形成される

【0022】本件方法に使用される無灰分分散剤は、好ましくは塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤である。たとえば、慣用の手法で形成される適当な無ホウ素無灰分分散剤のいずれかを、1種または2種以上の無機リンの酸とともに加熱してホスホリル化を起こさせることができる。得られる液体生成物の組成物は、化学分析にかけた場合にリンの存在を示す。

【0023】塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤を使

(5)

用するよりも、むしろ、成分 a-2) を

- 1) 1種または 2種以上の適当な無機リンの酸の存在下に無灰分分散剤を形成させるか;または、
- 2) 1種または 2種以上の無機リンの酸を、無灰分分 散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/または ヒドロキシル基含有反応剤とともに加熱し、得られるホ スホリル化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させるこ とにより製造することも可能である。

【0024】全ての場合に、最終生成物の組成物 [成分a-2)] は、分析においてリンの存在を示す液体であ 10 るべきである。

【0025】<u>成分 a-3)- ホスホリル化およびホウ素</u> 化した無灰分分散剤

この油溶性添加剤組成物は、塩基性窒素および/または 少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも 1種の無灰分分散剤を、(i)少なくとも1種の水加水 分解可能なリンの有機化合物 - - 好ましくはリンの酸 の水加水分解可能なエステル - - および水、ならびに (ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体リン含 有、およびホウ素含有組成物が形成されるように同時 20 に、またはいずれかの順序で順次に加熱し、これから水 を除去することにより形成される。成分(i)および(i i)と同時に、またはいずれかの順序で順次に加熱する無 灰分分散剤は、好ましくは塩基性窒素および/または少 なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰 分分散剤である。たとえば、慣用の手法で形成される適 当な分散剤のいずれかを、1種または2種以上のホウ 素化合物とともに加熱してホウ素化を起こさせることが でき、ついで、得られる生成物の混合物を水および1種 または 2 種以上の水加水分解可能な有機リン化合物と 30 ともに、液体リン含有およびホウ素含有組成物 [組成物 a-3)] が生成するように加熱することができる。逆 に、完成品の無灰分分散剤を水および1種または2種 以上の水加水分解可能な有機リン化合物と加熱し、その 後、生成物の混合物を1種または2種以上のホウ素化合 物と、液体リン含有およびホウ素含有組成物が生成する ように加熱することもできる。成分 a-3) を形成させ る好ましい方法は、完成品の無灰分分散剤を水、1種ま たは 2 種以上の水加水分解可能な有機リン化合物およ び1種または2種以上のホウ素化合物の組合わせとと 40 もに加熱して、液体リン含有およびホウ素含有組成物を 形成させることである。換言すれば、好ましい手法で成 分 a-3) を形成させるには、完成品の無灰分分散剤を 水、1種または2種以上の水加水分解可能な有機リン化 合物および1種または 2 種以上のホウ素化合物と同時 に加熱する。全ての場合に、得られる液体生成物の組成 物は化学分析にかけた場合にリンおよびホウ素の双方の 存在を示す。

【0026】液体リン含有、およびホウ素含有組成物の よび/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有す形成において、水は少なくとも(i)および(ii)と(ii) る少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を、

時に行うならば)の加熱中に、もしくは加熱後に、また は少なくとも (i) と (順次に行うならば) の加熱中 に、もしくは加熱後に除去する。この加熱は、水加水分 解可能な有機リン化合物の部分、または全加水分解が起 きるような条件下で行う。

【0027】塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤を使用するよりは、むしろ、

- 1) 1種または 2種以上のホウ素化合物(たとえばホウ素エステルまたは酸化ホウ素)の存在下に無灰分分散剤を形成させ、ついで、得られる組成物を水の存在下に1種または 2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物と加熱するか;または、
- 2) 1種または 2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物の存在下に無灰分分散剤を形成させ、ついで、得られる組成物を水の存在下に1種または2種以上のホウ素化合物と加熱するか;または、
- 3) 1種または 2種以上のホウ素化合物および1種または 2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物の存在下に無灰分分散剤を形成させ、この無灰分分散剤を水の存在下に、無灰分分散剤の形成中に、もしくは形成後に加熱するか;または、
- 4) 1種または 2種以上のホウ素化合物を、無灰分分 散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/または ヒドロキシル基含有反応剤とともに加熱し、得られるホ ウ素化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させ、ついで 得られる無灰分分散剤を水の存在下に1種または 2種 以上の水加水分解可能な有機リン化合物と加熱するか; または、
- 5) 1種または 2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物を、水の存在下に、無灰分分散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/またはヒドロキシル基含有反応剤ととも加熱し、得られるホスホリル化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させ、ついで得られる無灰分分散剤を1種または 2種以上のホウ素化合物と加熱するか;または、
- 6) 水の存在下に、1種または 2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物および1種または 2種以上のホウ素化合物を、無灰分分散剤の形成に使用する塩基性窒素含有、および/またはヒドロキシル基含有反応剤ととも加熱し、得られるホスホリル化およびホウ素化した反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させることにより成分a-3)を製造することも可能である。

【0028】全ての場合に、最終生成物の組成物[成分 a-3)]は、分析においてホウ素およびリンの存在を示す液体組成物であるべきである。

【0029】成分 a-4) - ホスホリル化無灰分分散剤 この油溶性無ホウ素添加剤成分は、(i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する小なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を

(ii) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように加熱することにより形成される。

【0030】本件方法に使用される無灰分分散剤は、好ましくは塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤である。たとえば、慣用の手法で形成された適当な無ホウ素無灰分分散剤のいずれかを、水および1種または2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物とともに加熱してホスホリル化を起こさせることができる。得られる液体生10成物の組成物は、化学分析にかけた場合にリンの存在を示す。

【0031】塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する完成品の無灰分分散剤を使用するよりも、むしろ、

- 1) 水および1種または2種以上の適当な水加水分解可能な有機リン化合物の存在下に無灰分分散剤を形成させるか;または、
- 2) 水および1種または2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物を、無灰分分散剤の形成に使用する塩基 20性窒素含有、および/またはヒドロキシル基含有反応剤とともに加熱し、得られるホスホリル化反応剤を用いて無灰分分散剤を形成させることにより成分 a-4)を製造することも可能である。

【0032】全ての場合に、最終生成物の組成物[成分 a-4)]は、分析においてリンの存在を示す液体組成物であるべきである。

【0033】その形成中に、またはその形成後に成分 a-3)または a-4)から水を除去するには種々の方法 を使用することができる。好ましい方法には、水含有混 30 合物を適当な高温に加熱している間に反応系に適当な真空を適用することが含まれる。この方法で水が容易に除去される。低級アルコール、たとえばメタノール、エタノール、プロパノール、2-プロパノール、プタノールまたはイソプチルアルコールから製造したリンエステルを使用してホスホリル化を行う場合には、加熱操作中に、またはその完了時に、工程中で遊離した低級アルコールと水との双方を生成物の混合物から除去することができる。

【0034】成分 a)の形成に使用する無灰分分散剤 40 が室温(たとえば 25℃)において液体でなく、むしろ全体として、または部分的に凝集体の固体状態である全ての場合に、成分 a-1) もしくは a-3) の形成において分散剤をホスホリル化および/またはホウ素化(場合に応じて)にかける前に、または成分 a-2) もしくは a-4) の形成におけるホスホリル化の前に、この種の分散剤を適当な溶媒または希釈剤(分散剤の溶解に必要であるならば極性溶媒でも無極性溶媒でもよい)に溶解させるのが好ましい。この関連では、本件明細書中で使用する"液体生成物が生成するように"の句は、この種の 50

固体状態の分散剤との関連で、上記の溶媒または希釈剤を含有する成分 a)が、より低温では分散剤が全体として、または部分的に固体状態に戻ることがあっても、室温(たとえば 25℃)では凝集体の液体状態にあることを意味する。もちろん、いずれの場合にも成分 a-1)は本件明細書中で以下に示される意味で油溶性でなければならない。

10

【0035】成分 a)の形成に使用する方法とは無関係に、大きな(すなわち、非分散性の)固体が生成するか、または液体生成物の生成後にもその中に留まるいずれの場合にもこの種の固体は除去すべきであり、種々の通常の分離技術、たとえば濾過、遠心または傾瀉のいずれかみより容易に除去することができる。

【0036】何らかの方法により製造した、本発明の実 施に成分 a) として使用する全ての最終生成物の組成 物の実際の化学構造は絶対的な確実さをもって知られて いるわけではない。リン含有部分とホウ素含有部分とが 無灰分分散剤に化学的に結合していると考えられてお り、ある場合にはこのことが知られているが、ある場合 には成分 a) が全体として、または部分的にリン含有 および/またはホウ素含有種または部分を含有するミセ ル構造体であることも可能である。したがって、本発明 は成分 a) に関するいかなる構造形状にもに限定され ておらず、また限定されると考えられるべきでもない。 上記のように、必要な全てのことは、成分a)が油溶性 の液体であること、および分析にかければリンの、また a-1) および a-3) の場合にはホウ素の存在を示すこ とである。加えて、成分 a) は分散性をも有するべき である。

【0037】種々の標準的な方法のいずれをも分散剤中のリンおよびホウ素の存在を示す分析に使用することができるが、ASTM D-4951 に示されている分析方法を使用するのが望ましい。この方法においては、パーキン-エルマープラズマ 40 放射分光計 (Perkin-Elmer Plasma 40 Bmission Spectrometer) を使用するのが便利である。許容し得る測定の分析用波長は、リンおよびホウ素に対してそれぞれ213.618 nm および249.773 nm である。

【0038】成分 a)は、a-1)もしくは a-3)のリン含有およびホウ素含有種および/または部分、または a-2)もしくは a-4)のリン含有種および/または部分以外にも、たとえば窒素含有および/または酸素含有および/または硫黄含有種もしくは部分のような化学種および/または部分を、初期の無灰分分散剤自体の基本的な部分を形成する塩基性窒素および/またはヒドロキシル基以外に含有していてもよい。有機リン含有化合物は無機リン化合物とともに成分 a-1)または a-2)の製造に使用し得ると、また、無機リン含有化合物は水および1種または2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物とともに成分 a-3)または a-4)の製造に使用し

得ると理解すべきである。さらに、1種または複数種の 無機リン化合物は、たとえばリンと硫黄との混合物を加 熱して硫化リンを形成させることにより、または1種も しくは 2 種以上の有機リン化合物を処理してこれを全 体として、もしくは部分的に1種または2種以上の無 機リン化合物に転化させることにより、工程内で形成さ せることもできる。上記の1種または複数種の水加水分 解可能な有機リン化合物も、たとえば1種または2種 以上のアルコールまたはフェノールを1種または2種 以上のハロゲン化リン(たとえば、式中の各R が独立 10 にヒドロカルビル基である PCls、POCls、PSCl s, RPCl2, ROPCl2, RSPCl3, RPOCl2, ROPOCI2, RSPOCI2, RPSCI2, ROPSC 12、RSPSC12、R2PC1、(RO)2PC1、(RS) 2 PCI, (RO)(RS)PCI, R2 POCI, (RO)2 P OCI, (RS)₂ POCI, (RO)(RS)POCI, R₂ PSCI、(RO)₂PSCI、(RS)₂PSCI) と加熱 し、このようにして形成させた水加水分解可能なリンエ ステルを加水分解するために系に水を導入することによ り、工程内で形成させることができる。

【0039】本件明細書中で使用する"ホスホリル化さ れた"の語は、無灰分分散剤が1種もしくは2種以上 の無機リン化合物とともに [成分 a-1) および a-2)]、または1種もしくは2種以上の水加水分解可能 な有機リン化合物および水とともに [成分 a-3) およ び a-4)]、得られる生成物が分析においてリンの存 在を示すように加熱されたことを意味する。同様に、本 件明細書中で使用する"ホウ素化された"の語は、無灰 分分散剤が1種もしくは2種以上のホウ素化合物とと もに、得られる生成物が分析においてホウ素の存在を示 30 すように加熱されたことを意味する。"ホスホリル化さ れた"および"ホウ素化された"の語は、得られる組成 物が化学的に結合したリンまたはホウ素を含有すること を必要とすると考えるべきではない。

【0040】種々の無灰分分散剤のいかなるものも、本 発明記載の組成物の成分 a) の形成に使用することが できる。これには、以下の型のものが含まれる:

A 型 - カルボキシル無灰分分散剤。 これは、(i) アシル化剤、たとえばモノカルポン酸、またはジカルボ ン酸もしくは他のポリカルポン酸、またはその誘導体と (ii) アミノ基および/またはヒドロキシル基を含有す る1種または2種以上の化合物との、アシル化反応生成 物が塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロ キシル基を含有することになるような反応の反応生成物 である。本件明細書中でカルボキシル無灰分分散剤と呼 ぶこの生成物は、英国特許明細書第 1,306,529 号なら びに以下の米国特許: 3,163,603; 3,184,474; 3,215,70 7; 3, 219, 666; 3, 271, 310; 3, 272, 746; 3, 281, 357; 3, 3 06, 908; 3, 311, 558; 3, 316, 177; 3, 340, 281; 3, 341, 54 2; 3, 346, 493; 3, 381, 022; 3, 399, 141; 3, 415, 750; 3, 4 50

33, 744; 3, 444, 170; 3, 448, 048; 3, 448, 049; 3, 451, 93 3; 3, 454, 607; 3, 467, 668; 3, 522, 179; 3, 541, 012; 3, 5 42, 678; 3, 574, 101; 3, 576, 743; 3, 630, 904; 3, 632, 51 0; 3, 632, 511; 3, 697, 428; 3, 725, 441; 3, 868, 330; 3, 9 48,800; 4,234,435 および Re 26,433 を含む多くの特 許に記載されている。カルボキシル無灰分分散剤には幾 つかの下位範疇がある。成分 a) の形成における使用 に好ましい型を構成するような範疇の一つは、ポリアミ ンスクシニミドよりなる、より好ましくはそのコハク酸 基が少なくとも 30 個の炭素原子を有するヒドロカルビ ルを含有するポリアミンスクシニミドよりなるものであ る。この種の化合物の形成に使用するポリアミンは、炭 化水素置換コハク酸またはその酸誘導体、たとえば酸無 水物、低級アルキルエステル、酸ハロゲン化物または酸 エステルとの反応でイミド基を形成し得る少なくとも1 個の第1級アミノ基を含有する。この種の分散剤の代表 例は米国特許第 3,172,892; 3,202,678; 3,216,936; 3, 219,666; 3,254,025; 3,272,746; および 4,234,435 号 に与えられている。アルケニルスクシニミドは通常の方 法で、たとえば、アルケニルコハク酸無水物、酸、酸エ ステル、酸ハロゲン化物または低級アルキルエステル を、少なくとも1個の第1級アミノ基を含有するポリア ミンとともに加熱して形成させることができる。アルケ ニルコハク酸無水物は、オレフィンと無水マレイン酸と の混合物を 180° - 220℃ に加熱して容易に製造する ことができる。オレフィンは好ましくは低級モノオレフ ィン、たとえばエチレン、プロピレン、1-プテンおよび イソプテンの重合体または共重合体である。より好まし いアルケニル基源は、10,000 またはそれ以上の数平均 分子量を有するポリイソプテンからのものである。より 好ましい具体例においては、アルケニル基は 500 - 5, 000 の、好ましくは 700 - 2,500 の、より好ましく は 700 - 1,400 の、特に 800 -1,300 の数平均分子 量(本件明細書において以下に詳細に記載する方法を用 いて測定した価)を有するポリイソプテニル基である。 ポリイソプテンの製造に使用するイソプテンは、通常は (必須ではなく) イソプテンと他の C4 異性体、たと えば 1-プテンとの混合物である。したがって、厳密に **言えば、無水マレイン酸と、イソプテンと他のC₄ 異性** 体、たとえば 1-プテンとの混合物から製造した"ポリ イソプテン"とから形成させたアシル化剤は、"ポリプ テニルコハク酸無水物"と呼ぶことができ、これを用い て製造したスクシニミドは"ポリプテニルスクシニミ ド"と呼ぶことができるが、この種の物質をそれぞれ "ポリイソプテニルコハク酸無水物"および"ポリプテ ニルスクシニミド"と呼ぶのが一般的である。本件明細 書中で使用する"ポリイソプテニル"は、高純度イソプ テンから、またはイソプテンと他の C4異性体、たとえ ば 1-プテンとのより不純な混合物から製造したアルケ

12

ニル部分を表すのに使用する。

【0041】無灰分分散剤の形成に使用し得るポリアミ ンには、少なくとも1個の反応してイミド基を形成し得 る第1級アミノ基を有する全てのものが含まれる。2、3 の代表例には、2 個または 3 個以上の第1級アミノ基 を含有する枝分かれ鎖のアルカン、たとえばテトラアミ ノネオペンタン、ポリアミノアルカン、たとえば2-(2-アミノエチルアミノ)-エタノールおよび 2-[2-(2-アミ ノエチルアミノ)-エチルアミノ]-エタノール:その少な くとも1個が第1級アミノ基である 2 個または 3 個以 上のアミノ基を含有する異節環状化合物、たとえば 1- 10 (β-アミノエチル)-2-イミザゾリドン、2-(2-アミノエ チルアミノ)-5-ニトロピリジン、3-アミノ-N-エチルピ ペリジン、2-(2-アミノエチル)-ピリジン、5-アミノイ ンドール、3-アミノ-5-メルカプト-1,2,4-トリアソー ル、および 4-(アミノメチル)-ピペリジン;ならびにア ルキレンポリアミン、たとえばプロピレンジアミン、ジ プロピレントリアミン、ジー(1,2-プチレン)-トリアミ ン、N-(2-アミノエチル)-1,3-プロパンジアミン、ヘキ サメチレンジアミンおよびテトラ-(1,2-プロピレン)-ペ ンタミンが含まれる。

【0042】最も好ましいアミンは、式中の n が1ないし 10 である式

[0043]

【化1】H2N(CH2CH2NH)。H

で表し得るエチレンポリアミンである。これには:n が混合物の平均値である場合にはその混合物をも含むエ チレンジアミン、ジエチレントリアミン、トリエチレン テトラミン、テトラエチレンペンタミン、ペンタエチレ ンヘキサミンが含まれる。各末端に第1級アミン基を有 するエチレンポリアミンは、モノアルケニルスクシニミ 30 ドおよびピスアルケニルスクシニミドを形成することが できる。市販のエチレンポリアミン混合物は通常、少量 の枝分かれ種および環状種、たとえば N-アミノエチル ピペラジン、N, N'-ビス-(アミノエチル)-ピペラジ ン、N, N'-ピス-(ピペラジニル)-エタン等の化合物を 含有する。好ましい市販の混合物は、はぼジエチレント リアミンからペンタエチレンヘキサミンまでに相当する 範囲内の全般的な組成を有するが、一般には、全体とし てテトラエチレンペンタミンに相当する混合物が最も好 ましい。ポリアルキレンポリアミンの製造方法は公知で 40 あり、文献に報告されている。たとえば米国特許第 4,8 27,037 および4,983,736 号、ならびに EP 公開番号 412,611;412,612;412,613;および412,615号を、ま た、これらに引用されている文献を参照されたい。

【0044】したがって、本発明における使用に特に好レングリコールましい無灰分分散剤はポリエチレンポリアミン、たとえ ングリコール、は"トリエチレンテトラミン"または"テトラエチレンル、ソルピトペンタミン"として市販されている公知の混合物と、ポロートリメチローリオレフィン、好ましくは500ないし5,000の、好ましくは700ない50ルが含まれる。

し 1,400 の、特に 800 ないし 1,300 の数平均分子量を有するポリイソプテンと不飽和ポリカルボン酸または無水物、たとえば無水マレイン酸、マレイン酸またはフマル酸との反応により製造した炭化水素置換カルボン酸または無水物(または他の適当な酸誘導体)との、2 種または 3 種以上のこの種の物質の混合物を含む反応生成物である。

14

【0045】本件明細書中で使用する "スクシニミド" の語は、上記のアミン反応剤と炭化水素置換カルボン酸または無水物(または同様な酸誘導体)反応剤との間の反応の完成した反応生成物を包含するものを意味し、生成物が第1級アミノ基と無水物部分との反応より得られる型のイミド結合に加えてアミド結合、アミジン結合および/または塩結合を有する可能性のある化合物をも包含することを意図している。

【0046】アルケニルスクシニミドのアルケニル基中の残留不飽和は、所望ならば反応部位として使用することもできる。たとえば、アルケニル置換基を水素化してアルキル置換基を形成させることもできる。同様に、アクルケニル置換基のオレフィン性結合を硫黄化、ハロゲン化、またはヒドロハロゲン化することもできる。通常は、この種の技術により得られるものがほとんどないので、アルケニルスクシニミドの成分 a)の前駆体としての使用が好ましい。

【0047】成分 a) の形成に使用し得るカルボキシ ル無灰分分散剤の他の下位範疇には、アルケニルコハク 酸エステルおよび 2 - 20 個の炭素原子と 2 - 6 個 のヒドロキシル基を含有する多価アルコールのジエステ ルが含まれる。代表例は米国特許第 3,331,776;3,381, 022 および 3,522,179 号に記載されている。これらの エステルのアルケニルコハク酸部分は、その好ましい亜 種および最も好ましい亜種、たとえばそのアルケニル基 が少なくとも 30 個の炭素原子を含有するアルケニルコ ハク酸および無水物、注意すべきものとしては、そのポ リイソプテニル基が 500 ないし 5,000 の、好ましくは 700 ないし 2,500 の、より好ましくは700 ないし 1,4 00 の、特に 800 ないし 1,300 の数平均分子量を有す るポリイソプテニルコハク酸および無水物を含む上記の スクシニミドのアルケニルコハク酸部分に相当する。ス クシニミドの場合と同様に、アルケニル基は水素化、ま たはオレフィン性二重結合が関与する他の反応にかける ことができる。

【0048】エステルの製造に有用なアルコールには、エチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、テトラエチレングリコール、プロピレングリコール、トリプロピレングリコール、グリセロール、ソルピトール、1,1,1-トリメチロールエタン、1,1,1-トリメチロールプロパン、1,1,1-トリメチロールプタン、ペンタエリトリトールおよびジベンタエリトリトールが含まれる。

【0049】コハク酸エステルは、アルケニルコハク酸、無水物または低級アルキル(たとえば C1-C4) エステルとアルコールとの混合物を、水または低級アルカノールを蒸留除去しながら単に加熱することにより、容易に製造される。酸エステルの場合には、より少量のアルコールを使用する。実際に、アルケニルコハク酸無水物から生成する酸エステルは水を発生しない。

【0050】成分 a) の形成に有用なカルボキシル無 灰分分散剤のその他の下位範疇は、アルケニルコハク酸 のエステル-アミド混合物を包含する。これは、上記の 10 アルケニルコハク酸、無水物または低級アルキルエステ ルをアルコールおよびアミンと、これらを順次に、また は混合物として添加して加熱することにより製造し得 る。上記のもののようなアルコールおよびアミンはま た、この具体例にも有用である。加えて、1種または2 種以上のポリアミンとともに使用するならば、直鎖 の、および/または枝分かれのある一価のアルコール、 たとえば 1-プタノール、2-プタノール、2-メチル-1-プ ロパノール、ペンタノール、ヘキサノール、オクタノー ル、デカノール、ラウリルアルコール、オレイルアルコ 20 ール、エイコサノール、またはエチレングリコールモノ メチルエーテルを使用することもできる。これに替え て、アミノアルコールを単独で、またはアルコールおよ び/またはアミンとともに使用してエステル-アミド混 合物を形成させることもできる。このアミノアルコール は 2 - 20 個の炭素原子、1 - 6 個のヒドロキシ基お よび 1 - 4 個のアミノ窒素原子を含有することができ る。例は、エタノールアミン、ジエタノールアミン、N -エタノールジエチレントリアミンおよびトリメチロー ルアミノメタンである。

【0051】ここでもまた、コハク酸エステル-アミドのアルケニル基は水素化し、または他のオレフィン性二 重結合の関与する反応にかけることができる。

【0052】適当なエステル-アミド混合物の代表例は 米国特許第3,184,474;3,576,743;3,632,511;3,804,763;3,836,471;3,862,981;3,936,480;3,948,800;3,950,341;3,957,854;3,957,855;3,991,098;4,071,548 および4,173,540 号に記載されている。

【0053】成分 a)の形成に有用なカルボキシル無 灰分分散剤のその他の下位範疇は、ヒドロキシアリール 40 スクシニミドのマンニヒ塩基誘導体を包含する。この種 の化合物は、ポリアルケニルコハク酸無水物をアミノフェノールと反応させて N-(ヒドロキシアリール)-ヒドロカルビルスクシニミドを製造し、ついで、これをアルキレンジアミンまたはポリアルキレンポリアミン、およびアルデヒド(たとえばホルムアルデヒド)と、マンニヒ塩基反応で反応させて製造することができる。この種の合成の詳細は、米国特許第 4,354,950 に示されている。上記の他のカルボキシル無灰分分散剤の場合と同様に、アルケニルコハク酸無水物等のアシル化剤をポリオ 50

レフィン、好ましくは、500 ないし 5,000 の、好ましくは700ないし 2,500 の、より好ましくは 700 ないし 1,400 の、特に 800 ないし1,200の数平均分子量を有するポリイソプテンから誘導する。同様に、ポリアルケニル置換基における残留不飽和は、たとえば水素化または硫黄化の反応部位として使用することができる。

16

【0054】 <u>B型-ヒドロカルビルポリアミン分散剤</u> 成分 a)の形成に使用し得るこの無灰分分散剤の範疇も同様に、当業者には周知されており、文献に十分に記載されている。本件ヒドロカルビルポリアミン分散剤は一般に、平均で少なくとも約40個の炭素原子を含有する脂肪族または脂環式のハロゲン化物(またはその混合物)の、1種または2種以上のアミン、好ましくはポリアルキレンポリアミンとの反応により製造される。この種のヒドロカルビルポリアミン分散剤の例は、米国特許第3,275,554;3,438,757;3,454,555;3,565,804;3,671,511;3,821,302;3,394,576号に、およびヨーロッパ特許刊行物第382,405号に記載されている。

【0055】本件ヒドロカルビル置換ポリアミンは一般に、分子中に塩基性窒素を含有する高分子量のヒドロカルビル-N-置換ポリアミンである。このヒドロカルビル基は典型的には750 - 10,000 の範囲の、より一般的には1,000 - 5,000 の範囲の数平均分子量を有する。

【0056】ヒドロカルビル基は脂肪族のものであっても脂環式のものであってもよく、偶発的な量の石油系鉱物油中の芳香族成分を除いて芳香族不飽和を持たない。このヒドロカルビル基は通常は、0-2部位の不飽和を、好ましくは0-1部位のエチレン性不飽和を有する枝分かれ鎖の脂肪族基である。このヒドロカルビル基は好ましくは石油系の鉱物油、または2-6個の炭素原子を有する1-オレフィンの単独重合体もしくは高次の重合体であるポリオレフィンから誘導する。エチレンは、好ましくは高次のオレフィンと共重合させて油溶性を保証する。

【0057】説明的な重合体には、ポリプロピレン、ポリイソプチレン、またはポリー1-プテンが含まれる。このポリオレフィン基は通常は、少なくとも炭素原子6個あたり1個の枝を炭素鎖に沿って、好ましくは少なくとも炭素原子4個あたり1個の枝を炭素鎖に沿って有する。これらの枝分かれ鎖炭化水素は、3-6個の炭素原子を有するオレフィンの、好ましくは3-4個の炭素原子を有するオレフィンの重合により容易に製造される。

【0058】本件ヒドロカルビルポリアミン分散剤の製造に際しては、確定した構造を有する単一の化合物を使用することは希であろう。重合体と石油起源の炭化水素基との双方を用いれば、本件組成物は種々の構造と分子量とを有する物質の混合物である。したがって、分子量に関しては数平均分子量が予定される。さらに、特定の炭化水素基について述べる場合には、この基が市販の物

質に通常含有される混合物であることが予定される。た とえば、ポリイソプチレンは一定の分子量範囲を有し、 少量の極めて高分子量の物質をも含有することが知られ

【0059】特に好ましいヒドロカルビル置換アミンま たはポリアミンは、塩化ポリイソプテニルから製造され る.

【0060】本件ヒドロカルビル置換ポリアミンの製造 に使用するポリアミンは、好ましくは 2 ないし 12 個 のアミン窒素原子と 2 ないし 40 個の炭素原子とを有 10 するポリアミンである。このポリアミンをハロゲン化 (たとえば塩化) ヒドロカルビルと反応させてヒドロカ ルビル置換ポリアミンを製造する。このポリアミンは、 好ましくは 1:1 ないし 10:1 の炭素対窒素比を有す る。

【0061】本件ヒドロカルピル置換アミンのアミン部 分は、(A) 水素および(B) 1ないし 10 個の炭素原 子を有するヒドロカルビル基から選択した置換基で置換 されていてもよい。

【0062】本件ヒドロカルビル置換ポリアミンのポリ アミン部分は、(A) 水素、(B) 1 ないし 10 個の炭 素原子を有するヒドロカルビル基、 (C) 2 ないし 10 個の炭素原子を有するアシル基、ならびに(D)(B) および(C)のモノケト、モノヒドロキシ、モノニト ロ、モノシアノ、低級アルキルおよび低級アルコキシ誘 導体から選択した置換基で置換されていてもよい。低級 アルキルまたは低級アルコキシ等の語で使用する"低 級"は、1ないし 6 個の炭素原子を含有する基を意味 する。

【0063】ヒドロカルビル置換アミンまたはポリアミ 30 ンの窒素の少なくとも1個は塩基性窒素原子、すなわち 強酸により滴定し得るものである。

【0064】本件分散剤の形成に使用するアミンまたは ポリアミンの置換基の記述に使用するヒドロカルビル は、脂肪族、脂環式、芳香族またはこれらの組合わせ、 たとえばアラールキルのいずれであってもよい、炭素と 水素とよりなる有機基を表す。このヒドロカルビル基は 好ましくは、比較的脂肪族不飽和、すなわちエチレン性 およびアセチレン性不飽和の、特にアセチレン性不飽和 の少ないものである。本件分散剤の形成に使用するヒド 40 ロカルビル置換ポリアミンは一般に、しかし必須ではな く、N-置換ポリアミンである。本件分散剤のアミン部 分に存在し得る例示的なヒドロカルビル基および置換ヒ ドロカルビル基には、アルキル、たとえばメチル、エチ ル、プロピル、プチル、イソプチル、ペンチル、ヘキシ ル、オクチル等、アルケニル、たとえばプロペニル、イ ソプテニル、ヘキセニル、オクテニル等、ヒドロキシア ルキル、たとえば 2-ヒドロキシエチル、3-ヒドロキシ プロピル、ヒドロキシイソプロピル、4-ヒドロキシブチ

トオクチル等、アルコキシアルキルおよび低級アルケノ キシアルキル、たとえばエトキシエチル、エトキシプロ ピル、プロポキシエチル、プロポキシプロピル、2-(2-エトキシエトキシ)-エチル、2-(2-(2-エトキシエトキ シ)-エトキシ)-エチル、3.6.9.12-テトラオキシテトラ デシル、2-(2-エトキシエトキシ)-ヘキシル等が含まれ

18

【0065】本件ヒドロカルビル置換アミンの製造に有 用な典型的なアミンには、メチルアミン、ジメチルアミ ン、エチルアミン、ジエチルアミン、n-プロピルアミ ン、ジ-n-プロピルアミン等が含まれる。この種のアミ ンは市販されているか、または、当業界で認められてい る技術により製造される。

【0066】ポリアミン成分はまた、その異節環化合物 が酸素および/または窒素を含有する 5 - 6 員環を1 個または 2 個以上含有する異節環状ポリアミン、異節 環状置換アミンおよび置換異節環状化合物をも包含し得 る。これらの異節環状化合物は飽和化合物であっても不 飽和化合物であってもよく、上記の(A)、(B)、

(C) および(D) から選択した基で置換されていても よい。この異節環状化合物はピペラジン類、たとえば 2 -メチルピペラジン、1,2-ピス-(N-ピペラジニルエタ ン) および N, N'-ピス-(N-ピペラジニル)-ピペラジ ン、2-メチル-イミダゾリン、3-アミノピペリジン、2-アミノピリジン、2-(β-アミノエチル)-3-ピロリン、3-アミノピロリジン、N-(3-アミノプロピル)-モルホリン 等により例示される。異節環状化合物の中ではピペラジ ンが好ましい。

【0067】本件ヒドロカルビルポリアミン分散剤の形 成に使用し得る典型的なポリアミンには以下のものが含 まれる:エチレンジアミン、1,2-プロピレンジアミン、 1,3-プロピレンジアミン、ジエチレントリアミン、トリ エチレンテトラミン、ヘキサメチレンジアミン、テトラ エチレンペンタミン、メチルアミノプロピレンジアミ ン、N-(β-アミノエチル)-ピペラジン、N, N'-ジ-(β -アミノエチル)-ピペラジン、N, N'-ジ-(β-アミノエ チル)-イミダゾリドン-2、N-(β-シアノエチル)-エタ ン-1, 2-ジアミン、1, 3, 6, 9-テトラアミノオクタデカ ン、1.3.6-トリアミノ-9-オキサデカン、N-メチル-1.2 -プロパンジアミンおよび 2-(2-アミノエチルアミノ)-エタノール。

【0068】適当なポリアミンの他のグループは、その アルキレン基が炭素含有量において異なるポリアルキレ ンアミン、たとえばピス-(アミノプロピル)-エチレンジ アミンである。この種の化合物は、アクリロニトリルと エチレンアミン、たとえば式中の n が1ないし 5 の 整数である式 H2N(CH2CH2NH)1H を有するエチ レンアミンとの反応と、これに続く、生成する中間体の 水素化とにより製造される。したがって、エチレンジア ル等、ケトアルキル、たとえば 2-ケトプロピル、6-ケ 50 ミンとアクリロニトリルとから製造した生成物は H₂ N

(CH₂)₃NH(CH₂)₂NH(CH₂)₃NH₂ の式を有す る。

【0069】本件ヒドロカルビル置換ポリアミンの製造 に反応剤として使用するポリアミンは、多くの場合単一 の化合物ではなく、その1種または数種の化合物が大部 分を占める、平均組成で示される混合物である。たとえ ば、アジリジンの重合または1,2-ジクロロエタンとアン モニアとの反応により製造したテトラエチレンペンタミ ンは、より低級のアミンおよびより高級のアミンの双 方、たとえばトリエチレンテトラミン、置換ピペラジン 10 およびペンタエチレンヘキサミンを有するであろうが、 その組成は大部分がテトラエチレンペンタミンであっ て、全アミン組成の経験的な式はテトラエチレンペンタ ミンのものに極めて近いであろう。最後に、本発明に使 用するヒドロカルビル置換ポリアミンの製造において は、ポリアミンの種々の窒素原子が幾何学的に同等では なく、数種の置換異性体が可能であって最終生成物に含 有されている。ポリアミンの製造方法およびその反応 は、シジウィック(Sidgewick)、窒素の有機化学(The Organic Chemistry of Nitrogen),クラレンドン・プレ ス (Clarendon Press, Oxford) ,1966; ノリアー(Nolli er),有機化合物の化学 (Chemistry of Organic Compoun <u>ds</u>), ソーンダース (Saunders Philadelhia) 第 2 版, 1957;およびカーク-オトマー (Kirk-Othmer), 化 学技術事典 (Encyclopedia of Chemical Technolog y) , 第 2 版, 特に 2 巻, 99 - 116 ページに詳細に 示されている。

【0070】本発明における使用に好ましいヒドロカル ピル置換ポリアルキレンポリアミンは、式

[0071]

【化2】R₁NH-(-R₂-NH-)₄-H 式中、R₁ は 750 ないし 10,000 の平均分子量を有す るヒドロカルビルであり、R₂ は 2 ないし 6 個の炭素

原子を有するアルキレンであり、 a は 0 ないし 10 の

整数であるにより表すことができる。 【0072】R1は好ましくは 1.00

【0072】R1 は好ましくは 1,000 ないし 10,000 の平均分子量を有するヒドロカルビルである。R2 は好ましくは 2 ないし 3 個の炭素原子を有するアルキレンであり、a は好ましくは1ないし 6 の整数である。

【0073】C型-マンニヒポリアミン分散剤。 成分 40

a) の製造に使用し得る無灰分分散剤のこの範疇は、アルキルフェノールと1種または2種以上の1ないし7個の炭素原子を含有する脂肪族アルデヒド(特にホルムアルデヒドおよびその誘導体)およびポリアミン(特に上配の型のポリアルキレンポリアミン)との反応生成物を包含する。

【0074】マンニヒ縮合生成物およびその製造方法の例は、以下の米国特許に記載されている:2,459,112;2,962,442;2,984,550;3,036,003;3,166,516;3,236,770;3,368,972;3,413,347;3,442,808;3,448,047;

20

【0075】マンニヒポリアミン分散剤のポリアミン基 は、窒素の 2 個の残留原子価が水素、アミノ、または その窒素原子に結合している有機基により満たされてい る構造 -NH- の基を含有することを特徴とするポリ アミン化合物から誘導する。これらの化合物には、脂肪 族、芳香族、異節環状および炭素環状ポリアミンが含ま れる。本件マンニヒポリアミン分散剤の油溶性ヒドロカ ルビル基の供給源は、周知の方法に従うヒドロキシ芳香 族化合物のヒドロカルビル供与剤または炭化水素源との 反応の生成物よりなるヒドロカルピル置換ヒドロキシ芳 香族化合物である。このヒドロカルビル置換基は、ヒド 20 ロキシ芳香族化合物にかなりの、好ましくは実質的に脂 肪族の化合物の特性と同等の油溶性を与える。一般に は、このヒドロカルビル置換基は少なくとも約 40 個の **炭素原子を有するポリオレフィンから誘導される。上記** の炭化水素源は、ヒドロカルビル基を油不溶性にするペ ンダント基を実質的に含有しないものであるべきであ る。許容し得る置換基の例はハロゲン化物、ヒドロキ シ、エーテル、カルポキシ、エステル、アミド、ニトロ およびシアノであるが、これらの置換基は好ましくは約 10 重量パーセントを超える炭化水素源を含有しない。

【0076】本件マンニヒポリアミン分散剤の製造に好 ましい炭化水素源は、実質的に飽和の石油留分およびオ レフィン重合体、好ましくは 2 ないし 30 個の炭素原 子を有するモノオレフィンの重合体から誘導されたもの である。この炭化水素源は、たとえばオレフィン、たと えばエチレン、プロピレン、1-プテン、イソプテン、1-オクテン、1-メチルシクロヘキセン、2-プテンおよび3 -ペンテンの重合体から誘導する。この種のオレフィン と他の重合可能なオレフィン性物質、たとえばスチレン との共重合体も有用である。油溶性を保持するには一般 に、これらの共重合体は重量基準で少なくとも 80 % の、好ましくは 95 %の脂肪族モノオレフィンから誘導 した単位を含有すべきである。この炭化水素源は一般 に、少なくとも 40 個の、好ましくは少なくとも 50 個 の炭素原子を含有して、分散剤にかなりの油溶性を与え る。反応容易性と低コストとの理由で、600 ないし 5,0 00 の数平均分子量を有するオレフィン重合体が好まし いが、より高分子量の重合体を使用することもできる。 特に適当な炭化水素源はイソプテン重合体である。

【0077】本件マンニヒポリアミン分散剤は一般に、

ヒドロカルビル置換ヒドロキシ芳香族化合物をアルデヒ ドおよびポリアミンと反応させて製造する。このアルデ ヒドは典型的には1ないし 7 個の炭素原子を含有する 脂肪族アルデヒドであり、多くの場合、ホルムアルデヒ ドまたは、ホルマリンもしくはポリホルマリンのような 反応中にホルムアルデヒドが誘導される化合物である。 典型的には、上記の置換ヒドロキシ芳香族化合物を、置 換ヒドロキシ芳香族化合物 1 モルあたり 0.1ないし 10 モルのポリアミンおよび 0.1 ないし 10 モルのアルデ ヒドと接触させる。これらの反応剤を混合し、約80℃ 以上の温度に加熱して反応を開始させる。好ましくは、 この反応は 100° ないし 250℃ の温度で実行する。得 られるマンニヒ生成物は、芳香族化合物とポリアミンと の間に主としてペンジルアミン結合を有する。この反応 は、粘性、温度および反応速度の制御を容易にするため に不活性希釈剤、たとえば鉱物油、ベンゼン、ナフサ、 リグロイン等の不活性溶媒中で実行することもできる。

【0078】本件マンニヒポリアミン分散剤の製造にお

ける使用にはポリアミンが好ましく、適当なポリアミン

【0079】 【化3】

には式:

式中、n は1ないし 10 の整数であり、R は1ないし 18 個の炭素原子を含有する二価のヒドロカルビル基で あり、各 A は独立に水素および 10 個以内の炭素原子を有する、1 個または 2個以上のヒドロキシル基で置換 されていてもよい一価の脂肪族基よりなるグループから 30 選択するのアルキレンジアミンおよびポリアルキレンポリアミン (およびその混合物) が含まれるが、これに限 定されるものではない。

【0080】最も好ましくは R は 2 ないし 6 個の炭素原子を有する低級アルキレンであり、A は水素である。

【0081】本件マンニヒポリアミン分散剤の製造における使用に適したポリアミンには、メチレンポリアミン、プロピレンポリアミン、ペンチレンポリアミン、ヘキシレンポリアミン、ペンチレンポリアミンが含まれるが、これに限定されるものではない。この種のアミンのより高次の同族体、および関連するアミノアルキル置換ピペラジンも含まれる。この種のポリアミンの特定の例には、エチレンジアミン、トリエチレンテトラミン、トリスー(2-アミノチル)-アミン、プロピレンジアミン、ペンタメチレンジアミン、オクタメチレンジアミン、デカメチレンジアミン、ジー(ヘプタメチレン)-トリアミン、ベンタエチレンへキサミン、ジー(トリメチレン)-トリアミン、50

2-ヘプチル-3-(2-アミノプロピル)-イミダゾリン、1,3-ビス-(2-アミノエチル)-イミダゾリン、1-(2-アミノプロピル)-ピペラジン、1,4-ビス-(2-アミノエチル)-ピペラジンおよび 2-メチル-1-(2-アミノプチル)-ピペラジンが含まれる。2 種または 3 種以上の上記のアミンの縮合により得られるより高次の同族体も、ポリオキシアルキレンポリアミンと同様に有用である。

【0082】その例を上に示したポリアルキレンポリア ミンは、経費および効率の理由で本件マンニヒポリアミ ン分散剤の製造に特に有用である。この種のポリアミン は、カーク-オトマー, 化学技術事典 , 第 2 版, 7 巻, 22 - 39 ページに"ジアミンおよびより高次のア ミン類 (Diamines and Higher Amines) "の標題で詳細 に記述されている。これらは、最も一般的にはエチレン イミンと開環剤、たとえばアンモニアとの反応により製 造する。この反応により、環状縮合生成物、たとえばピ ペラジンを含む若干複雑なポリアルキレンポリアミンの 混合物が製造される。その入手可能性の理由で、これら の混合物は本件マンニヒポリアミン分散剤の製造に特に 有用であるが、純粋なポリアルキレンポリアミンを使用 20 しても満足すべき分散剤が得られることも評価されるで あろう。

【0083】窒素原子に1個または2個以上のヒドロ キシアルキル置換基を有するアルキレンジアミンおよび ポリアルキレンポリアミンも、本件マンニヒポリアミン 分散剤の製造に有用である。これらの物質は典型的に は、対応するポリアミンとエポキシド、たとえば酸化工 チレンまたは酸化プロピレンとの反応により得られる。 好ましいヒドロキシアルキル置換ジアミンおよびポリア ミンは、そのヒドロキシアルキル基が約 10 個以下の炭 素原子を有するものである。適当なヒドロキシアルキル 置換ジアミンおよびポリアミンの例には、N-(2-ヒドロ キシエチル)-エチレンジアミン、N, N'-ピス-(2-ヒド ロキシエチル)-エチレンジアミン、モノ-(ヒドロキシブ ロビル)-ジエチレントリアミン、ジー(ヒドロキシプロピ ル)-テトラエチレンペンタミンおよび N-(3-ヒドロキ シプチル)-テトラメチレンジアミンが含まれるが、これ に限定されるものではない。上記のヒドロキシアルキル 置換ジアミンおよびポリアミンのアミン基を通ずる、ま たはエーテル基を通ずる縮合により得られるより高次の 同族体も有用である。

【0084】通常のホルムアルデヒド形成剤のいかなるものも、本件マンニヒポリアミン分散剤の製造に有用である。この種のホルムアルデヒド形成剤の例は、トリオキサン、パラホルムアルデヒド、トリオキシメチレン、水性ホルマリンおよび気体ホルムアルデヒドである。使用し得る他のアルデヒドには、アセトアルデヒド、プロピオンアルデヒド、プチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、パレルアルデヒド、ヘキサナール、ヘプタナールおよびこれらの2種または3種以上の混合物が含ま

れる。

【0085】本発明における使用に最も好ましいマンニ ヒ塩基分散剤は、約1モル比率の長鎖炭化水素置換フェ ノールと1ないし 2.5 モルのホルムアルデヒドおよび 0.5ないし 2 モルのポリアルキレンポリアミンとの凝縮 により形成させたマンニヒ塩基無灰分分散剤である。

【0086】 D型-重合体ポリアミン分散剤。 塩基性 アミン基および油溶化基 (たとえば少なくとも約8個 の炭素原子を有するベンダントアルキル基)を含有する 重合体も、本発明記載の組成物の成分 a)の製造に適 10 している。この種の重合体分散剤を、本件明細書中では 重合体ポリアミン分散剤と呼ぶ。この種の物質には、メタクリル酸デシル、ビニルデシルエーテルまたは比較的 高分子量のオレフィンとアミノアルキルアクリル酸エステルおよびアミノアルキルアクリルアミドとの相互重合体が含まれるが、これに限定されるものではない。重合体ポリアミン分散剤の例は、以下の特許に示されている:米国特許第3,329,658;3,449,250;3,493,520;3,519,565;3,666,730;3,687,849;3,702,300号。

【0087】E型-後処理した塩基性窒素含有および/ 20 またはヒドロキシル含有無灰分分散剤。 当業界で周知 されているように、上に A - D 型として挙げた無灰 分分散剤のいかなるものも、1種または2種以上の適 当な化学剤、たとえば尿素、チオ尿素、二硫化炭素、ア ルデヒド、ケトン、カルボン酸、低分子量二塩基酸の無 水物、ニトリルおよびエポキシドを用いる後処理にかけ ることができる。この種の後処理した無灰分分散剤は、 後処理した分散剤が残留塩基性窒素および/または1個 または 2 個以上の残留ヒドロキシル基を含有している ならば、本発明記載の組成物の成分 a) の形成に使用 30 することができる。これに替えて、ホスホリル化した、 またはホスホリル化およびホウ素化した分散剤を上記の 化学剤を用いて後処理にかけることもできる。同様に、 成分 a-1) および a-3) の場合には、後処理をホスホ リル化とホウ素化との中間で、または逆にホウ素化とホ スホリル化との中間で実行することができる。後処理方 法および後処理した無灰分分散剤の例は、以下の米国特 許に示されている:米国特許第 3,036,003;3,087,93 6; 3, 200, 107; 3, 216, 936; 3, 254, 025; 3, 256, 185; 3, 2 78, 550; 3, 218, 428; 3, 280, 234; 3, 281, 428; 3, 282, 95 40 5; 3, 312, 619; 3, 366, 569; 3, 367, 943; 3, 373, 111; 3, 4 03, 102; 3, 442, 808; 3, 455, 831; 3, 455, 832; 3, 493, 52 0; 3, 502, 677; 3, 513, 093; 3, 533, 945; 3, 539, 633; 3, 5 73, 010; 3, 579, 450; 3, 591, 598; 3, 600, 372; 3, 639, 24 2; 3, 469, 229; 3, 649, 659; 3, 658, 836; 3, 697, 574; 3, 7 02, 757; 3, 703, 536; 3, 704, 308; 3, 708, 422; 4, 025, 445 および 4,857,214 号。

【0088】 C₆-C₉ ラクトン、たとえば ε-カプロラクトンで、また任意に他の後処理剤で、たとえば米国特許第 4,971,711 号に記載されているように後処理した *50*

24

ヒドロキシアリールスクシニミドのマンニヒ基剤誘導体も、この種のヒドロキシアリールスクシニミドのマンニヒ基剤誘導体が塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有するならば、本発明の実施に使用するための成分 a)の形成に使用することができる。成分 a)の形成に使用し得るその他の適当な塩基性窒素含有および/またはヒドロキシル基含有無灰分分散剤に関してはまた、米国特許第 4,820,432;4,828,742;4,866,135;4,866,139;4,866,140;4,866,141;4,866,142;4,906,394 および 4,913,830 号も参照されたい。

【0089】後処理した無灰分分散剤の好ましい範疇の 一つは、全てこの種の後処理生成物が残留塩基性窒素お よび/または1個または2個以上の残留ヒドロキシル 基を含有することを前提として、(1)分散剤にリンを 含有させるリン化合物、または(2)分散剤にホウ素を 含有させるホウ素化合物とともに加熱した塩基性窒素含 有および/またはヒドロキシル基含有無灰分分散剤より なるものである。この種の分散剤およびその製造方法の 多くの例が特許文献に記載されている。たとえば、米国 特許第 3,087,936; 3,184,411; 3,185,645; 3,235,49 7; 3, 254, 025; 3, 265, 618; 3, 281, 428; 3, 282, 955; 3, 2 84, 410; 3, 324, 032; 3, 325, 567; 3, 338, 832; 3, 344, 06 9; 3, 403, 102; 3, 502, 677; 3, 511, 780; 3, 513, 093; 3, 5 33, 945; 3, 623, 985; 3, 718, 663; 3, 865, 740; 3, 950, 34 1; 3, 991, 056; 4, 097, 389; 4, 234, 435; 4, 338, 205; 4, 4 28, 849; 4, 554, 086; 4, 615, 826; 4, 634, 543; 4, 648, 98 0;4,747,971;4,857,214 および 4,873,004 号を参照 されたい。先行技術の型のホウ素含有後処理無灰分分散 剤は、単に本件明細書中に記載した手法でホスホリル化 することにより、成分 a-1) または a-3) としての使 用に適した物質に転化させることができる。所望なら ば、ホスホリル化の前、ホスホリル化中に、またはホス ホリル化後に本件明細書中に記載した手法でホウ素化を 実行することにより、付加的なホウ素を先行技術の型の 後処理したホウ素含有無灰分分散剤に組み入れることも できる。この種の最初に後処理した無灰分分散剤が少な くとも若干の残留塩基性窒素および/または少なくとも 若干の残留ヒドロキシル置換基を含有するならば、本件 明細書中に記載したホスホリル化方法および/またはホ ウ素化方法を使用して、既にリンおよび/またはホウ素 を含有する後処理した無灰分分散剤をホスホリル化およ び/またはホウ素化することも可能である。

【0090】成分 a)の形成に使用する無灰分分散剤には、塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有するいずれかの2種または3種以上の無灰分分散剤を含有する混合物のいかなるものであってもよい。

【0091】環境保全および資源保護に関連する理由で、ハロゲン原子、たとえば塩素原子を含有するとして

も、ごく僅かに過ぎない無灰分分散剤の使用が望ましい。したがって、この種の関心を満足するために、ハロゲンが存在するとしても、その全体としての潤滑剤または機能性流体組成物中の全含有量が 100 ppm を超えないように、無灰分の分散剤(本発明記載の組成物に使用する他の成分も同様に)を選択することが望ましい(性能の立場からは必要ではないが)。実際には低い値ほど好ましい。同様に、本発明に従えば、10 重量%の濃度でハロゲン非含有基礎油に溶解させた場合に、ハロゲンが存在するとしてもその全含有量が 100 ppmまたはそれ 10以下である油性組成物が得られる添加剤濃縮物を提供することが好ましい。

【0092】成分 a-1) の製造:成分 a-1) のホスホ リル化およびホウ素化された無灰分分散剤を製造する典 型的な方法には、1種または2種以上の上記の型の無 灰分分散剤を少なくとも1種の無機リン化合物および少 なくとも1種のホウ素化合物と、液体リン含有、および ホウ素含有組成物が得られる条件下で同時に、または順 次に加熱する方法が含まれる。この種の生成物の形成に 有用な無機リン化合物の例には亜リン酸(HsPOs、と きには H₂(HPO₃) と記され、ときにはオルト亜リン 酸またはホスホン酸と呼ばれる)、リン酸(H3PO4、と きにはオルトリン酸と呼ばれる)、次リン酸 (H4P 2Oo)、メタホスホン酸(HPOo)、ピロリン酸(H4 P2 O1)、次亜リン酸 (H2 PO2、ときにはホスフィン酸 と呼ばれる)、ピロ亜リン酸(H4P2Os、ときにはピ ロホスホン酸と呼ばれる)、亜ホスフィン酸(H₃P O)、トリポリリン酸(H₆ P₈ O₁₀)、テトラポリリン 酸(H₆ P₄ O₁₃)、トリメタリン酸(H₃ P₃ O₉)、三酸化 リン、四酸化リンおよび五酸化リンが含まれる。部分ま 30 たは全硫黄類似体、たとえばホスホロテトラチオン酸 (H₃ P S₄)、ホスホロモノチオン酸(H₃ P O₃ S)、 ホスホロジチオン酸 (HaPO2S2)、ホスホロトリチ オン酸(H₃POS₃)、セスキ硫化リン、七硫化リンお よび五硫化リン (P2St、ときには P4Sto と呼ばれ る) も、本発明の実施における成分 a-1) としての使 用に適した生成物の形成に使用することができる。無機 ハロゲン化リン化合物、たとえば PCls、PBrs、P OCla、PSCla 等も、より好ましいものではないが、 使用することができる。好ましいリン剤は亜リン酸(H 40 3 PO4) である。

【0093】当業者には、加熱すべき、または加熱しつつある混合物に負荷する無機化合物の形状および組成が工程内で変化し得ることが理解され、評価されるであろう。たとえば、熱および/または水の作用により、ある種の無機リン化合物が他の無機リン化合物または種に転化することがあり得る。起こり得るこの種の工程内転化のいかなるものも、液体ホスホリル化無灰分分散剤が分析においてその中にリン(およびホウ素)の存在を示すならば、本発明の領域内にある。

26 【0094】成分 a-1) として使用するホスホリル化 およびホウ素化した無灰分分散剤の形成に有用な、適当 なホウ素の化合物には、たとえばホウ素の酸、酸化ホウ 素、ホウ素エステルおよびホウ素の酸のアミン塩または アンモニウム塩が含まれる。説明的な化合物にはホウ酸 (ときにはオルトホウ酸と呼ばれる)、ボロン酸、テト ラホウ酸、メタホウ酸、ピロホウ酸、この種の酸のエス テル、たとえば 20 個以内の、またはそれ以上の炭素原 子を有するアルコールまたはポリオール(たとえばメタ ノール、エタノール、2-プロパノール、プロパノール、 プタノール、ペンタノール、ヘキサノール、エチエング リコール、プロピレングリコール、トリメチロールプロ パン、ジエタノールアミン等) とのモノー、ジー および トリ有機エステル、酸化ホウ素、たとえば三酸化ホウ素 および酸化ホウ素水和物、ならびにアンモニウム塩、た とえばホウ酸アンモニウム、ピロホウ酸アンモニウム等 が含まれる。ハロゲン化ホウ素、たとえば三フッ化ホウ 素および三塩化ホウ素も有用ではあるが、これらは環 境、毒性および資源保護の立場から不利益な性質を有す るハロゲン原子をホウ素化した分散剤に導入する傾向が あるので、望ましくない。アミン-ボラン付加化合物お よびヒドロカルビルボランも使用し得るが、これらは比 較的高価である傾向を有する。好ましいホウ素剤はホウ

【0095】任意に、付加的な塩基性窒素源を無機リン化合物-無灰分分散剤-ホウ素化合物の混合物に含有させて、塩基性窒素のモル量(原子比率)を無灰分分散剤に帰せられる塩基性窒素のモル量と同等にまですることもできる。好ましい削次的な窒素化合物は、12 ないし 24個の炭素原子を有する、そのヒドロキシアルキル誘導体およびアミノアルキル誘導体を含む長鎖の第1級、第2級および第3級アミンである。この長鎖アルキル基は、任意に1個または2個以上のエーテル基を含有していてもよい。適当な化合物の例はオレイルアミン、N-オレイルトリメチレンジアミン、N-タロージエタノールアミン、N,N-ジメチルオレイルアミンおよびミリスチルオキサプロピルアミンである。

酸 HaBOa である。

【0096】本件方法を妨害しない、潤滑剤の添加剤に 通常使用される他の物質、たとえば銅表面の保護に機能 する低級 (C₁-C₄) アルキル置換ペンゾトリアゾール を含む、ペンゾトリアゾールを添加することもできる。

【0097】同時加熱段階または順次加熱段階の組合わせは、リンとホウ素との双方を含有する最終的な液体組成物を製造するのに十分な温度で実行する。この加熱は、無灰分分散剤と1種もしくは2種以上の適当な無機リン化合物または1種もしくは2種以上の適当な無機リン化合物と1種もしくは2種以上の適当な無機リン化合物と1種もしくは2種以上の適当な無機リン化合物と1種もしくは2種以上の適当なホウ素化合物の組合わせとの混合物を加熱することにより、溶媒の不存在で実施することができる。使用

する温度は、使用する無灰分分散剤ならびに無機リン剤 および/またはホウ素剤の性質に応じて若干変化するで あろうが、一般的に言えば、この温度は通常は 40 ない し 200℃ の範囲になるであろう。加熱の継続時間も同 様に変化を受け易いが、通常は1ないし 3 時間の範囲 になるであろう。塊状で加熱を実行する場合には、各成 分を十分に撹拌して各成分間の緊密な接触を保証するこ とが重要である。好ましいリン剤およびホウ素剤(亜リ ン酸およびホウ酸)を使用する場合には、水を添加して ホウ酸の初期の溶解を容易にするのが好ましい。これに 10 替えて、亜リン酸を水溶液の形状で使用し、これにより 系内に水を導入してホウ酸の溶解を容易にすることもで きる。工程内で形成される水(および、ホウ素エステル を使用する場合にはアルコール) および何らかの形状で 添加された水は、好ましくは 100 ないし 140℃ の温度 における真空蒸留により加熱した混合物から除去する。 好ましくは、上記の1段または複数段の加熱段階は希釈 剤油または他の不活性液体媒体、たとえば軽質鉱物油等 の中で実行する。

【0098】加熱工程に使用するリン化合物の量は、そ 20 の半分までが副次的な窒素化合物に帰せられる、加熱す る混合物中の塩基性窒素および遊離のヒドロキシルの1 モルあたり 0.001 モルないし 0.999 モルの範囲であ る。使用するホウ素化合物の量は、その無機リン化合物 のモル量が過剰である混合物中の塩基性窒素および/ま たはヒドロキシルの1モルあたり 0.001 モルないし1 モルの範囲である。ホスホリル化およびホウ素化を順次 基準で実行する場合には(または、以前に他のこの種の 操作にかけた分散剤についてこれらの操作の一方を実行 する場合には)、最後に使用する反応剤--場合に応じ 30 て無機リン化合物またはホウ素化合物 - -を、この種の 最後に使用する反応剤とともに加熱する分散剤中の塩基 性窒素および/またはヒドロキシル基の量と等当量の量 (または過剰でも) 使用することができる。

【0099】水を使用する場合には、添加する水の量 は、水が加熱段階の過程中に、またはその終了時に蒸留 により除去されるので、特に厳密なものではない。加熱 する混合物の1重量%以内の量が好ましい。希釈剤を使 用する場合には、希釈剤の量は通常は加熱にかける混合 物の 10 ないし 50 重量%の範囲である。

【0100】成分 a-1) の製造に好ましい同時加熱段 階を実行する場合には、米国特許第4,857,214 号に記載 されているような手順を使用するのが望ましい。

【0101】ホスホリル化操作以外にホウ素化操作を実 行する手順に関するこれ以上の詳細に関しては、たとえ ば米国特許第 3,087,936;3,254,025;3,281,428;3,28 2, 955; 3, 284, 410; 3, 338, 832; 3, 344, 069; 3, 533, 94 5;3,718,663;4,097,389;4,554,086 および 4,634,54 3 号の開示を引用すべきであろう。

使用するホスホリル化およびホウ素化した分散剤は、そ の希釈されていない状態では重量基準で少なくとも 100 ppmの (好ましくは少なくとも 500 ppm の、より好ま しくは少なくとも 1,000 ppmの) リン含有量と少なくと も 100 ppm の (好ましくは少なくとも 500 ppm の、よ り好ましくは少なくとも 1,000 ppm の) ホウ素含有量 とを持つべきである。部分的には1種または2種以上 の有機リン化合物、たとえば1種または 2 種以上の有 機リン酸エステル(たとえばリン酸トリヒドロカルビ ル、リン酸一水素ジヒドロカルビル、リン酸二水素モノ ヒドロカルビル、またはこれらの混合物)、亜リン酸エ ステル(たとえば亜リン酸トリヒドロカルビル、亜リン 酸水素ジヒドロカルビル、亜リン酸二水素ヒドロカルビ ル、またはこれらの混合物)、ホスホン酸エステル(た とえばヒドロカルビルホスホン酸、ホスホン酸のモノお よび/またはジヒドロカルビルエステル、またはこれら の混合物)、亜ホスホン酸エステル(たとえばヒドロカ ルビルホスフィン酸、ホスフィン酸のモノおよび/また はジヒドロカルピルエステル、またはこれらの混合物) 等、または、これらの部分的もしくは全硫黄類似体を使 用し、また、部分的には1種または2種以上の無機リ ン化合物を使用して成分 a-1) を形成させる場合に は、後者は、ホスホリル化およびホウ素化した分散剤中 のリンの全含有量の少なくとも 10 % (好ましくは少な くとも 50 %、より好ましくは少なくとも 75 %) を与 えるのに十分な量で使用すべきである。クランクケース 潤滑剤の用途には、希釈されていない状態での成分 a-1) は好ましくは少なくとも 3,000 ppm の (より好まし くは少なくとも 5,000 ppm の、最も好ましくは少なく とも 7,000 ppm の) リンと、少なくとも 1,500 ppm の (より好ましくは少なくとも 2,500 ppm の、最も好ま しくは少なくとも 3,500 ppm の) ホウ素とを含有す

28

【0103】本発明記載の組成物における成分 a-1) としての使用に適したホスホリル化およびホウ素化した 無灰分分散剤の製造を、以下の実施例 1 - 50 により 説明するが、その全ての部および百分率は、これと異な る明確な特定がない限り、重量部および重量%である。

[0104]

40 【実施例】

実施例1

260 部の市販のスクシニミド無灰分分散剤(ハイテック (HiTEC[®]) 644 分散剤;エチル石油添加剤社 (Ethy l Petroleum Additives, Inc.); エチル石油添加剤社 (Ethyl Petroleum Additives, Ltd.);エチル S.A. (Ethyl S.A.); エチルカナダ社 (Ethyl Canada Limite d))、100 部の 100 中性溶媒 (SolventNeutral) 精製 鉱物油希釈剤、8 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾ ール、8部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成 【0102】本発明記載の組成物に成分 a−1)として *50* させる。この混合物を 100℃ で 2時間、全ての固体物 質が溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に 生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ ま で徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得 られ、これは油に溶解し、成分 a-1) としての使用に 適している。

【0105】 実施例2

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 1,100 の数平均分子量を有するポリプテンから誘導したものであることを除いて実施例 1 の手順を繰り返す。スクシニミド中のアルケニル基あたりのコハク酸基の平均数は約 1.2 で 10 ある。

【0106】実施例3

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 2,100 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例1の手順を繰り返す。

【0107】実施例4

スクシニミド無灰分分散剤を等量のマンニヒポリアミン分散剤(アモコ(AMOCO®)9250分散剤;アモコ社(Amoco Corporation))で置き換えたことを除いて実施例1の手順を繰り返す。製造家により供給されたまま 20のアモコ9250分散剤はホウ素化分散剤であると考えられており、この場合には、この実施例で使用する手順からホウ酸および水を除いて成分 a-1)としての使用に適した他の物質を形成させ、既にホウ素化されている分散剤についてホスホリル化を実行することができる。

【0108】 実施例5

スクシニミド無灰分分散剤を等量の市販のペンタエリトリトールコハク酸エステル型の無灰分分散剤(ルプリゾール(Lubrizol®)936分散剤;ルプリゾール社(The Lubrizol Corporation))で置き換えたことを除いて実 30施例1の手順を繰り返す。実施例4の場合と同様に、製造家により供給されたままの初期の分散剤はホウ素化分散剤であると考えられている。この場合には、所望ならば分散剤をホスホリル化のみにかけて成分 a-1)としての使用に適した他の生成物を形成させることができる。

【0109】 実施例6

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例1の手順を繰り返し、P₂S。は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物 40を 100℃ でさらに1時間加熱して、成分 a-1)としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0110】 実施例7

P₂ S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂ O₅) で置き換えたことを除いて実施例1を繰り返す。

【0111】実施例8

熱工程にかける初期の混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例1ないし7の手順を繰り返す。

【0112】実施例9

30

11,904 部の市販のホウ素化スクシニミド (ハイテック 648 分散剤; エチル石油添加剤社; エチル石油添加剤社; エチル石油添加剤社; エチル S.A.; エチルカナダ社) と 96 部の亜リン酸との混合物を 100 - 110℃ に 2 時間加熱して、本発明の実施における成分 a-1) としての使用に適した均一な液体組成物を形成させる。取り扱いの便利さのために、100 中性溶媒鉱物油を添加して、添加剤の油中 80 %溶液を形成させる。

【0113】 実施例10

260 部の市販のスクシニミド (ハイテック 644 分散 剤) と 8 部の亜リン酸との混合物を 100℃ に 2 時間 加熱する。この生成物に 8 部のオルトホウ酸と 4部の 水とを添加し、得られる混合物を 100℃ でさらに 2 時間加熱する。反応混合物中に存在する水は、40 mmHg の真空を適用し、温度を 110℃ に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1) としての使用に適している。

【0114】実施例11

260 部の市販のスクシニミド (ハイテック 644 分散 剤)、8 部のオルトホウ酸および 4 部の水の混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。ついで、この反応混合物に 8 部の亜リン酸を添加し、この混合物の温度をさらに 2 時間 100℃ に保つ。反応混合物中に存在する水は、40 mmHg の真空を適用し、温度を 110℃に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1)としての使用に適している。

【0115】実施例12

260 部の市販のコハク酸ペンタエリトリトールエステル無灰分分散剤 (ルブリゾール 936 分散剤) と 8 部の亜リン酸との混合物を、100℃ に 2 時間加熱する。この生成物に 8 部のオルトホウ酸と 4 部の水とを添加し、得られる混合物を 100℃ にさらに 2 時間加熱する。反応混合物中に存在する水は、40 mmHgの真空を適用し、温度を 110℃ に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1) としての使用に適している。

【0116】 実施例13

260 部の市販のコハク酸ペンタエリトリトールエステル無灰分分散剤(ルプリゾール 936 分散剤)、8 部のオルトホウ酸および 4 部の水の混合物を 100℃に2 時間加熱する。ついで、この反応混合物に 8 部の亜リン酸を添加し、この混合物の温度をさらに 2 時間 100℃ に保つ。反応混合物中に存在する水は、40mmHg の真空を適用し、温度を 110℃ に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1)としての使用に適している。

【0117】実施例14

260 部の市販のマンニヒポリアミン分散剤 (アモコ 925 0 分散剤) と 8 部の亜リン酸との混合物を 100℃ に 2 50 時間加熱する。この生成物に 8 部のオルトホウ酸と 4

部の水とを添加し、得られる混合物を 100℃ にさらに 2 時間加熱する。反応混合物中に存在する水は、40 mm Hg の真空を適用し、温度を 110℃に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1) としての使用に適している。

【0118】 実施例15

260 部の市販のマンニヒポリアミン分散剤(アモコ 925 0 分散剤)、8 部のオルトホウ酸および 4 部の水の混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。ついで、この反応混合物に 8 部の亜リン酸を添加し、この混合物の温度を 10 さらに 2 時間100℃ に保つ。反応混合物中に存在する水は、40 mmHg の真空を適用し、温度を 110℃ に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な液体組成物は成分 a-1) としての使用に適している。

【0119】実施例16

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 20 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0120】(b) 57 部(1.38 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を1,067 部の鉱物油および893 部(1.38 当量)の(a)と同様にして製造した置換30コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は140 − 145℃に維持する。ついで、この反応混合物を3時間かけて155℃に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0121】(c) 250 部の(b)と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、8 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させる。この混 40 合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 ㎜Hg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1)としての使用に適している。

【0122】 実施例 17

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 16 の手順を繰り返す。

【0123】 実施例 18

32

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例16の手順を繰り返し、P₂S。は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物を 100℃ でさらに1時間加熱して、成分 a-1) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0124】 実施例 19

上記の P₂S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂O₅) で置き換えたことを除いて実施例 18 の手順を繰り返す。

【0125】 実施例 20

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 189℃で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0126】(b) 18.2 部 (0.433 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を 392 部の鉱物油および 384部 (0.52 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は 140℃ に維持する。ついで、この反応混合物を 1.8 時間かけて 150℃ に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0127】(c) 250 部の(b)と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、8 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1)としての使用に適している。

【0128】実施例 21

(c) の反応混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例 20の手順を繰り返す。

【0129】 実施例 22

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例20の手順を繰り返し、 $P_2 S_s$ は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物を 100° でさらに 1 時間加熱して、成分 a-1)としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

50 【0130】 実施例 23

.3.3

上記の P₂S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂O₅) で置き 換えたことを除いて実施例 20 の手順を繰り返す。

【0131】 実施例 24

1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 115 部 (1.17モル)の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を184℃に 6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて 10 残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシ 添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。 残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシ ル化剤である。

【0132】(b) 334 部(0.52 当量)の(a)と 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量) のペンタエ リトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量) のポリグリ コール 112-2 解乳化剤 (ダウケミカル社 (Dow Chemica l Company)) の混合物を 150℃ で 2.5 時間加熱す 20 る。この反応混合物を 5 時間かけて 210℃ に加熱し、 ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保つ。この反応混合 物を 190℃ に冷却し、8.5 部 (0.2 当量) の、テトラ エチレンペンタミンに近い全体としての組成を有するエ チレンポリアミンの市販の混合物を添加する。この反応 混合物を窒素プローしながら 205℃ に 3時間加熱して 揮発性部分を除去し、ついで濾過して所望の無灰分分散 剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

[0133] (c) (b) と同様にして形成させた 3 00 部の無灰分分散剤生成物溶液、8部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の 水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mm Hg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間 に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、 すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1) としての使用に適している。

【0134】 実施例 25

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 24 の手順を繰り返す。

【0135】 実施例 26

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用する ことを除いて実施例24の手順を繰り返し、P2S6は水 を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物 を 100℃ でさらに1時間加熱して、成分 a-1) として の使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0136】 実施例 27

P₂S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂O₅) で置き換えたこ とを除いて実施例 24の手順を繰り返す。

【0137】 実施例 28

34

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 115 部 (1.17モル)の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を184℃に 6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて 添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。 ル化剤である。

【0138】(b) 3225 部(5.0 当量)の(a)と 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 化剤、289 部 (8.5 当量) のペンタエリトリトールおよ び5204 部の鉱物油の混合物を 225 - 235℃ で 5.5 時 間加熱する。この反応混合物を 130℃ で濾過して所望 の無灰分分散剤生成物の油溶液を得る。

(b) と同様にして形成させた 3 [0139] (c) 00 部の無灰分分散剤生成物溶液、8部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の 水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mm Hg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間 に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、 すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1) としての使用に適している。

【0140】 実施例 29

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 28 の手順を繰り返す。

【0141】 実施例 30

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用する ことを除いて実施例28 の手順を繰り返し、P2S5 は水 を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物 を 100℃ でさらに1時間加熱して、成分 a-1) として の使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0142】 実施例 31

P2S6 を 7 部の五酸化リン (P2O6) で置き換えたこ とを除いて実施例 30の手順を繰り返す。

【0143】 実施例 32

40 1,000 部(0.495 モル)のポリイソプテン(M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 115 部 (1.17モル)の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を184℃ に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて 添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。 残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシ 50 ル化剤である。

【0144】(b) 322 部(0.5 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部(2.0 当量)のペンタエリトリトールおよび508部の鉱物油の混合物を204 - 227℃で5時間加熱する。この反応混合物を162℃に冷却し、5.3 部(0.13当量)の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全体としての組成を有する市販のエチレンポリアミンの混合物を添加する。この反応混合物を162 - 163℃で1時間加熱し、130℃で濾過する。濾液は所望の無灰分分散剤生成物の油溶液である。

【0145】(c) (b)と同様にして形成させた 3 50 部の無灰分分散剤生成物溶液、8部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mm Hg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1)としての使用に適している。

【0146】 実施例 33

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例32の手順を繰り返す。

【0147】 実施例 34

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例32の手順を繰り返し、 P_2 S_6 は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物を 100 でさらに1 時間加熱して、成分 a-1) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0148】 実施例 35

P₂ S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂ O₅)、で置き換えたこ 30 とを除いて実施例 34の手順を繰り返す。

【0149】 実施例 36

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソブテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 59 部 (0.59 モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル) の気体塩素を表面下に添加する。190 − 192℃で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 40 90 − 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソブテニルコハク酸アシル化剤である。

【0150】(b) 334 部 (0.52 当量) の (a) と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量) のペンタエリトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量) のポリグリコール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ に 2.5 時間加熱する。ついで、この反応混合物を 5 時間かけて210℃ に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保 50

36

つ。この反応混合物を190℃ に冷却し、8.5 部 (0.2 当 量) の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この反応混合物を窒素プローしながら 205℃ で3 時間加熱して揮発性成分を除去し、ついで濾過して、所望の無灰分分散剤生成物の油溶液としての濾液を得る

【0151】(c) (b) と同様にして形成させた 2 60 部の無灰分分散剤生成物の溶液、8 部の亜リン酸、3. 10 5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 m mHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1) としての使用に適している。

【0152】 実施例 37

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 36 の手順を繰り返す。

20 【0153】 実施例 38

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例36の手順を繰り返し、 P_2 S_6 は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物を 100 でさらに 1 時間加熱して、成分 a-1)としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0154】 実施例 39

 P_2 S_6 を 7 部の五酸化リン (P_2 O_6) で置き換えたことを除いて実施例 38の手順を繰り返す。

【0155】 実施例 40

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 59 部 (0.59 モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル) の気体塩素を表面下に添加する。190 − 192℃で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 90 − 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0156】(b) 10.2 部 (0.25 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を113 部の鉱物油および161 部 (0.25 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加し、この間、温度を138℃に維持して混合物を製造する。この反応混合物を2時間かけて150℃に加熱し、窒素プローして揮発性成分を除去する。この反応混合物を濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

50 実施例 41

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 40 の手順を繰り返す。

【0157】 実施例 42

上記の亜リン酸に替えて 11 部の五硫化リンを使用することを除いて実施例40の手順を繰り返し、 P_2 S_6 は水を蒸留したのちに混合物に添加し、ついで、この混合物を 100 でさらに 1 時間加熱して、成分 a-1)としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0158】 実施例 43

上記の P₂S₅ を 7 部の五酸化リン (P₂O₅) で置き *10* 換えたことを除いて実施例 40 の手順を繰り返す。

【0159】 実施例 44

窒素雰囲気下で反応器に 67.98 部の、テトラエチレン ペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のポリ エチレンポリアミン混合物のポリイソプテニルスクシニ ミド(約 900 の数平均分子量を有するポリイソプテン から誘導したポリイソプテニル基;アルキル基あたり約 1.15 のコハク酸基の比を有するスクシニミド生成物) と 26.14 部の 100 中性溶媒精製鉱物油とを装入する。 得られる溶液の温度を 100 - 105℃ に上昇させたのち 20 に、2.09 部のホウ酸と 2.09 部の亜リン酸とを、続い て 0.92 部のトルトリアゾール (コブラテック(Cobrate c) TT-100; PMC スペシャリティースグループ (PMC Specialities Group, Cincinnati, Ohio)) を、ついで 0.78 部の水を反応器に導入する。得られる混合物を 1 00 - 105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmHg の真 空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させ る。撹拌を 90 分間、120℃/40 mmHg に達するまで継 続する。ついで、この系に乾燥窒素流を適用して生成物 の混合物を冷却する。生成物の混合物は、本発明記載の 30 組成物中の成分 a-1) としての使用に適している。

【0160】実施例 45上記の反応混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例 44 の手順を繰り返す。

【0 1 6 1】 実施例 46

(a) 322 部の実施例 40 (a) と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部のペンタエリトリトールおよび 508 部の鉱物油の混合物を204 - 227℃ で 5 時間加熱する。この反応混合物を 162℃ に冷却し、5.3 部の、テトラエチレンペンタミン 40 にほぼ相当する全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この反応混合物を162 - 163℃ で1時間加熱し、ついで 130℃ に冷却して濾過する。濾液は所望の生成物の油溶液である。

【0162】(b) (a) と同様にして形成させた 2 75 部の生成物の溶液、8 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 50

100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち 組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1)

としての使用に適している。 【0163】実施例 47

それぞれの場合に化学的に等当量のホウ酸トリメチルで ホウ酸を置き換え、ホウ酸とともに使用した水を省略し たことを除いて実施例1ないし8の手順を繰り返す。

38

【0164】 実施例 48

それぞれの場合に、ホウ素化剤がホウ酸に替えて化学的に等当量のホウ酸トリメチルよりなるものであり、ホウ酸とともに使用した水を省略し、ホスホリル化剤が化学的に等当量の亜リン酸と亜リン酸水素ジブチルとの等モル混合物よりなるものであることを除いて、実施例1ないし5、および10ないし15の手順を繰り返す。

【0165】実施例 49

(a) 120 部の、約 1,300 の数平均を有し、約 2.8 重量%の塩素を含有する塩素化ポリイソプチレンに、2 1.7 部のペンタエチレンヘキサミンおよび 5.6部の炭酸ナトリウムを添加する。この反応混合物を約 205℃ に加熱し、この温度に約 5 時間維持する。この反応混合物に窒素流を通過させて、反応で生成した水を除去する。この反応混合物を 60 部の軽質鉱物油およびヘキサンで希釈し、濾過し、メタノールで抽出して過剰のペンタエチレンヘキサミンを除去する。この混合物を適当な真空下で 120℃ に加熱してヘキサンを除去する。このヘキサンは適当な真空下で 120℃ に加熱して生成物から除去する。この生成物は約 1.0 ないし 1.5 重量%の窒素含有量を有するべきである。

【0166】(b) 80 部の、(a) と同様にして形成させ、希釈した反応生成物、20 部の 100 中性溶媒精製鉱物油希釈剤、2.1 部の亜リン酸、4.6 部のホウ酸および1.5 部の水から混合物を形成させる。得られる混合物を 100 — 105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmHgの真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mmHgに達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この反応混合物は本発明記載の組成物中の成分 a-1) としての使用に適している。

【0167】(c) 2 部の粉末無水ホウ酸を、(a) と同様にして形成させた反応生成物の 50 重量%の鉱物油溶液 80 部に、90℃ で撹拌しながら添加する。ついで、この混合物の温度を 150℃ に上昇させ、この温度に 4 時間維持し、その間に頂部の反応で生成した水を集める。ついで、この混合物を濾過し、10 部の 100 中性溶媒精製鉱物油希釈剤および 1.5 部の亜リン酸と混合する。得られる混合物を 100 −105℃ で 2 時間加熱し、ついで 40 mmHg の真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、120℃/40mmHgに達するまで継続する。ついで、系

39

に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。こ の生成物の反応混合物は成分 a-1) としての使用に適 している。

(a) 220 部の p-ノニルフェノールと 465 部のジ

【0168】 実施例 50

するべきである。

エチレントリアミンとを反応器に入れる。この混合物を 80℃ に加熱し、152 部の 37 %ホルマリンを約 30 分 間かけて滴々添加する。ついで、この混合物を 125℃ に数時間、水の発生が止むまで加熱する。得られる生成 物は約 16 - 20 %の窒素を含有しているべきである。 [0169] (b) 202 部のスチレン-無水マレイン 酸樹脂 (600 - 700 の範囲の数平均分子量と 1:1 の スチレン対無水マレイン酸モル比とを有するもの)、20 2.5 部のオクタデシルアミンおよび 472 部の、100°F において 150 SUS の粘性を有する 95 V I 潤滑油 を反応器に入れる。この混合物を 225℃ に数時間加熱 する。この混合物に、85 部の (a) と同様にして形成 させた生成物を、約30分間かけて滴々添加する。得ら れる混合物を 210 - 230℃ に 6 時間加熱し、この間 に、反応中に生成した水を集める。このようにして形成 20 させた重合体生成物は約 2.1 重量%の窒素含有量を有

【0170】(c) 200 部の(b)と同様にして製造 した塩基性窒素重合体および 50 部の 100 中性溶媒精 製鉱物油を反応器に装入する。得られる混合物の温度を 100- 105℃ に上昇させたのちに、5.7 部のホウ酸、 4.0 部の亜リン酸および 2.0部の水を添加する。得られ る混合物を 100 - 105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmHg の真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に 上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 m 30 mHg に達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流 を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成物の混 合物は本発明記載の組成物中の成分 a-1) としての使 用に適している。

【0171】成分 a-2) の製造:成分 a-2) のホスホ リル化した無灰分分散剤を製造する典型的な方法には、 1種または 2 種以上の上記の型の無灰分分散剤を少な くとも1種の無機リンの酸と、液体リン含有組成物が得 られる条件下で加熱する方法が含まれる。この種の生成 物の形成に有用な無機リンの酸の例には亜リン酸 (H₃ 40 PO₃、ときにはH₂(HPO₃)と記され、ときにはオル ト亜リン酸と呼ばれる)、リン酸(H3PO4、ときには オルトリン酸と呼ばれる)、次リン酸(H4P2O6)、 メタリン酸(HPOs)、ピロリン酸(H4P2O1)、次 亜リン酸(H₃PO₂、ときにはホスフィン酸と呼ばれ る)、ピロ亜リン酸(H₄P₂O₅、ときにはピロホスホ ン酸と呼ばれる)、亜ホスフィン酸(H₂PO)、トリ ポリリン酸(H₅ P₃ O₁₀)、テトラポリリン酸(H₆ P₄ O13)、トリメタリン酸(H3P3O3)、リンアミジン 酸(H₂O₅PNH₂)、リンアミド酸(H₄NO₂P)、

等が含まれる。部分または全硫黄類似体、たとえばホス ホロテトラチオン酸 (H3 PS4)、ホスホロモノチオン 酸(H3PO3S)、ホスホロジチオン酸(H3PO 2S2)、ホスホロトリチオン酸(H3POS3)も、成分 a-2) としての使用に適した生成物の形成に使用する ことができる。好ましいリン剤は亜リン酸(Hs PO4) である。

40

【0172】加熱すべき、または加熱しつつある混合物 に負荷する無機酸の形状または組成が工程内で変化し得 ることは理解されるであろう。たとえば、熱および/ま たは水の作用により、ある種の無機リン化合物が他の無 機リン化合物または種に転化することがあり得る。起こ り得るこの種の工程内転化のいかなるものも、液体ホス ホリル化した無灰分分散剤が分析においてその中にリン の存在を示すならば、本発明の領域内にある。

【0173】任意に、付加的な塩基性窒素源を無機リン 化合物-無灰分分散剤の混合物に含有させて、塩基性窒 素のモル量(原子比率)を無灰分分散剤に帰せられる塩 基性窒素のモル量と同等にまですることもできる。好ま しい副次的な窒素化合物は、12 ないし 24 個の炭素原 子を含有する、そのヒドロキシアルキル誘導体およびア ミノアルキル誘導体を含む長鎖の第1級、第2級およ び第 3 級アルキルアミンである。この長鎖アルキル基 は、任意に1個または2個以上のエーテル基を含有し ていてもよい。適当な化合物の例はオレイルアミン、N -オレイルトリメチレンジアミン、N-タロージエタノー ルアミン、N, N-ジメチルオレイルアミンおよびミリス チルオキサプロピルアミンである。

【0174】本件方法を妨害しない、潤滑剤の添加剤に 通常使用される他の物質、たとえば銅表面の保護に機能 する低級(C1-C4)アルキル置換ペンゾトリアゾール を含むペンゾトリアゾールを添加することもできる。

【0175】本件加熱段階は、リンを含有する液体組成 物を製造するのに十分な温度で実行する。この加熱は、 無灰分分散剤と1種または2種以上の適当な無機リン 化合物との混合物を加熱することにより、溶媒の不存在 で実施することができる。使用する温度は使用する無灰 分分散剤および無機リン剤の性質に応じて若干変化する であろうが、一般的に言えば、この温度は通常は 40 な いし 200℃ の範囲になるであろう。加熱の継続時間も 同様に変化を受け易いが、通常は1ないし 3時間の範囲 になるであろう。塊状で加熱を実行する場合には、各成 分を十分に撹拌して各成分間の緊密な接触を保証するこ とが重要である。好ましいリン剤(固体亜リン酸)を使 用する場合には、透明な液体組成物が生成するまで、混 合物に熱を適用するのが便利である。これに替えて、亜 リン酸を水溶液の形状で使用することもできる。工程内 で形成される水および何らかの形状で添加された水は、 好ましくは 100 ないし 140℃ の温度における真空蒸留 50 により、加熱した混合物から除去する。所望ならば、こ

の加熱は 2 段以上の段階で実行することもできる。好ま しくは、上記の1段または複数段の加熱段階は、希釈剤 油または他の不活性液体媒体、たとえば軽質鉱物油等の 中で実行する。

【0176】加熱工程に使用する無機リンの酸の量は、 好ましくは、その半分までが副次的な窒素化合物に帰せ られる、加熱する混合物中の塩基性窒素および遊離のヒ ドロキシルの1モルあたり 0.001 モルないし 0.999 モ ルの範囲であるが、加熱する分散剤中の無機リンの酸を 塩基性窒素および/またはヒドロキシル基の量に対して 10 過剰に使用することも可能である。

【0177】希釈剤を使用する場合には、希釈剤の量は 通常は加熱にかける混合物の 10 ないし 50 重量%の範 囲である。所望ならば、加熱前および/または加熱中に 混合物に水を添加することもできる。

【0178】本発明記載の組成物に成分 a-2) として 使用するホスホリル化した分散剤は、通常は、その希釈 されていない状態では重量基準で少なくとも 5,000 ppm の (好ましくは少なくとも 6.000 ppm の、より好まし くは少なくとも 7,000 ppmの) リン含有量を有するであ 20 ろう。部分的には1種または2種以上の有機リン化合 物、たとえば1種または2種以上の有機リン酸エステ ル(たとえばリン酸トリヒドロカルビル、リン酸一水素 ジヒドロカルビル、リン酸二水素モノヒドロカルビル、 またはこれらの混合物)、亜リン酸エステル(たとえば 亜リン酸トリヒドロカルビル、亜リン酸水素ジヒドロカ ルビル、亜リン酸二水素ヒドロカルビル、またはこれら の混合物)、ホスホン酸エステル(たとえばヒドロカル ビルホスホン酸、ホスホン酸のモノおよび/またはジヒ ドロカルビルエステル、またはこれらの混合物)、ホス 30 フィン酸エステル(たとえばヒドロカルビルホスフィン 酸、ホスフィン酸のモノおよび/またはジヒドロカルビ ルエステル、またはこれらの混合物)等、または、これ らの部分的もしくは全硫黄類似体を使用し、また部分的 には1種または2種以上の無機リンの酸を使用して成 分 a-2) を形成させる場合には、後者は、ホスホリル 化した分散剤中のリンの全含有量の少なくとも 25 % (好ましくは少なくとも 50 %、より好ましくは少なく とも 75 %) を与えるのに十分な量で使用すべきであ

【0179】本発明記載の組成物における成分 a-2) としての使用に適したホスホリル化した無灰分分散剤の **製造を、以下の実施例 51 - 96 により説明するが、そ** の全ての部および百分率は、これと異なる明確な特定が ない限り、重量部および重量%である。

【0180】実施例 51

260 部のポリイソプテニルスクシニミド無灰分分散剤 (950 の数平均分子量を有するポリプテン、およびテト ラエチレンペンタミンのものに近い平均全体組成を有す の)、100 部の 100中性溶媒精製鉱物油希釈剤、8 部の 固体亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾールから混合物を 形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。 40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて痕跡量の水を 除去し、この間に温度を 110℃ まで徐々に上昇させ る。透明な溶液、すなわち組成物が得られ、これは油に 溶解し、成分 a-2) としての使用に適している。

42

【0181】 実施例 52

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 1,150 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例 51 の手順を繰り返す。スクシニミド中 のアルケニル基あたりのコハク酸基の平均数は約 1.2 である。

【0182】実施例 53

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 2,100 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例 51 の手順を繰り返す。

【0183】 実施例 54

スクシニミド無灰分分散剤を等量の、テトラエチレンペ ンタミン、ポリイソプテニルフェノール(約 1710 の数 平均分子量を有するポリイソプテンとホルマリンとから 製造した)から製造した、1.1 %の窒素含有量を有する 無ホウ素マンニヒポリアミン分散剤で置き換えたことを 除いて実施例 51 の手順を繰り返す。

【0184】実施例 55

スクシニミド無灰分分散剤を等量のペンタエリトリトー ルコハク酸エステル型の無灰分分散剤で置き換えたこと を除いて実施例 51 の手順を繰り返す。

【0185】実施例 56

9.6 部のオルトリン酸を上記の亜リン酸に替えて使用す ることを除いて実施例51 を繰り返し、混合物を 110℃ で 3 時間加熱して、成分 a-2) としての使用に適した 透明な、油溶性の組成物を得る。

【0186】実施例 57

上記の亜リン酸を 6.4 部の次亜リン酸で置き換えるこ とを除いて実施例 51の手順を繰り返す。

【0187】実施例 58

熱工程にかける初期の混合物からトルトリアゾールを省 略したことを除いて実施例 51 ないし 57 の手順を繰り 40 返す。

【0188】 実施例 59

28℃ に加温した 2,500 部のポリイソプテニルスクシニ ミド (950 の数平均分子量を有するポリプテン、および テトラエチレンペンタミンのものに近い平均全体組成を 有するポリエチレンポリアミンの混合物から誘導したも の) に、54.31部の亜リン酸、20,27 部のトルトリアゾ ールおよび 23.91 部の水を添加する。この混合物を 11 0℃ に 1.5 時間加熱する。ついで、還流凝縮器を蒸留 カラムで置き換え、真空下、110℃ で 2.25 時間水を除 るポリエチレンポリアミンの混合物から誘導したも 50 去して、成分 a-2) としての使用に適した均一な液体

組成物を形成させる。

【0189】 実施例 60

7300 部のポリイソプテニルスクシニミド (約 1,300 の数平均分子量を有するポリプテン、およびテトラエチレンペンタミンのものに近い平均全体組成を有するポリエチレンポリアミンの混合物から誘導したもの) と 2500 部の 100 中性溶媒鉱物油との混合物を 90 − 100℃ に加熱する。この混合物に 200 部の亜リン酸を添加し、得られる混合物を 90 − 100℃ で 2 時間加熱する。得られる均一な液体組成物は成分 a-2) としての使用に 10 適している。

【0190】実施例 61

58,415.5 部のポリイソプテニルスクシニミド (1,300 の数平均分子量を有するポリプテン、およびテトラエチレンペンタミンのものに近い平均全体組成を有するポリエチレンポリアミンの混合物から誘導したもの) と 12,661.6 部の 100中性溶媒鉱物油との混合物を 80℃ に加熱する。この混合物に 1942.28 部の亜リン酸を添加し、得られる混合物を 110℃ に 2 時間加熱する。得られる均一な液体組成物は成分 a-2) としての使用に適 20 している。

【0191】 実施例 62

45,600 部の無灰分分散剤、8983.2 部の鉱物油希釈剤および 2416.8 部の亜リン酸を用いて実施例 61 を繰り返す。

【0192】 実施例 63

14,400 部のポリイソプテニルスクシニミド (950 の数 平均分子量を有するポリプテン、およびテトラエチレン ペンタミンのものに近い平均全体組成を有するポリエチレンポリアミンの混合物から誘導したもの) と 3121.2 部の 100 中性溶媒鉱物油との混合物を 80℃ に加熱する。この混合物に 478.8 部の亜リン酸を添加し、得られる混合物を 110℃ に 2 時間加熱する。得られる均一な液体組成物は約 1.04 %のリンを含有し、成分 a-2) としての使用に適している。

【0193】 実施例 64

7300 部の実施例 60 で使用したものと同様の無灰分分 散剤、2500 部の 100中性溶媒鉱物油および 200 部の亜 リン酸の混合物を室温で形成させ、100℃ に2 時間加熱 する。得られる均一な液体組成物は成分 a-2) として 40 の使用に適している。

【0194】実施例 65

4680 部の実施例 64 と同様にして形成させたホルホリル化分散剤と 2340 部の市販のホウ素化スクシニミド無 灰分分散剤 (ハイテック 648 分散剤) との混合物を形成させる。得られる均一な液体組成物は本発明の実施における使用に適している。得られる混合物の一部を 110 ℃ に 2 時間加熱することができるが、ここで得られる均一な液体組成物も成分 a-1) としての使用に適している。

【0195】 実施例 66

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

44

【0196】(b) 57 部(1.38 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を1,067 部の鉱物油および893 部(1.38 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に、温度を140 − 150℃に維持しながら添加して混合物を製造する。ついで、この反応混合物を3時間かけて155℃に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0197】(c) 250 部の(b) と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-1) としての使用に適している。

30 【0198】実施例 67

(c) の反応混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例 66の手順を繰り返す。

【0199】 実施例 68

上記の亜リン酸を 11.1 部のホスホロモノチオン酸(H_{3} PO $_{3}$ S)で置き換えたことを除いて実施例 67 の手順を繰り返す。

【0200】実施例 69

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0201】(b) 18.2 部(0.433 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販

45

のエチレンポリアミン混合物を 392 部の鉱物油および 348部 (0.52 当量) の (a) と同様にして製造した置換 コハク酸アシル化剤に、温度を 140℃ に維持しながら 添加して混合物を製造する。ついで、この反応混合物を 1.8 時間かけて 155℃ に加熱し、窒素でプローして、揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0202】(c) 250 部の(b)と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶液、すなわち組成物が得られ、これは油に溶解し、成分 a-1)としての使用に適している。

【0203】 実施例 70

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 69 の手順を繰り返す。

【0204】 実施例 71

上記の亜リン酸を 13.7 部のリンアミド酸 (HO)₂ PO NH₂ で置き換えたことを除いて実施例 70 の手順を繰 20 n 仮す

【0205】実施例 72

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしなが 30 ら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0206】(b) 334 部 (0.52 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量)のペンタエリトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量)のポリグリコール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ で 2.5 時間加熱する。この反応混合物を 5 時間かけて 210℃ に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保つ。この反 40 応混合物を 190℃ に冷却し、 8.5 部 (0.2 当量)の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全体としての組成を有するエチレンポリアミンの市販の混合物を添加する。この反応混合物を窒素プローしながら 205℃ に 3 時間加熱して揮発性部分を除去し、ついで濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0207】(c) 300 部の(b) と同様にして形成させた無灰分分散剤生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶 50

46 液、すなわち組成物が得られ、これは油に溶解し、成分 a-2) としての使用に適している。

【0208】 実施例 73

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 72 の手順を繰り返す。

【0209】 実施例 74

上記の亜リン酸を 9.6 部のオルトリン酸で置き換えたことを除いて実施例 73の手順を繰り返す。

【0210】 実施例 75

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0211】(b) 3225 部 (5.0 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、289 部 (8.5 当量)のペンタエリトリトールおよび5204 部の鉱物油の混合物を 225 - 235℃ で 5.5 時間加熱する。この反応混合物を 130℃ で濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油溶液を得る。

【0212】(c) 300 部の(b)と同様にして形成させた無灰分分散剤生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶液、すなわち組成物が得られ、これは油に溶解し、成分 a-2)としての使用に適している。

【0213】 実施例 76

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 75 の手順を繰り返す。

【0214】 実施例 77

上記の亜リン酸に替えて 11 部のリン酸を使用したことを除いて実施例 76 の手順を繰り返し、成分 a-2) としての使用に適した透明な、油溶解性の組成物を得る。

10 【0215】実施例 78

リン酸と亜リン酸との等モル混合物 10 部を使用することを除いて実施例 77の手順を繰り返す。

【0216】 実施例 79

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間

かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしなが ら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去 する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク 酸アシル化剤である。

【0217】(b) 322 部 (0.5 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部 (2.0 当量)のペンタエリトリトールおよび508部の鉱物油の混合物を204 - 227℃で5時間加熱する。この反応混合物を162℃に冷却し、5.3 部 (0.13当量)の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全10体としての組成を有する市販のエチレンポリアミンの混合物を添加する。この反応混合物を162 - 163℃で1時間加熱し、130℃で濾過する。濾液は所望の無灰分分散剤生成物の油溶液である。

【0218】(c) 3500 部の(b)と同様にして形成させた無灰分分散剤生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-2)としての使用に適している。

[0219] 実施例 80

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 79 の手順を繰り返す。

【0220】 実施例 81

上記の亜リン酸に替えて 15.8 部のホスホロテトラチオン酸 (HaPS4) を使用したことを除いて実施例 80 の手順を繰り返す。

【0221】 実施例 82

(a) 510 部 (0.28 モル)のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 59 部 (0.59 モル)の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル)の気体塩素を表面下に添加する。190 − 192℃で、さらに 11 部 (0.16 モル)の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 90 − 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0222】(b) 334 部 (0.52 当量)の(a)と 40 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量)のペンタエリトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量)のポリグリコール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ で 2.5 時間加熱する。ついで、この反応混合物を 5 時間かけて210℃に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保つ。この反応混合物を190℃に冷却し、8.5 部 (0.2 当量)の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この反応混合物を窒素プローしながら 205℃ で 50

3 時間加熱して揮発性成分を除去し、ついで濾過して、 所望の無灰分分散剤生成物の油性溶液としての濾液を得 る。

48

【0223】(c) (b) と同様にして形成させた 260 部の無灰分分散剤生成物の溶液、8部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2時間加熱する。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-2) としての使用に適している。

10 【0224】 実施例 83

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 82 の手順を繰り返す。

【0225】 実施例 84

上記の亜リン酸に替えて 6.4 部の次亜リン酸 (H₃ PO ₂) を使用したことを除いて実施例 83 の手順を繰り返す。

【0226】 実施例 85

(a) 510 部 (0.28 モル)のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 20 号の方法を用いて測定した)と 59 部 (0.59 モル)の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル)の気体塩素を表面下に添加する。190 - 192℃で、さらに 11 部 (0.16 モル)の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 90 - 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0227】(b) 10.2 部 (0.25 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を 113 部の鉱物油および 161 部 (0.25 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に、温度を 138℃ に維持しながら添加して混合物を製造する。この反応混合物を 2 時間かけて 150℃ に加熱し、窒素プローして揮発性成分を除去する。この反応混合物を濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油性溶液としての濾液を得る。

【0228】 (c) (b) と同様にして形成させた 1 25 部のポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部のトルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で加熱して、油に溶解し、成分 a-2) としての使用に適した組成物を形成させる。

【0229】 実施例 86

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 85 の手順を繰り返す。

【0230】 実施例 87

上記の亜リン酸に替えて 9.6 部のオルトリン酸を使用したことを除いて実施例 86 の手順を繰り返す。

50 【0231】 実施例 88

窒素雰囲気下で反応器に 67.98 部の、テトラエチレン ペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のポリ エチレンポリアミン混合物のポリイソプテニルスクシニ ミド(約 950 の数平均分子量を有するポリイソプテン から誘導したポリイソプテニル基:アルキル基あたり約 1.15 のコハク酸基の比を有するスクシニミド生成物) と 26.14 部の 100 中性溶媒精製鉱物油とを装入する。 得られる溶液の温度を 100 - 105℃ に上昇させたのち に、2.09 部の亜リン酸を、続いて 0.92 部のトルトリ アゾール (コプラテック (Cobratec) TT-100) を反応 10 器に導入する。得られる混合物を 100 - 105℃ で 2 時間加熱する。ついで、40mmHg の真空を適用しながら 温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除 去を 90 分間、120℃/40 mmHg に達するまで継続す る。ついで、この系に乾燥窒素流を適用して生成物の混 合物を冷却する。生成物の混合物は成分 a-2) としての 使用に適している。

【0232】実施例 89

上記の反応混合物からトルトリアゾールを省略したこと を除いて実施例 88 の手順を繰り返す。

【0233】 実施例 90

763.2 部の亜リン酸 (H3 PO3) と 2,836.8 部の 100 中性溶媒鉱物油とを使用することを除いて実施例 63 の 手順を繰り返す。最終生成物のリン含有量は約1.66 % である

実施例 91

322 部の実施例 85 (a) と同様にして製造し (a) たポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部(2.0 当量) のペンタエリトリトールおよび 508 部の鉱物油 の混合物を 204 - 227℃ で 5 時間加熱する。この反 30 応混合物を 162℃ に冷却し、5.3 部の、ほぼテトラエ チレンペンタミンのものに相当する全体としての組成を 有する市販のエチレンポリアミンの混合物を添加する。 この反応混合物を 162 - 163℃ で1時間加熱し、つい で 130℃に冷却し、濾過する。濾液は所望の無灰分分散 剤生成物の油性溶液である。

[0234] (b) (a) と同様にして形成させた 2 75 部の生成物の溶液、8 部の亜リン酸および 3.5 部の トルトリアゾールから混合物を形成させる。この混合物 を100℃ で 2 時間加熱する。透明な溶液、すなわち組 40 成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-2) と しての使用に適している。

【0235】 実施例 92

それぞれの場合に、ホスホリル化剤が化学的に等当量の 亜リン酸と亜リン酸水素ジプチルとの等モル混合物より なる混合物よりなるものであることを除いて実施例 51 ないし 55、および 59 ないし 64 の手順を繰り返す。

【0236】 実施例 93

(a) 120 部の、約 1,300 の数平均分子量を有し、

ンに、21.7 部のペンタエチレンヘキサミンおよび 5.6 部の炭酸ナトリウムを添加する。この反応混合物を約2 05℃ に加熱し、この温度に約 5 時間維持する。この反 応混合物に窒素流を通過させて、反応中に生成した水を 除去する。この反応混合物を 60 部の軽質鉱物油および ヘキサンで希釈し、濾過し、メタノールで抽出して、過 剰のペンタエチレンヘキサミンを除去する。この混合物 を適当な真空下で 120℃ に加熱してヘキサンをを除去 する。このヘキサンは適当な真空下で 120℃ に加熱し て生成物から除去する。この生成物は約 1.0 ないし 1. 5 重量%の窒素含有量を有するべきである。

50

【0237】(b) 80 部の、(a) と同様にして形 成させ、希釈した反応生成物、20 部の 100 中性溶媒精 製鉱物油希釈剤、2.1 部の亜リン酸、4.6 部のホウ酸お よび1.5 部の水から混合物を形成させる。得られる混合 物を 100 - 105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmH g の真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇 させる。揮発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mmHg に達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適 用して生成物の混合物を冷却する。この反応混合物は本 発明記載の組成物中の成分 a-2) としての使用に適し ている。

【0238】 実施例 94

220 部の p-ノニルフェノールと 465 部のジ エチレントリアミンとを反応器に入れる。この混合物を 80℃ に加熱し、152 部の 37 %ホルマリンを約 30 分 間かけて滴々添加する。ついで、この混合物を 125℃ に数時間、水の発生が止むまで加熱する。得られる生成 物は約 16 - 20 %の窒素を含有しているべきである。

【0239】(b) 202 部のスチレン-無水マレイン 酸樹脂 (600 - 700 の範囲の数平均分子量と 1:1 の スチレン対無水マレイン酸モル比とを有するもの)、20 2.5 部のオクタデシルアミンおよび 472 部の、100°F において 150 SUS の粘性を有する 95 VI 潤滑油 を反応器に入れる。この混合物を 225℃ に数時間加熱 する。この混合物に、85 部の(a)と同様にして形成 させた生成物を、約 30分間かけて滴々添加する。得ら れる混合物を 210 - 230℃ に 6 時間加熱し、この間 に、反応中に生成した水を集める。このようにして形成 させた重合体生成物は約 2.1 重量%の窒素含有量を有 するべきである。

【0240】(c) 200部の(b)と同様にして製造 した塩基性窒素重合体および 50 部の 100 中性溶媒精 製鉱物油を反応器に装入する。得られる混合物の温度を 100- 105℃ に上昇させたのちに、4.0 部の亜リン酸 と 2.0 部の水とを添加する。得られる混合物を 100 -105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmHg の真空を適 用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発 性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mmHg に達するま 約 2.8 重量%の塩素を含有する塩素化ポリイソプチレ 50 で継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適用して生成物

の混合物を冷却する。この生成物の混合物は本発明記載 の組成物中の成分 a-2) としての使用に適している。

【0241】 実施例 95

各反応成分の比率が 14,400部のスクシニミド、3409.2 部の鉱物油および190.8部の亜リン酸 (HaPOs) であることを除いて実施例 63 の手順を繰り返す。この生成物は、約 0.40 %のリンを含有する。

【0242】 実施例 96

各反応成分の比率が 45,600 部のスクシニミド、10,79 5.8 部の工程油および604.2 部の亜リン酸 (H₃ PO₃) であることを除いて実施例 61 の手順を繰り返す。この生成物は、約 0.41 %のリンを含有する。

【0243】成分 a-3) の製造:成分 a-3) のホスホ リル化およびホウ素化された無灰分分散剤を製造する典 型的な方法には、1種または2種以上の上記の型の無 灰分分散剤を、(i) 水および少なくとも1種の水加水 分解可能な有機リン化合物ならびに (ii) 少なくとも1 種のホウ素化合物と、液体リン含有、およびホウ素含有 組成物が得られる条件下で同時に、または順次に加熱す る方法が含まれる。この種の生成物の形成に有用な有機 20 リン化合物の例には、リン酸のモノ、ジおよびトリエス テル(たとえばリン酸トリヒドロカルビル、リン酸一水 素ジヒドロカルビル、リン酸二水素モノヒドロカルビル およびこれらの混合物)、亜リン酸のモノ、ジおよびト リエステル(たとえば亜リン酸トリヒドロカルビル、亜 リン酸一水素ジヒドロカルビル、亜リン酸二水素モノヒ ドロカルビルおよびこれらの混合物)、ホスホン酸のエ ステル ("第1" RP(O)(OR)2 および"第2" R2 P(O)(OR) の双方)、ホスフィン酸のエステル、ハ ロゲン化ホスホニル (たとえば RP(O)C12 および R2P(O)C1)、ハロ亜リン酸エステル(たとえば(R O)PCl₂ および (RO)₂PCl)、ハロリン酸エステ ル (たとえば ROP(O)Cl2 および (RO)2P(O)C 1)、第 3 ピロリン酸エステル (たとえば (RO)₂ P (O)-O-P(O)(OR)₂)、ならびに上記の有機リン化 合物の部分または全硫黄類似体等が含まれる。また、ハ ロゲン化ハロホスフィン(たとえば四ハロゲン化ヒドロ カルビルリン、三ハロゲン化ジヒドロカルビルリン、お よび二ハロゲン化トリヒドロカルビルリン)、ならびに ハロホスフィン(モノハロホスフィンおよびジハロホス 40 フィン)もより好ましいものではないが使用することが できる。"水加水分解可能な"は、有機リン化合物が大 気圧で(a)蒸留水または(b) H₂SO4 を用いて1 ないし 7 の間の少なくとも一つの pH に調節した水、 または (c) KOHを用いて 7 ないし 13 の間の少な くとも一つの pHに調節した水と 5 時間煮沸した場合 に、少なくとも 50 モル%の程度まで加水分解されるこ とを意味する。ある場合には、ある種の型の有機リン化 合物は付随的な酸化をも受けるが、上記の条件下で加水 分解と酸化との双方を受ける化合物も、本発明に使用す 50

るホスホリル化分散剤の形成に使用し得る。同様に、あ る種の硫黄含有有機リン化合物は加水分解条件下で硫黄 の損失を受ける。ここでもまた、この型の化合物は本発 明の実施に使用するホスホリル化分散剤の形成に適して いる。有機リン化合物の加水分解に関しては、かなりの 情報が文献中に存在する - - たとえばコソラポフ (Kos olapoff),有機リン化合物 (OrganophosphorusCompound s), ジョン・ワイリー・アンド・サンズ社(John Wiley & Sons Inc.), 1950 (および その関連する引用文 献), ファン・ワーゼル (Van Wazer), <u>リンとその化</u> 合物 (Phosphorus and its Compounds),インターサイ エンス出版社(Interscience Publishers Inc.),巻 I, 化学, 1958 (および その関連する引用文献), お よびポイポディック(Vojvodic)ら,(Arch. Belg. Me d. Soc. Hyg. Med. Trav. Leg. Suppl.)(世界会議記事 録" (New Compd. Biol. Chem. Warf. : Tox Eval) "19 84 年1号),49 - 52 ページを参照されたい。好まし い水加水分解可能な有機リン化合物は、水加水分解可能 なリン酸エステルおよび水加水分解可能な亜リン酸エス テル、特に亜リン酸水素ジヒドロカルビルである。

52

【0244】成分 a-3) として使用するホスホリル化 およびホウ素化した無灰分分散剤の形成に有用な、適当 なホウ素の化合物には、たとえばホウ素の酸、酸化ホウ 素、ホウ素エステルおよびホウ素の酸のアミン塩または アンモニウム塩が含まれる。説明的な化合物にはホウ酸 (ときにはオルトホウ酸と呼ばれる)、ポロン酸、テト ラホウ酸、メタホウ酸、ピロホウ酸、この種の酸のエス テル、たとえば 20 個以内の、またはそれ以上の炭素原 子を有するアルコールまたはポリオール(たとえばメタ ノール、エタノール、2-プロパノール、プロパノール、 ブタノール、ペンタノール、ヘキサノール、エチエング リコール、プロピレングリコール、トリメチロールプロ パン、ジエタノールアミン等) とのモノー、ジー および トリ有機エステル、酸化ホウ素、たとえば三酸化ホウ素 および酸化ホウ素水和物、ならびにアンモニウム塩、た とえばホウ酸アンモニウム、ピロホウ酸アンモニウム等 が含まれる。ハロゲン化ホウ素、たとえば三フッ化ホウ 素および三塩化ホウ素も有用ではあるが、これらは環 境、毒性および資源保護の立場から不利益な性質を有す るハロゲン原子をホウ素化した分散剤に導入する傾向が あるので、望ましくない。アミン-ポラン付加化合物お よびヒドロカルビルボランも使用し得るが、これらは比 較的高価である傾向を有する。好ましいホウ素剤はホウ 酸 H₁BO₁ である。

【0245】任意に、付加的な塩基性窒素源を無機リン化合物-無灰分分散剤-ホウ素化合物の混合物に含有させて、塩基性窒素のモル量(原子比率)を無灰分分散剤に帰せられる塩基性窒素のモル量と同等にまですることもできる。好ましい副次的な窒素化合物は、12ないし24個の炭素原子を有する、そのヒドロキシアルキル誘導

体およびアミノアルキル誘導体を含む長鎖の第1級、第2級および第3級アミンである。この長鎖アルキル基は、任意に1個または2個以上のエーテル基を含有していてもよい。適当な化合物の例はオレイルアミン、N-オレイルトリメチレンジアミン、N-タロージエタノールアミン、N,N-ジメチルオレイルアミンおよびミリスチルオキサプロピルアミンである。

【0246】本件方法を妨害しない、潤滑剤の添加剤に通常使用される他の物質、たとえば銅表面の保護に機能する低級(C1-C4)アルキル置換ペンゾトリアゾール 10を含む、ペンゾトリアゾールを添加することもできる。

【0247】同時加熱段階または順次加熱段階の組合わ せは、リンとホウ素との双方を含有する最終的な液体組 成物を製造するのに十分な温度で実行する。この加熱 は、無灰分分散剤と1種もしくは2種以上の適当な無 機リン化合物または1種もしくは2種以上の適当なホ ウ素化合物、または、好ましくは1種もしくは2種以 上の適当な無機リン化合物と1種もしくは2 種以上の 適当なホウ素化合物の組合わせとの混合物を加熱するこ とにより、溶媒の不存在で実施することができる。使用 20 する温度は、使用する無灰分分散剤ならびに無機リン剤 および/またはホウ素剤の性質に応じて若干変化するで あろうが、一般的に言えば、この温度は通常は 40 ない し 200℃ の範囲になるであろう。加熱の継続時間も同 様に変化を受け安いが、通常は1ないし 3 時間の範囲 になるであろう。塊状で加熱を実行する場合には、各成 分を十分に撹拌して各成分間の緊密な接触を保証するこ とが重要である。好ましいホウ素剤(ホウ酸)をホスホ リル化とは別個にホウ素化に使用する場合には、ホウ酸 とともに水を添加してホウ酸の初期の溶解を容易にする 30 のが好ましい。

【0248】加水分解工程で形成される水および揮発性のアルコール、ならびに添加した水は、好ましくは 100 ないし 140℃ における真空蒸留により加熱混合物から除去する。好ましくは、1段または複数段の加熱段階は希釈剤油または他の不活性液体媒体、たとえば軽質油等の中で行う。

【0249】加熱工程に使用するリン化合物の量は、その半分までが副次的な窒素化合物に帰せられる、加熱する混合物中の塩基性窒素および遊離のヒドロキシルの140モルあたり0.001モルないし0.999モルの範囲である。使用するホウ素化合物の量は、その無機リン化合物のモル量が過剰である混合物中の塩基性窒素および/またはヒドロキシルの1モルあたり0.001モルないし1モルの範囲である。ホスホリル化およびホウ素化を順次基準で実行する場合には(または、以前に他のこの種の操作にかけた分散剤についてこれらの操作の一方を実行する場合には)、最後に使用する反応剤 - 場合に応じて無機リン化合物またはホウ素化合物 - を、この種の最後に使用する反応剤とともに加熱する分散剤中の塩50

54 基性窒素および/またはヒドロキシル基の量と等当量の 量(または過剰でも)使用することができる。

【0250】上に注意したように、ホスホリル化が関連する限りでは、無灰分分散剤を1種または2種以上の水加水分解可能な有機リン化合物とともに、水の存在下に加熱するのが好ましい。この場合には、加熱段階の前および/または加熱段階中に、また、加熱が行われる、または加熱が行われている容器に1種または2種以上のリン化合物を導入する前に、後に、または導入と同時に水を添加することができる。無灰分分散剤を有機リン化合物とともに、続いて得られる組成物を水とともに加熱することも可能であるが、この方法はより好ましくない。

【0251】添加する水の量は、水加水分解可能な有機 リン化合物の加水分解が行われるのに十分な量が存在す る限り、特に厳密なものではない。系中に存在する水 は、加熱段階の過程中で、好ましくはその終了時に、 (好ましくは減圧での)蒸留により除去することができ

る。加熱する混合物の 15 重量%以内の量の水が好ましく、5 重量%以内の量の水が特に好ましい。希釈剤を使用する場合には、希釈剤の量は通常は加熱にかける混合物の 10 ないし 50 重量%の範囲である。

【0252】ホスホリル化操作に使用する水加水分解可 能な有機リン化合物の加水分解は、種々の方法のいかな るものを使用しても実行することができる。たとえば、 ホスホリル化する分散剤、1種または 2 種以上の水加 水分解可能な有機リン化合物および水を混合し、大気圧 における開放系中で、または大気圧以上の密閉系中で加 熱することができる。開放系を用いて実行するならば、 温度を水の沸点以下に保って、加水分解反応混合物中の 各成分の間に緊密な接触を起こさせ、かつ維持するのに 十分な強度で混合物を撹拌する。開放系中の混合物の温 度を水の沸点まで上昇させて、水蒸気を系から逸散させ るか、または適当な凝縮系で凝集させて還流している加 水分解反応混合物に戻すことも実行可能である。水を逸 散させるならば、加水分解混合物中の水の供給が枯渇す る前にかなりの量の加水分解が起きることを保証するた めに、十分大量の水を使用すべきである。この種の場合 には、水を初期の完全な負荷として系に供給すること も、加水分解混合物に断続的に、または連続的に供給す ることもできる。

【0253】加水分解を密閉系中で実行する場合には、 温度を適当に調整し、調節してこの系を1種または2 種以上の選択した自然発生的な圧力に保つことができる。また、たとえば加水分解反応混合物を含有するオートクレープに高圧水蒸気を注入して、より高い圧力を系に印加することもできる。

【0254】水自体も、いずれかの適当な形状で、たとえば液体の水、水蒸気または氷の形状でも系に負荷することができる。同様に、水を水和した固体の形状で導入

し、加水分解操作の過程中で熱を適用して水を放出させ ることもできる。十分に撹拌している加水分解系への湿 った水蒸気の注入が、この操作を実施する好ましい方法 である。

【0255】加水分解操作は、与えられた加水分解条件 の組または連続の、いかなるものの下でも、加水分解す べき加水分解混合物中に存在する有機リン化合物の少な くとも 10 %、好ましくは少なくとも 50 %、最も好ま しくは少なくとも 75 %が加水分解されるのに十分な長 い時間実施すべきできる。加水分解生成物の性質は、使 10 用するリン化合物の型および加水分解系に付与する加水 分解条件の過酷さに関連して変化することが予想され る。たとえば、無機および有機の加水分解生成物が加水 分解系内で形成され、これらが系内に存在する無灰分分 散剤に取り込まれる可能性がある。したがって、ホスホ リル化された分散剤の化学構造は完全な確実さで知られ ているわけではないが、分散剤と系中で生成した有機お よび/または無機のリン含有種との間で少なくとも若干 の相互作用が生ずると結論される。この種の相互作用し た成分が、加水分解操作が進行するにつれて転移および 20 /または加水分解系中に存在する成分との他の形式の相 互作用を受けることも考えられる。

【0256】上に指摘したように、ホスホリル化はホウ 素化とは別個に実施することも、ホウ素化と同時に実施 することもできる。ホスホリル化とホウ素化とを同時に 実施する場合には、上記の加水分解工程のいずれをも使 用することができ、原理的な差異は1種または2種以 上のホウ素化合物を1種または2種以上の水加水分解 可能な有機リン化合物との組合わせで使用することであ

[0257] 所望ならば、少量の1種または2種以上 の酸(たとえば硫酸、リン酸、亜リン酸等)または塩基 (たとえば NaOH、KOH、水酸化アンモニウム等) 加水分解混合物に添加して、使用する有機リン化合物の 加水分解を容易にすることもできる。

【0258】ホスホリル化操作以外にホウ素化操作を実 行する手順に関するこれ以上の詳細に関しては、たとえ ば米国特許第 3,087,936; 3,254,025; 3,281,428; 3,28 2, 955; 3, 284, 410; 3, 338, 832; 3, 344, 069; 3, 533, 94 5;3,718,663;4,097,389;4,554,086 および 4,634,54 3 号の開示を引用すべきであろう。

【0259】本発明記載の組成物に成分 a-3) として 使用するホスホリル化およびホウ素化した分散剤は、そ の希釈されていない状態では重量基準で少なくとも 100 ppmの (好ましくは少なくとも 500 ppm の、より好ま しくは少なくとも 1,000 ppmの) リン含有量と少なくと も 100 ppm の (好ましくは少なくとも 500 ppm の、よ り好ましくは少なくとも 1,000 ppm の)ホウ素含有量 とを持つべきである。部分的には1種または2種以上 の無機リン化合物、たとえば亜リン酸($H_{\rm s}$ P $O_{\rm s}$ 、とき 50 のアルケニル基あたりのコハク酸基の平均数は約 1.2

56

には H₂(HPO₂) と記され、ときにはオルト亜リン酸 またはホスホン酸と呼ばれる)、リン酸(H3PO1、とき にはオルトリン酸と呼ばれる)、次リン酸(H4P 2O6)、メタホスホン酸(HPO3)、ピロリン酸(H4 P₂O₇)、次亜リン酸 (H₃PO₂、ときにはホスフィン酸 と呼ばれる)、ピロ亜リン酸(H₄ P₂ O₆)、ときには ピロホスホン酸と呼ばれる)、亜ホスフィン酸(H₃ P O) 、トリポリリン酸(H5 P3 O10)、テトラポリリン 酸(H₆ P₄ O₁₃)、トリメタリン酸(H₆ P₃ O₉)、三酸化 リン、四酸化リンおよび五酸化リンが含まれる。部分ま たは全硫黄類似体、たとえばホスホロテトラチオン酸 (H₃ P S₄)、ホスホロモノチオン酸(H₃ P O₃ S)、 ホスホロジチオン酸(H₈PO₂S₂)、ホスホロトリチ オン酸(H₃POS₃)、セスキ硫化リン、七硫化リンお よび五硫化リン (P2S5、ときには P4S10 と呼ばれ る) を使用し、また、部分的には1種または2種以上の 水加水分解可能な有機リン化合物を使用して成分 a-3) を形成させる場合には、後者は、ホスホリル化およ びホウ素化した分散剤中のリンの全含有量の少なくとも 10 % (好ましくは少なくとも 50 %、より好ましく は少なくとも 75 %) を与えるのに十分な量で使用すべ きである。クランクケース潤滑剤の用途には、希釈され ていない状態での成分 a-3) は好ましくは少なくとも 3,000 ppm の (より好ましくは少なくとも 5,000 ppm の、最も好ましくは少なくとも 7,000 ppm の) リン と、少なくとも 1,500 ppm の (より好ましくは少なく とも 2,500 ppm の、最も好ましくは少なくとも 3,500 ppm の) ホウ素とを含有する。

【0260】本発明記載の組成物における成分 a-3) としての使用に適したホスホリル化およびホウ素化した 無灰分分散剤の製造を、以下の実施例 97 - 148 によ り説明するが、その全ての部および百分率は、これと異 なる明確な特定がない限り、重量部および重量%であ る。

【0261】 実施例 97

260 部の市販のスクシニミド無灰分分散剤 (ハイテック 644 分散剤)、100 部の 100 中性溶媒精製鉱物油希釈 剤、26 部の亜リン酸水素ジプチル、3.5 部のトルトリ アゾール、10 部のホウ酸および 8 部の水から混合物を 形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固 体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHgの真空を徐々 に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が 得られるが、これは油に溶解し、成分 a-3) としての 使用に適している。

【0262】 実施例 98

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 1,100 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例 97 の手順を繰り返す。スクシニミド中

である。

【0263】 実施例 99

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 2,100 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例 97 の手順を繰り返す。

【0264】 実施例 100

上記のスクシニミド無灰分分散剤を等量のマンニヒポリ アミン分散剤(アモコ9250分散剤)で置き換えたこと を除いて実施例 97 の手順を繰り返す。製造家により供 あると考えられているが、この場合には、この実施例で 使用する手順からホウ酸および水を除いて成分.a-1) と しての使用に適した他の物質を形成させ、既にホウ素化 されている分散剤についてホスホリル化を実行すること ができる。

【0265】 実施例 101

上記のスクシニミド無灰分分散剤を等量の市販のペンタ エリトリトールコハク酸エステル型の無灰分分散剤(ル ブリゾール 936 分散剤) で置き換えたことを除いて実 施例 97 の手順を繰り返す。実施例 100 の場合と同様 20 に、製造家により供給されたままの初期の分散剤はホウ 素化分散剤であると考えられている。この場合には、所 望ならば分散剤をホスホリル化のみにかけて成分 a-3) としての使用に適した他の生成物を形成させること ができる。

【0266】 実施例 102

上記の亜リン酸水素ジプチルに替えて 16 部の亜リン酸 トリメチルを使用することを除いて実施例 97 の手順を 繰り返して、成分 a-3) としての使用に適した透明 な、油溶性の組成物を得る。

【0267】 実施例 103

上記の亜リン酸水素ジプチル を 16.3 部の亜リン酸 〇 -エチル-O, O-1, 2-エタンジイルで置き換えたことを除 いて実施例 97 の手順を繰り返す。

【0268】 実施例 104

熱工程にかける初期の混合物からトルトリアゾールを省 略したことを除いて実施例 97 ないし 103 の手順を繰 り返す。

【0269】実施例 105

12,000 部の市販のホウ素化スクシニミド (ハイテック 648 分散剤)、90部の水および 584 部の二塩化トリフ ェニルメタンホスホニルの混合物を 100-110℃に 2 時 間加熱し、この間、反応混合物を窒素で掃引する。つい で、40mmHgの真空を徐々に適用して水を除去し、成分 a-3) としての使用に適した均一な液体組成物を形成さ せる。取り扱いの便利さのために、100 中性溶媒鉱物油 を添加して、添加剤の油中 80 %溶液を形成させる。

【0270】実施例 106

260 部の市販のスクシニミド (ハイテック 644 分散 剤)、3 部の水、13 部のリン酸トリプチルおよび 4 部 50 合物を 100℃ に 2 時間加熱する。ついで、この反応混

の亜リン酸の混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。この 生成物に 8 部のオルトホウ酸と 4 部の水とを添加し、 得られる混合物を100℃ でさらに 2 時間加熱する。40 mmHg の真空を適用し、温度を 110℃まで徐々に上昇さ せる。得られる均一な液体組成物は成分 a-3) として

58

【0271】 実施例 107

の使用に適している。

260 部の市販のスクシニミド (ハイテック 644 分散 剤)、8 部のオルトホウ酸および 4 部の水の混合物を 給されたままのアモコ 9250 分散剤はホウ素化分散剤で 10 100 \heartsuit に 2 時間加熱する。ついで、この反応混合物に 16 部の亜リン酸水素ジプチルと 6 部の水性水酸化アン モニウム (3N) とを添加し、この混合物の温度をさら に 2 時間 100℃ に保つ。40 mmHg の真空を系に適用 し、温度を 110℃ まで徐々に上昇させる。得られる均 一な液体組成物は成分 a-3) としての使用に適してい

【0272】実施例 108

260 部の市販のコハク酸ペンタエリトリトールエステル 無灰分分散剤 (ルプリゾール 936 分散剤)、6 部の水 および 16 部のジクロロリン酸メチルの混合物を、100 ℃ に 2 時間加熱する。この生成物に 8 部のオルトホ ウ酸と 4 部の水とを添加し、得られる混合物を 100℃ でさらに 2 時間加熱する。ついで、この混合物を 100 ℃ で 1 時間、窒素で掃引する。40 mmHg の真空を系に 適用し、温度を 110℃ まで徐々に上昇させる。得られ る均一な液体組成物は成分 a-3) としての使用に適し ている。

【0273】 実施例 109

260 部の市販のコハク酸ペンタエリトリトールエステル 無灰分分散剤 (ルプリゾール 936 分散剤)、8 部のオ ルトホウ酸および 6 部の水の混合物を 100℃に2 時間 加熱する。ついで、この反応混合物に 19 部のリン酸メ チルピス-(フェニル)、5 部のリン酸および 0.4 部の 付加的な水を添加し、この混合物の温度をさらに 2 時 間 100℃ に保つ。40mmHg の真空を系に適用し、温度 を 130℃に徐々に上昇させて除去する。得られる均一な 液体組成物は成分 a-3) としての使用に適している。

【0274】 実施例 110

260 部の市販のマンニヒポリアミン分散剤(アモコ 925 0 分散剤) 8 部の水および 35 部のリン酸ジベンジルメ チルと混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。この生成物 に 8 部のオルトホウ酸と 4 部の水とを添加し、得られ る混合物を 100℃ でさらに 2 時間加熱する。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 130℃ に徐々に上昇させ る。得られる均一な液体組成物は成分 a-3) としての 使用に適している。

【0275】実施例 111

260 部の市販のマンニヒポリアミン分散剤 (アモコ 925 0 分散剤)、8 部のオルトホウ酸および8 部の水の混

合物に 8 部のオルトホウ酸、4 部の亜リン酸および付加的な 3 部の水を添加し、この混合物の温度をさらに 2 時間 100℃ に保つ。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 130℃ まで徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-3) としての使用に適している。

【0276】 実施例 112

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モ 10 ル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 − 1 89℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 − 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0277】(b) 57 部(1.38 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエ 20 チレンポリアミン混合物を 1,067 部の鉱物油および 89 3 部(1.38 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は 140 − 145℃ に維持する。ついで、この反応混合物を 3 時間かけて 155℃ に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0278】(c) 250 部の(b) と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、11 30 部のクロロリン酸ジプチル、5 部のリン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 4 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mHgの真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-3) としての使用に適している。

【0279】 実施例 113

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 40 したことを除いて実施例 112 の手順を繰り返す。

【0280】実施例 114

上記のクロロリン酸ジプチルに替えて 9 部の亜リン酸 水素ジプチルと亜リン酸二水素モノブチルとを使用する ことを除いて実施例 112 の手順を繰り返し、成分 a-3) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0281】 実施例 115

上記のクロロリン酸ジプチルを 11 部のオルトリン酸モノ-2-ナフチルで置き換えたことを除いて実施例 112 の 50

手順を繰り返す。

【0282】 実施例 116

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184-189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 -190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

60

【0283】(b) 18.2 部(0.433 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を 392 部の鉱物油および384部(0.52 当量)の(a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は 140℃ に維持する。ついで、この反応混合物を 1.8 時間かけて 150℃ に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0284】(c) 250 部の(b)と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、18 部のリン酸フェニルジメチル、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で3 時間加熱する。40 mmH g の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 130℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-3)としての使用に適している。

【0285】実施例 117

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 116 の手順を繰り返す。

【0286】実施例 118

上記のリン酸フェニルジメチルに替えて 15 部の亜リン酸トリメチルを使用することを除いて実施例 116 の手順を繰り返し、成分 a-3) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0287】実施例 119

上記のリン酸フェニルジメチルを 36 部の四塩化 4-ジメチルアミノフェニルリンで置き換え、(c)の加熱混合物を窒素で 3 時間掃引することを除いて実施例 116の手順を繰り返す。

【0288】 実施例 120

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この

混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モ ル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、 さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加 する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 -190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留 物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化 剤である。

[0289] (b) 334 部 (0.52 当量) の (a) と 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量) のペンタエ 10 リトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量) のポリグリ コール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ で 2.5 時間 加熱する。この反応混合物を 5 時間かけて 210℃に加 熱し、さらに 3.2 時間 210℃に保つ。この反応混合物 を 190℃ に冷却し、8.5 部 (0.2 当量) の、テトラエ チレンペンタミンに近い全体としての組成を有するエチ レンポリアミンの市販の混合物を添加する。この反応混 合物を窒素プローしながら 205℃ に 3 時間加熱して揮 発性部分を除去し、ついで濾過して所望の無灰分分散剤 生成物の油溶液としての濾液を得る。

[0290] (c) (b) と同様にして形成させた 3 00 部の無灰分分散剤生成物溶液、37 部の亜リン酸水素 ピス-(2-エチルヘキシル)、3.5 部のトルトリアゾー ル、8部のホウ酸および 8 部の水から混合物を形成させ る。この混合物を 100℃ で 2時間、全ての固体物質が 溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成 物に加えて水を除去し、この間に温度を 130℃ まで徐 々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られ るが、これは油に溶解し、成分 a-3) としての使用に 適している。

【0291】 実施例 121

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 120 の手順を繰り返す。

【0292】実施例 122

上記の亜リン酸水素ピス-(2-エチルヘキシル) に替えて 26 部の亜リン酸水素ジブチルを使用することを除いて 実施例 120 の手順を繰り返し、成分 a-3) としての使 用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0293】 実施例 123

上記の亜リン酸水素ピス-(2-エチルヘキシル) を 15 部 40 の亜リン酸トリメチルで置き換えたことを除いて実施例 120 の手順を繰り返す。

【0294】 実施例 124

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 115 部 (1.17モル)の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モ ル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、

する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 -190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留 物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化 剤である。

62

【0295】(b) 3225 部(5.0 当量)の(a)と 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 化剤、289 部(8.5 当量)のペンタエリトリトールおよ び5204 部の鉱物油の混合物を 225 - 235℃ で 5.5 時 間加熱する。この反応混合物を 130℃ で濾過して所望 の無灰分分散剤生成物の油溶液を得る。

[0296] (c) (b) と同様にして形成させた 3 00 部の無灰分分散剤生成物溶液、27 部のクロロリン酸 ジプチル、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸お よび 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱 する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除 去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。 透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に 溶解し、成分 a-1) としての使用に適している。

20 【0297】 実施例 125

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 124 の手順を繰り返す。

【0298】 実施例 126

上記のクロロリン酸ジプチルに替えて 8 部のジクロロ リン酸エチルと 4 部の亜リン酸とを使用することを除 いて実施例 124 の手順を繰り返し、成分 a-3) として の使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0299】 実施例 31

上記のクロロリン酸ジブチル を 10 部の亜リン酸水素 ジプチルで置き換えたことを除いて実施例 124 の手順 を繰り返す。

【0300】 実施例 128

1,000 部(0,495 モル)のポリイソプテン(M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モ ル) の気体塩素を表面下に添加する。184-189℃ で、 さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加 する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 -190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留 物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化 剤である。

【0301】(b) 322 部(0.5 当量)の(a)と同 様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化 剤、68 部(2.0 当量)のペンタエリトリトールおよび 508部の鉱物油の混合物を 204 - 227℃ で 5 時間加熱 する。この反応混合物を162℃に冷却し、5.3 部 (0.13 当量)の、テトラエチレンペンタミンのものに近い全体 さらに 59 部 (0.83 モル)の塩素を 4 時間かけて添加 50 としての組成を有する市販のエチレンポリアミンの混合 物を添加する。この反応混合物を 162 − 163℃ で1時 間加熱し、130℃ で濾過する。濾液は所望の無灰分分散 剤生成物の油溶液である。

[0302] (c) (b) と同様にして形成させた 3 50 部の無灰分分散剤生成物溶液、16部の亜リン酸水素 ジエチル、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸お よび6部の水から混合物を形成させる。この混合物を 10 0℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱す る。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去 し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透 10 明な溶液、すなわち組成物が得られ、これは油に溶解 し、成分 a-3) としての使用に適している。

【0303】 実施例 129

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 128 の手順を繰り返す。

【0304】実施例 130

上記の亜リン酸水素ジプチルに替えて 20 部のクロロリ ン酸ジエチルを使用することを除いて実施例 128 の手 順を繰り返し、成分 a-3) としての使用に適した透明 な、油溶性の組成物を得る。

【0305】実施例 131

上記の亜リン酸水素ジエチルを 12 部のリン酸エチルジ プチルと 4 部の亜リン酸とで置き換えたことを除いて 実施例 128 の手順を繰り返す。

【0306】 実施例 132

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 59 部 (0.59 モル) の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 30 モル) の気体塩素を表面下に添加する。190 - 192℃ で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけ て添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 90 - 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去す る。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸 アシル化剤である。

【0307】(b) 334 部(0.52 当量)の(a)と 同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量) のペンタエ リトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量) のポリグリ コール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ に 2.5 時間 加熱する。ついで、この反応混合物を 5 時間かけて210 ℃に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保つ。 この反応混合物を190℃に冷却し、8.5 部 (0.2 当量) の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有 する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この 反応混合物を窒素プローしながら 205℃ で 3 時間加熱 して揮発性成分を除去し、ついで濾過して、所望の無灰 分分散剤生成物の油溶液を得る。

[0308] (c)

60 部の無灰分分散剤生成物の溶液、20 部のジクロロリ ン酸エチル、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸 および 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物 を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加 熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を 除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させ る。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは

64

【0309】 実施例 133

(c) の反応混合物からトルトリアゾールを省略したこ とを除いて実施例 132の手順を繰り返す。

油に溶解し、成分 a-3) としての使用に適している。

【0310】 実施例 134

上記のジクロロリン酸エチルに替えて 23 部のジクロロ リン酸プチルンを使用することを除いて実施例 132 の 手順を繰り返し、成分 a-3) としての使用に適した透 明な、油溶性の組成物を得る。

【0311】 実施例 135

上記の亜リン酸水素モノプチル-モノ-2-エチルヘキシル に替えて 30 部のジクロロリン酸エチルを使用すること を除いて実施例 132 の手順を繰り返す。

【0312】 実施例 136

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 59 部 (0.59 モル) の 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 混合物を 190℃ に7 時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル) の気体塩素を表面下に添加する。190 - 192℃ で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけ て添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 1 90 - 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去す る。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸 アシル化剤である。

10.2 部 (0.25 当量) の、テトラ [0313] (b) エチレンペンタミンに近い全体としての組成を有する市 販のエチレンポリアミン混合物を 113 部の鉱物油およ び161部 (0.25 当量) の (a) と同様にして製造した置 換コハク酸アシル化剤に添加し、この間、温度を 138℃ に維持して混合物を製造する。この反応混合物を 2時 間かけて 150℃ に加熱し、窒素プローして揮発性成分 を除去する。この反応混合物を濾過して所望の無灰分分 散剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

125 部の (b) と同様にして形成させたポリイ ソプテニルスクシニミド、9 部のリン酸モノペンジルお よび 4 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 6 部の水から混合物を形成させる。 この混合物を100℃で 2 時間、全ての固体物質が溶解す るまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加 えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上 昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、 (b) と同様にして形成させた 2 50 これは油に溶解し、成分 a-3) としての使用に適してい

【0314】 実施例 137

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 136 の手順を繰り返す。

【0315】 実施例 138

上記のリン酸モノベンジルに替えて 14 部のリン酸ジベ ンジルを使用することを除いて実施例 136 の手順を繰 り返し、成分 a-3) としての使用に適した透明な、油 溶性の組成物を得る。

【0316】 実施例 139

上記の亜リン酸モノベンジルを 17 部のリン酸モノフェ ニルジベンジルで置き換えたことを除いて実施例 136 の手順を繰り返す。

【0317】 実施例 140

窒素雰囲気下で反応器に 67.98 部の、テトラエチレン ペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のポリ エチレンポリアミン混合物のポリイソプテニルスクシニ ミド(約 900 の数平均分子量を有するポリイソプテン から誘導したポリイソプテニル基:アルキル基あたり約 1.15 のコハク酸基の比を有するスクシニミド生成物) と 26.14 部の 100 中性溶媒精製鉱物油とを装入する。 得られる溶液の温度を 100 - 105℃ に上昇させたのち に、2.09 部のホウ酸と 4.6 部の亜リン酸水素ジプチル とを、続いて 0.92 部のトルトリアゾール(コプラテッ クTT-100) を、ついで 3 部の水を反応器に導入す る。得られる混合物を 100 -105℃ で 2 時間加熱し、 ついで、40 mmHg の真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、 120℃/40 mmHg に達するまで継続する。ついで、この 系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。 生成物の混合物は、本発明記載の組成物中の成分 a-3) としての使用に適している。

【0318】 実施例 141

上記の反応混合物からトルトリアゾールを省略したこと を除いて実施例 44 の手順を繰り返す。

【0319】 実施例 142

322 部の実施例 136 (a) と同様にして製造し たポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部のペ ンタエリトリトールおよび 508 部の鉱物油の混合物を 204 - 227℃ で 5 時間加熱する。この反応混合物を 1 40 62℃ に冷却し、5.3 部の、テトラエチレンペンタミン にほぼ相当する全体的な組成を有する市販のエチレンポ リアミン混合物を添加する。この反応混合物を 162 -163℃ で1時間加熱し、ついで 130℃ に冷却して濾過 する。濾液は所望の生成物の油溶液である。

[0320] (b) (a) と同様にして形成させた 2 75 部の生成物の溶液、20 部の亜リン酸水素ジプチル、 3.5 部のトルトリアゾール、8 部のホウ酸および 8 部 の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で

66

mHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この 間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶 液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、 成分 a-3) としての使用に適している。

【0321】実施例 143

(34)

それぞれの場合に化学的に等当量のホウ酸トリメチルで ホウ酸を置き換え、ホウ酸とともに使用した水を省略し たことを除いて実施例 97 ないし 104 の手順を繰り返 す。

10 【0322】実施例 144

それぞれの場合に、ホウ素化剤がホウ酸に替えて化学的 に等当量のホウ酸トリメチルよりなるものであり、ホウ 酸とともに使用した水を省略し、ホスホリル化剤が化学 的に等当量の亜リン酸と亜リン酸水素ジプチルとの等モ ル混合物よりなるものであることを除いて、実施例1な いし 5、および 10 ないし 15 の手順を繰り返す。

【0323】 実施例 145

(a) 120 部の、約 1,300 の数平均を有し、約 2.8 重量%の塩素を含有する塩素化ポリイソプチレンに、2 1.7 部のペンタエチレンヘキサミンおよび 5.6部の炭酸 ナトリウムを添加する。この反応混合物を約 205℃ に 加熱し、この温度に約 5 時間維持する。この反応混合 物に窒素流を通過させて、反応で生成した水を除去す る。この反応混合物を 60 部の軽質鉱物油およびヘキサ ンで希釈し、濾過し、メタノールで抽出して過剰のペン タエチレンヘキサミンを除去する。この混合物を適当な 真空下で 120℃ に加熱してヘキサンをを除去する。こ のヘキサンは適当な真空下で 120℃ に加熱して生成物 から除去する。この生成物は約 1.0 ないし 1.5 重量% の窒素含有量を有するべきである。

【0324】(b) 80 部の、(a) と同様にして形 成させ、希釈した反応生成物、20 部の 100 中性溶媒精 製鉱物油希釈剤、5.0 部の亜リン酸水素ジプチル、4.6 部のホウ酸および 3.0 部の水から混合物を形成させ る。得られる混合物を 100-105℃で 2 時間加熱し、つ いで、40 mmHg の真空を適用しながら温度を 115℃ま で徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、12 0℃/40 mmHg に達するまで継続する。ついで系に乾燥 窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成 物の混合物は本発明記載の組成物中の成分 a-3) とし ての使用に適している。

【0325】 (c) 2 部の粉末無水ホウ酸を、90℃に 加熱した (a) と同様にして形成させた反応生成物の 5 0 重量%の鉱物油溶液 80 部に、撹拌しながら添加す る。ついで、この混合物の温度を 150℃ に上昇させ、 この温度に 4 時間維持し、その間に頂部の反応で生成 した水を集める。ついで、この混合物を濾過し、10部の 100 中性溶媒精製鉱物油希釈剤、3.6 部の亜リン酸水素 ジプチルおよび 3.0部の水と混合する。得られる混合物 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 m 50 を 100 −105℃ で 2 時間加熱し、ついで 40mmHgの真

67

空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。押発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mmHg に達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成物の反応混合物は成分a-3) としての使用に適している。

【0326】 実施例 146

(a) 220 部の p-ノニルフェノールと 465 部のジエチレントリアミンとを反応器に入れる。この混合物を80℃ に加熱し、152 部の 37 %ホルマリンを約 30 分間かけて滴々添加する。ついで、この混合物を 125℃に数時間、水の発生が止むまで加熱する。得られる生成物は約 16 - 20 %の窒素を含有しているべきである。

【0327】(b) 202 部のスチレン-無水マレイン酸樹脂(600 - 700 の範囲の数平均分子量と 1:1 のスチレン対無水マレイン酸モル比とを有するもの)、202.5 部のオクタデシルアミンおよび 472 部の、100°Fにおいて 150 SUS の粘性を有する 95 VI 潤滑油を反応器に入れる。この混合物を 225℃ に数時間加熱する。この混合物に、85 部の(a)と同様にして形成させた生成物を、約 30分間かけて滴々添加する。得ら20れる混合物を 210 - 230℃ に 6 時間加熱し、この間に、反応中に生成した水を集める。このようにして形成させた重合体生成物は約 2.1 重量%の窒素含有量を有するべきである。

【0328】(c) 200 部の(b)と同様にして製造した塩基性窒素重合体と 50部の100中性溶媒精製鉱物油とを反応器に装入する。得られる混合物の温度を 100−105℃に上昇させたのち、5.7 部のホウ酸、35 部の亜リン酸水素ジブチルおよび 8部の水を添加する。得られる混合物を 100 − 105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mHg の真空を適用しながら温度を 115℃ まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mHg に達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成物の混合物は本発明記載の組成物中の成分 a-3)としての使用に適している。

【0329】 実施例 147

上記の亜リン酸水素ジエチルを 10 部の亜リン酸水素ジメチルで置き換えたことを除いて実施例 128 を繰り返す。

【0330】 実施例 148

上記の亜リン酸水素ジエチルを 5 部の亜リン酸水素ジメチルと 4 部の亜リン酸とで置き換えたことを除いて 実施例 128 を繰り返す。

【0331】成分 a-4)の製造:成分 a-4)のホスホリル化された無灰分分散剤を製造する典型的な方法には、1種または2種以上の上記の型の無灰分分散剤を少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水と、液体リン含有組成物が得られる条件下で加熱する方法が含まれる。

【0332】使用する水加水分解可能な有機リン化合物 および使用する賭条件は、この方法ではホウ素化合物を 使用しないことを除いて、成分 a-3) との関連で上に 記述したものと同様である。

68

【0333】本発明記載の組成物に成分 a-4) として使用するホスホリル化した分散剤は、その希釈されていない形状において通常は、重量基準で少なくとも 5,000 ppm (好ましくは少なくとも 6,000 ppm、より好ましくは少なくとも 7,000 ppm) のリン含有量を有する。

【0334】本発明記載の組成物における成分 a-4)としての使用に適したホスホリル化した無灰分分散剤の製造を、以下の実施例 149 - 198 により説明するが、その全ての部および百分率は、これと異なる明確な特定がない限り、重量部および重量%である。

【0335】 実施例 149

260 部のポリイソプテニルスクシニミド無灰分分散剤 (約 950 の数平均分子量を有するポリプテンとテトラエチレンペンタミンに近い平均全体分子量を有するポリエチレンポリアミンとから誘導したもの)、100 部の 1 00 中性溶媒精製鉱物油希釈剤、26 部の亜リン酸水素ジプチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 皿Hgの真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4)としての使用に適している。

【0336】 実施例 150

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 1,100 の数平均分子量を有するポリプテンから誘導したものであることを除いて実施例 149 の手順を繰り返す。スクシニミド中のアルケニル基あたりのコハク酸基の平均数は約 1.2 である。

【0337】実施例 151

使用するスクシニミド無灰分分散剤が 2,100 の数平均 分子量を有するポリプテンから誘導したものであること を除いて実施例 149 の手順を繰り返す。

【0338】実施例 152

上記のスクシニミド無灰分分散剤を等量の、テトラエチレンベンタミン、ポリイソプテニルフェノール(約 171 0 の数平均分子量を有するポリイソプテンとホルマリンとから製造したもの)から製造した無ホウ素マンニヒポリアミン分散剤で置き換えたことを除いて実施例 149 の手順を繰り返す。

【0339】 実施例 153

上記のスクシニミド無灰分分散剤を等量のペンタエリト リトールコハク酸エステル型の無灰分分散剤で置き換え たことを除いて実施例 149 の手順を繰り返す。

実施例 154

50 上記の亜リン酸水素ジプチルに替えて 16 部の亜リン酸

トリメチルを使用することを除いて実施例 149 の手順 を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明 な、油溶性の組成物を得る。

【0340】 実施例 155

上記の亜リン酸水素ジプチル を 16.3 部の亜リン酸 O -エチル-O, O-1, 2-エタンジイルで置き換えたことを除いて実施例 149 の手順を繰り返す。

【0341】 実施例 156

熱工程にかける初期の混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例 149 ないし 155 の手順を繰 10 り返す。

【0342】 実施例 157

12,000 部の市販の無ホウ素スクシニミド (ハイテック 644 分散剤)、90部の水および 584 部の二塩化トリフェニルメタンホスホニルの混合物を 100-110℃に 6 時間加熱し、この間、反応混合物を窒素で掃引する。ついで、40mmHgの真空を徐々に適用して水を除去し、成分 a-4)としての使用に適した均一な液体組成物を形成させる。取り扱いの便利さのために、100 中性溶媒鉱物油を添加して、添加剤の袖中 80 %溶液を形成させる。

【0343】 実施例 158

260 部の市販のスクシニミド (ハイテック 644 分散 剤)、3 部の水、13 部のリン酸トリプチルおよび 4 部の亜リン酸の混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。40 mm Hg の真空を適用し、温度を 110℃ まで徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-4) としての使用に適している。

【0344】 実施例 159

260 部のポリイソプテニルスクシニミド無灰分分散剤 (約 1,100 の数平均分子量を有するポリプテンとテト 30 ラエチレンペンタミンに近い平均全体分子量を有するポリエチレンポリアミンとから誘導したもの)、4 部の水、16 部の亜リン酸水素ジプチルおよび 6 部の水性水酸化アンモニウム (3N) の混合物を 100℃で 2 時間加熱する。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 110℃まで徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-4) としての使用に適している。

【0345】実施例 160

260 部のコハク酸ペンタエリトリトールエステル無灰分分散剤、6 部の水および 16 部のジクロロリン酸メチル 40 の混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。この混合物を 100℃ で1時間、窒素で掃引する。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 110℃ まで徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-4) としての使用に適している。

【0346】 実施例 161

260 部のコハク酸ペンタエリトリトールエステル無灰分分散剤、6 部の、19部のリン酸メチルピス-(フェニル) および 5 部のリン酸の混合物を 100℃ の温度で 2 時間加熱する。40mHg の真空を系に適用し、温度を 130 *50* 70 ℃ に徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は 成分 a-4) としての使用に適している。

実施例 162

260 部のマンニヒポリアミン分散剤、8 部の水および 3 5 部のリン酸ジベンジルメチルと混合物を 100℃ に 2 時間加熱する。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 1 30℃ に徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-4) としての使用に適している。

【0347】 実施例 163

260 部のマンニヒポリアミン分散剤、9 部のリン酸モノフェニル、4 部の亜リン酸および 7 部の水の混合物を100℃ に 2 時間加熱する。40 mmHg の真空を系に適用し、温度を 130℃ まで徐々に上昇させる。得られる均一な液体組成物は成分 a-4) としての使用に適している。

【0348】 実施例 164

46.8 部の実施例 158 と同様にして形成させたホスホリル化分散剤と、23.4部の市販のホウ素化スクシニミド無灰分分散剤 (ハイテック 648 分散剤) との混合物を形 20 成させる。得られる均一な液体組成物は、本発明の実施における使用に適している。得られる混合物の一部を 100℃ に 2 時間加熱することができ、得られる均一な組成物も、本発明の実施における成分 a-4) としての使用に適している。

【0349】 実施例 165

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (Mn=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) および 115 部 (1.17 モル) の無水マレイン酸の混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6 時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184 - 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0350】(b) 57 部 (1.38 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を 1,067 部の鉱物油および 89 3 部 (1.38 当量)の (a)と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は 140 − 145℃ に維持する。ついで、この反応混合物を 3 時間かけて 155℃ に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0351】(c) 250 部の(b) と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、11 部のクロロリン酸ジプチル、5 部のリン酸、3.5 部のトルトリアゾールおよび8 部の水から混合物を形成さ

せる。この混合物を 100 で4 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100 でまで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a -4 としての使用に適している。

【0352】 実施例 166

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 165 の手順を繰り返す。

【0353】 実施例 167

上記のクロロリン酸ジプチルに替えて 9 部の亜リン酸 水素ジプチルと亜リン酸二水素モノプチルとの等モル混合物を使用することを除いて実施例 165 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0354】 実施例 168

上記のクロロリン酸ジプチルを 11 部のオルトリン酸モノ-2-ナフチルで置き換えたことを除いて実施例 165 の手順を繰り返す。

【0355】 実施例 169

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (Mn=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に 6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184-189℃で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186-190℃で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0356】(b) 18.2 部 (0.433 当量) の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を 392 部の鉱物油および 384部 (0.52 当量) の (a) と同様にして製造した置換コハク酸アシル化剤に添加して混合物を製造し、この間、温度は 140℃ に維持する。ついで、この反応混合物を 1.8 時間かけて 150℃ に加熱し、窒素でプローして揮発性部分を除去する。この反応混合物を濾過して、大部分がポリイソプテニルスクシニミドよりなる所望の 40 生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0357】(c) 250 部の(b) と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド生成物の溶液、18 部のリン酸フェニルジメチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で3 時間加熱する。40 mHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 130℃まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4) としての使用に適している。

【0358】 実施例 170

(37)

上記のリン酸フェニルジメチルに替えて 15 部の亜リン酸トリメチルを使用することを除いて実施例 169 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0359】実施例 171

上記のリン酸フェニルジメチルを 36 部の四塩化 4-ジ メチルアミノフェニルリンで置き換え、(c)の加熱混 合物を窒素で 3 時間掃引することを除いて実施例 169 10 の手順を繰り返す。

【0360】実施例 172

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (Mn=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した)と 115 部 (1.17モル)の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184-189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186-20 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0361】(b) 334 部(0.52 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、548 部の鉱物油、30 部(0.88 当量)のペンタエリトリトールおよび 8.6 部(0.0057 当量)のポリグリコール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ で 2.5 時間加熱する。この反応混合物を 5 時間かけて 210℃ に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃ に保つ。この反応混合物を 190℃ に冷却し、8.5 部(0.2 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体としての組成を有するエチレンポリアミンの市販の混合物を添加する。この反応混合物を窒素プローしながら 205℃ に 3 時間加熱して揮発性部分を除去し、ついで濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

【0362】(c) (b)と同様にして形成させた300部の無灰分分散剤生成物溶液、37部の亜リン酸水素ピス-(2-エチルヘキシル)、3.5部のトルトリアゾール、および8部の水から混合物を形成させる。この混合物を100℃で2時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40mHgの真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を130℃まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4)としての使用に適している。

【0363】 実施例 173

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 172 の手順を繰り返す。

【0364】 実施例 174

上記の亜リン酸水素ピス-(2-エチルヘキシル) に替えて 26 部の亜リン酸水素ジプチルを使用することを除いて

実施例 172 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0365】 実施例 175

上記の亜リン酸水素ピス-(2-エチルヘキシル) を 15 部 の亜リン酸トリメチルで置き換えたことを除いて実施例 172 の手順を繰り返す。

【0366】 実施例 176

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の 10 無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0367】(b) 3225 部(5.0 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル 20 化剤、289 部(8.5 当量)のペンタエリトリトールおよび5204 部の鉱物油の混合物を 225 - 235℃ で 5.5 時間加熱する。この反応混合物を 130℃ で濾過して所望の無灰分分散剤生成物の油溶液を得る。

【0368】(c) (b) と同様にして形成させた300 部の無灰分分散剤生成物溶液、27 部のクロロリン酸ジプチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を100℃で2時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHgの真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に30温度を100℃まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分a-4)としての使用に適している。

【0369】実施例 177

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 176 の手順を繰り返す。

【0370】 実施例 178

上記のクロロリン酸水素ジプチルに替えて 8 部のジクロロリン酸エチルと4部の亜リン酸とを使用することを除いて実施例 176 の手順を繰り返し、成分 a-4)として 40 の使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0371】 実施例 179

上記のクロロリン酸水素ジブチルを 10 部の亜リン酸水 素ジブチルおよび 5部の亜リン酸で置き換えたことを除 いて実施例 176 の手順を繰り返す。

【0372】 実施例 180

(a) 1,000 部 (0.495 モル) のポリイソプテン (M 加する。この n=2020; Mw=6049、双方とも米国特許第 4,234,435 - 193℃ で う 号の方法を用いて測定した) と 115 部 (1.17モル) の 残留物は、大き無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この 50 ル化剤である。

74

混合物を184℃に6時間加熱し、この間に 85 部 (1.2 モル) の気体塩素を表面下に添加する。184- 189℃ で、さらに 59 部 (0.83 モル) の塩素を 4 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素パージしながら 186 - 190℃ で 26 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0373】(b) 322 部 (0.5 当量)の(a)と同様にして製造したボリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部 (2.0 当量)のペンタエリトリトールおよび508部の鉱物油の混合物を204 - 227℃で5時間加熱する。この反応混合物を162℃に冷却し、5.3 部 (0.13当量)のテトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この反応混合物を162 - 163℃で1時間加熱し、ついで130℃に冷却し、濾過する。濾液は所望の無灰分分散剤生成物の油溶液である。

【0374】(c) (b) と同様にして形成させた 3 50 部の無灰分分散剤生成物溶液、16 部の亜リン酸水素ジエチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび 6 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 皿Hgの真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4) としての使用に適している。

【0375】 実施例 181

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 176 の手順を繰り返す。

0 【0376】実施例 182

上記の亜リン酸水素ジエチルに替えて 20 部のクロロリン酸ジエチルを使用することを除いて実施例 180 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0377】実施例 183

上記の亜リン酸水素ジエチルを 12 部の亜リン酸エチルジブチルで置き換えたことを除いて実施例 180 の手順を繰り返す。

【0378】 実施例 184

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 59 部 (0.59モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃に7時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モル) の気体塩素を表面下に添加する。190- 192℃ で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 190- 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0379】(b) 334 部 (0.52 当量)の(a)と同様にして製造したポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、548 部の鉱物油、30 部 (0.88 当量)のペンタエリトリトールおよび 8.6 部 (0.0057 当量)のポリグリコール 112-2 解乳化剤の混合物を 150℃ に 2.5 時間加熱する。ついで、この反応混合物を 5 時間かけて210℃に加熱し、ついで、さらに 3.2 時間 210℃に保つ。この反応混合物を190℃に冷却し、8.5 部 (0.2 当量)の、テトラエチレンペンタミンに近い全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この 10 反応混合物を窒素プローしながら 205℃ で 3 時間加熱して揮発性成分を除去し、ついで濾過して、所望の無灰分分散剤生成物の油溶液を得る。

【0380】(c) (b) と同様にして形成させた 260 部の無灰分分散剤生成物の溶液、20 部のジクロロリン酸エチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mm Hg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4) としての使用に適している。

【0381】実施例 185

上記の(c)の反応混合物からトルトリアゾールを省略 したことを除いて実施例 184 の手順を繰り返す。

【0382】 実施例 186

上記のジクロロリン酸エチルに替えて 234 部のジクロロリン酸プチルを使用することを除いて実施例 184 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0383】 実施例 187

上記のリン酸モノベンジルを 17 部のリン酸モノフェニルジベンジルで置き換えたことを除いて実施例 184 の手順を繰り返す。

【0384】実施例 188

(a) 510 部 (0.28 モル) のポリイソプテン (Mn = 1845; Mw = 5325、双方とも米国特許第 4,234,435 号の方法を用いて測定した) と 59 部 (0.59モル) の無水マレイン酸との混合物を 110℃ に加熱する。この混合物を 190℃に7時間加熱し、この間に 43 部 (0.6 モ 40ル) の気体塩素を表面下に添加する。190− 192℃ で、さらに 11 部 (0.16 モル) の塩素を 3.5 時間かけて添加する。この反応混合物を、窒素プローしながら 190 − 193℃ で 10 時間加熱して揮発性部分を除去する。残留物は、大部分が無水ポリイソプテニルコハク酸アシル化剤である。

【0385】(b) 10.2 部(0.25 当量)の、テトラ エチレンペンタミンに近い全体としての組成を有する市 販のエチレンポリアミン混合物を 113 部の鉱物油およ び161部(0.25 当量)の(a)と同様にして製造した圏 50

換コハク酸アシル化剤に添加し、この間、温度を 138℃ に維持して混合物を製造する。この反応混合物を 2時 間かけて 150℃ に加熱し、窒素プローして揮発性成分

76

間かけて 150℃ に加熱し、窒素プローして揮発性成分 を除去する。この反応混合物を濾過して所望の無灰分分 散剤生成物の油溶液としての濾液を得る。

(c) 125 部の(b) と同様にして形成させたポリイソプテニルスクシニミド、9 部のリン酸モノベンジルおよび 4 部の亜リン酸、3.5 部のトルトリアゾール、ならびに 6 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃で 2時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を 100℃ まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4) としての使用に適している。

【0386】 実施例 189

上記の反応混合物からトルトリアゾールを省略したこと を除いて実施例 188の手順を繰り返す。

【0387】 実施例 190

上記のリン酸モノベンジルに替えて 14 部のリン酸ジベンジルを使用することを除いて実施例 188 の手順を繰り返し、成分 a-4) としての使用に適した透明な、油溶性の組成物を得る。

【0388】 実施例 191

上記のリン酸モノベンジルを 17 部のリン酸モノフェニルジベンジルで置き換えたことを除いて実施例 188 の手順を繰り返す。

【0389】 実施例 192

窒素雰囲気下で反応器に 67.98 部の、テトラエチレン ペンタミンに近い全体としての組成を有する市販のポリ エチレンポリアミン混合物のポリイソプテニルスクシニ ミド (約 900 の数平均分子量を有するポリイソプテン から誘導したポリイソプテニル基;アルキル基あたり約 1.15 のコハク酸基の比を有するスクシニミド生成物) と 26.14 部の 100 中性溶媒精製鉱物油とを装入する。 得られる溶液の温度を 100 − 105℃ に上昇させたの ち、4.6 部の亜リン酸水素ジプチルを、続いて 0.92 部 のトルトリアゾール (コプラテックTT-100) を、つい で 3部の水を反応器に導入する。得られる混合物を 100 -105℃ で 2 時間加熱し、ついで、40 mmHg の真空 を適用しながら温度を 115℃まで徐々に上昇させる。揮 発性成分の除去を 90 分間、120℃/40 mmHg に達する まで継続する。ついで、この系に乾燥窒素流を適用して 生成物の混合物を冷却する。生成物の混合物は本発明記 載の組成物中の成分 a-4) としての使用に適してい

【0390】 実施例 193

上記の反応混合物からトルトリアゾールを省略したことを除いて実施例 192の手順を繰り返す。

【0391】 実施例 194

(a) 322 部の実施例 188 (a) と同様にして製造し

たポリイソプテン置換コハク酸アシル化剤、68 部のペンタエリトリトールおよび 508 部の鉱物油の混合物を204 - 227℃ で 5 時間加熱する。この反応混合物を 162℃ に冷却し、5.3 部の、テトラエチレンペンタミンにほぼ相当する全体的な組成を有する市販のエチレンポリアミン混合物を添加する。この反応混合物を 162 - 163℃ で1時間加熱し、ついで 130℃ に冷却して濾過する。濾液は所望の生成物の油溶液である。

【0392】(b) (a)と同様にして形成させた 275 部の生成物の溶液、20 部の亜リン酸水素ジプチル、3.5 部のトルトリアゾールおよび 8 部の水から混合物を形成させる。この混合物を 100℃ で 2 時間、全ての固体物質が溶解するまで加熱する。40 mmHg の真空を徐々に生成物に加えて水を除去し、この間に温度を100℃まで徐々に上昇させる。透明な溶液、すなわち組成物が得られるが、これは油に溶解し、成分 a-4)としての使用に適している。

【0393】 実施例 195

(a) 120 部の、約 1,300 の数平均を有し、約 2.8 重量%の塩素を含有する塩素化ポリイソプチレンに、2 20 1.7 部のペンタエチレンヘキサミンおよび 5.6部の炭酸 ナトリウムを添加する。この反応混合物を約 205℃ に 加熱し、この温度に約 5 時間維持する。この反応混合 物に窒素流を通過させて、反応で生成した水を除去す る。この反応混合物を 60 部の軽質鉱物油およびヘキサ ンで希釈し、濾過し、メタノールで抽出して過剰のペン タエチレンヘキサミンを除去する。この混合物を適当な 真空下で 120℃ に加熱してヘキサンをを除去する。ヘ キサンは適当な真空下で 120℃ に加熱して生成物から 除去する。この生成物は約1.0ないし 1.5 重量%の窒素 30 含有量を有するべきである。

【0394】(b) 80 部の、(a) と同様にして形成させ、希釈した反応生成物、20部の 100 中性溶媒精製鉱物油希釈剤、5.0 部の亜リン酸水素ジブチルおよび3.0部の水から混合物を形成させる。得られる混合物を100 - 105℃で2時間加熱し、ついで、40 mmHgの真空を適用しながら温度を115℃まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を90分間、120℃/40 mmHgに達するまで継続する。ついで系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成物の混合物は本発40明記載の組成物中の成分 a-4)としての使用に適している。

【0395】 実施例 196

(a) 220 部の p-ノニルフェノールと 465 部のジエチレントリアミンとを反応器に入れる。この混合物を80℃ に加熱し、152 部の 37 %ホルマリンを約 30 分間かけて滴々添加する。ついで、この混合物を 125℃ に数時間、水の発生が止むまで加熱する。得られる生成物は約 16 - 20 %の窒素を含有しているべきである。

【0396】(b) 202 部のスチレン-無水マレイン 50 シン化比(すなわちスクシン系アシル化剤の分子構造中

酸樹脂 (600 - 700 の範囲の数平均分子量と 1:1 の スチレン対無水マレイン酸モル比とを有するもの)、20 2.5 部のオクタデシルアミンおよび 472 部の、100° F において 150 SUS の粘性を有する 95 VI 潤滑油を反応器に入れる。この混合物を 225℃ に数時間加熱する。この混合物に、85 部の (a) と同様にして形成させた生成物を、約 30分間かけて滴々添加する。得られる混合物を 210 - 230℃ に 6 時間加熱し、この間に、反応中に生成した水を集める。このようにして形成させた重合体生成物は約 2.1 重量%の窒素含有量を有するべきである。

78

【0397】(c) 250 部の(b)と同様にして製造した塩基性窒素重合体と50部の100中性溶媒精製鉱物油とを反応器に装入する。得られる混合物の温度を100-105℃に上昇させたのち、35 部の亜リン酸水素ジプチルと8 部の水とを添加する。得られる混合物を100-105℃で2時間加熱し、ついで、40 mmHgの真空を適用しながら温度を115℃まで徐々に上昇させる。揮発性成分の除去を90分間、120℃/40 mmHgに達するまで継続する。ついで、系に乾燥窒素流を適用して生成物の混合物を冷却する。この生成物の混合物は本発明記載の組成物中の成分a-4)としての使用に適している。

【0398】実施例 197

上記の亜リン酸水素ジエチルを 10 部の亜リン酸水素ジメチルで置き換えたことを除いて実施例 128 を繰り返す。

【0399】 実施例 198

上記の亜リン酸水素ジエチルを 5 部の亜リン酸水素ジメチルと 4 部の亜リン酸とで置き換えたことを除いて 実施例 128 を繰り返す。

【0400】本発明の特に好適な態様は、成分a-1)およびa-3)としてのポリエチレンポリアミンまたはポリエチレンポリアミン類の混合物のホスホリル化されそしてホウ素処理されたアルケニルスクシンイミドの使用を含んでおり、ここでスクシンイミドは(1)1-1.3の範囲のスクシン化比(すなわちスクシン系アシル化剤の分子構造中の1個のアルケニル基当たりの化学的に結合されたスクシン系基の平均数の比)を有しており、アルケニル基が600-1,3000の範囲の(より好適には700-1,250の範囲のそして最も好適には800-1,200の範囲の)数平均分子量を有するポリオレフィン(最も好適にはポリイソプテン)から誘導されているアルケニルスクシン系アシル化剤から製造されている。

【0401】本発明の他の特に好適な態様は、成分a-2)およびa-4)としてのポリエチレンポリアミンまたはポリエチレンポリアミン類の混合物のホスホリル化されたアルケニルスクシンイミドの使用を含んでおり、ここでスクシンイミドは(i)1-1.3の範囲のスクシン化ド(すなわちスクシン系マシル化剤の分子機造中

の1個のアルケニル基当たりの化学的に結合されたスクシン系基の平均数の比)を有しており、アルケニル基が600-1,3000の範囲の(より好適には700-1,250の範囲のそして最も好適には800-1,200の範囲の)数平均分子量を有するポリオレフィン(最も好適にはポリイソプテン)から誘導されているアルケニルスクシン系アシル化剤から製造されている。

【0402】このような特に好適な無灰分散剤の製造に おいて使用されるアルケニルスクシン系アシル化剤のス クシン化比を測定するためには、

A. 置換基がそこから誘導されるポリアルケンの数平均 分子量(Mn)を二方法、すなわち蒸気圧浸透計(VPO)またはゲル透過クロマトグラフィー(GPC)、のいずれかの使用により測定する。VPO測定はASTM

D-2530-82に従い測定用溶媒として高純度ト ルエンを用いて実施すべきである。一方、GPC工程を 使用することもできる。既知の如く、GPC技術は分子 を溶液中でそれらの寸法に従い分離することを含んでい る。この目的用には、液体クロマトグラフィーカラムに 調節された粒子および孔寸法のスチレンージビニルベン ゼン共重合体を充填する。置換基がそこから誘導される ポリアルケン分子が溶媒 (テトラヒドロフラン) により GPCカラム中を移動する時には、カラム充填剤の孔中 を浸透するのに充分小さいポリアルケン分子がカラム中 のそれらの進行において遅れる。他方では、比較的大き いポリアルケン分子は孔をわずかだけ浸透するかまたは 孔から全部除外される。その結果、これらの比較的大き いポリアルケン分子はカラム中のそれらの進行が比較的 小程度遅れる。従って、それぞれのポリアルケン分子の 寸法により速度分離が生じる。ポリアルケン分子量およ 30 び溶離時間の間の関係を規定するためには、使用される GPCシステムは既知分子量のポリアルケン標準および 内部標準方法を用いて目盛りつけされている。そのよう なGPC工程およびカラムの目盛りつけ方法に関する詳 細事項は文献中にたくさん報告されている。例えば、 W.W.ヤウ(Yau)、J.J.キルクランド(Kirkland)、お よびD.D.プライ(Bly)、近代的な寸法-除外液体クロ マトグラフィー(Modern Size-Exclusion Liquid Chroma tography)、ジョーン・ウィリー・アンド・サンズ、1 979、9章 (285-341頁) 並びにそこに引用さ 40 れている参考文献を参照のこと。

【0403】B. 置換されたスクシン系アシル化剤中に存在している置換基の合計重量を、カルボニル官能基数を測定するための一般的方法により測定する。使用に好適な工程は標準化されたナトリウムイソプロポキシドを用いる置換されたアシル化剤の非水性滴定を含んでいる。この工程では、滴定は1:1ミネラルスピリット:1-ブタノール溶媒系中で実施される。それよりは好適ではない他の工程はASTM D-94工程である。

【0404】上記の工程AおよびBからの結果が、1単 50

80 位重量の合計試料当たりの置換基の重量の計算において 使用される。

【0405】C.アルケニルスクシンイミド系アシル化 剤のスクシン化比の測定においては、測定は試料の活性 部分を基にしている。すなわち、アルケニルスクシン系 アシル化剤はしばしば不活性希釈剤との混合物として生 じる。従って、スクシン化比測定目的用には、そのよう な希釈剤はスクシン系アシル化剤の一部と考えるべきで なく、従って希釈剤とアルケニルスクシン系アシル化剤 の間の分離を行うべきである。そのような分離は置換さ れたスクシン系アシル化剤中に存在している置換基の合 計重量の測定前に実施することができる。しかしなが ら、そのような分離を結果の数学的補正を用いる測定後 に実施することが好ましい。分離自身はシリカゲルカラ ム分離技術を用いて実施することができる。低分子量の 非一極性炭化水素溶媒、例えばヘキサンそしてより好適 にはペンタ、が溶媒として使用され、それにより非反応 性希釈剤がカラムから容易に溶離される。カラム中に担 持されている置換されたスクシン系アシル化剤を次にそ れより極性の大きい溶離溶媒、好適にはメタノール/二 塩化メチレン、の使用により回収することができる。

【0406】成分b)-金属を含まない硫黄を含有している抗摩耗および/または極圧剤

種々の油溶性の金属を含まない硫黄を含有している抗摩 耗および/または極圧添加剤を、それらが少なくとも2 0 重量%の必要な最少硫黄含有量を有している限り、本 発明の実施において他の非分散性成分として使用するこ とができる。例には、ジヒドロカルビルポリスルフィド 類、硫化オレフィン類、トリチオン類、硫化チエニル誘 導体類、硫化テルペン類、硫化C2-C8モノオレフィン 類のオリゴマー類、キサンタート類、ヒドロカルビルト リチオカーボネート類、および例えば米国再発行特許R e 27,331中に開示されているものの如き硫化ディ エルスーアルダー付加物の範疇のものが包含される。個 々の例には、Mn1,100の硫化ポリイソプテン、硫 化イソプチレン、硫化ジイソプチレン、硫化トリイソプ チレン、ジシクロヘキシルポリスルフィド、ジフェニル ポリスルフィド、ジベンジルポリスルフィド、ジノニル ポリスルフィド、並びにジーターシャリーープチルポリ スルフィドの混合物、例えばジーターシャリーープチル トリスルフィド、ジーターシャリーープチルテトラスル フィドおよびジーターシャリーープチルペンタスルフィ ドの混合物、が特に包含される。そのような範疇の硫黄 含有抗摩耗および/または極圧剤の組み合わせ、例え ば硫化イソプチレンおよびジーターシャリーープチルト リスルフィドの組み合わせ、硫化イソプチレンおよびジ ノニルトリスルフィドの組み合わせ、硫化トリイソプチ レンおよびジペンジルポリスルフィドの組み合わせ、を 使用することもできる。

【0407】好適な硫黄-含有抗摩耗および/または極

圧剤は油溶性の活性硫黄ー含有抗摩耗および/または極圧剤である。一般的に述べると、これらは2個以上の硫黄原子の結合(例えば、-S-S-、-S-S-S-S-、 -S-S-S-S-、 など)を有する物質である。

【0408】硫黄ー含有物質が活性な硫黄ー含有物質で あるかどうかを本発明の目的用に決めるためには、下記 の如くして実施される銅片腐食試験を使用することがで きる。約70×15mmでありそして厚さが約1.25 mmである銅片をスチールウール (0000等級) の使 10 用により清浄化し、ヘプタンおよび次にアセトンで洗浄 し、乾燥し、そして0.1mg付近の重量とした。清浄 化された片を試験管に入れ、そして試験しようとする組 成物で完全に覆い、そして系を油浴を用いて125℃に 加熱した。系を125℃に3時間保った後に、銅片を試 験管から除去し、ヘプタンおよび次にアセトンですす ぐ。乾燥片を次にアセトンで湿らされている紙タオルで こすって銅腐食により生じた表面フレークを除去する。 片を次に空気乾燥し、そして0.1mg付近の重量とす る。最初の銅片と試験後の片の間の重量差が、試験条件 下で銅が腐食された程度を表している。従って、重量差 が大きくなればなるほど、銅腐食は大きく、そしてその 結果として硫黄化合物は活性が大きい。本発明の目的用 には、片の重量損失が30ミリグラム以上であるなら、 硫黄-含有剤は「活性」であると考えられる。上記試験 において50mg以上の重量損失を生じる油溶性の硫黄 - 含有抗摩耗および/または極圧剤が比較的好適であ

【0409】成分b)としての使用のための硫黄ー含有添加剤の活性を測定するために使用できる他の試験は、ASTM D 2783-88 (潤滑用流体の極圧性質の測定)として挙げられている4-球EP試験である。一般的には、試験における溶接点が高くなればなるほど、硫黄ー含有添加剤は活性が大きい。従って、250キログラムの溶接点に達するかまたはそれを越える1(重量)%濃度における硫黄添加剤が本発明の目的用には活性であると考えられる。

【0410】硫化水素の毒性の理由から、本発明の実施

においては油溶性の硫黄ー含有抗摩耗および/または極圧剤、そしてより好適には濃縮された状態で65℃において1週間加熱された時に25ppm以下の、そしてより好適には10ppm以下の、そして最も好適には検出不能な量の、気体空間H2Sを生じる油溶性の硫黄ー含有抗摩耗および/または極圧剤、を使用することが重要である。ハイテク³309および312硫化イソブチレン添加剤(エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテッド、エチルS.A.、エチル・カナダ・

リミテッド)がこれに関して特に望ましい。

82

【0411】価格一効率の観点から最も好適な油溶性の金属を含まない硫黄ー含有抗摩耗および/または極圧剤は、少なくとも30重量%の硫黄を含有している硫化オレフィン類、少なくとも25重量%の硫黄を含有しているジヒドロカルビルボリスルフィド類、並びに該硫化オレフィン類およびボリスルフィド類の混合物である。これらの物質の中では、少なくとも35重量%の硫黄含有量を有するジーターシャリーーアルキルボリスルフィド類が特に望ましい。少なくとも40%のそして50重量%程度以上の硫黄含有量並びに1重量%より少ない塩素含有量を有する硫化イソプチレンが特に最も好適な物質である。

【0412】硫化オレフィン類の製造方法は、米国特許番号2,995,569、3,673,090、3,703,504、3,703,505、3,796,661、3,873,454、4,795,576、4,954,274および4,966,720中に記載されている。米国特許番号4,654,156中に記載されている硫化オレフィン誘導体類も有用である。

【0413】成分c) - 単量体状の燐の5 価酸のモノー および/またはジヒドロカルビルエステルのアミン塩 この任意であるが好適な成分は、1 種以上の燐酸類およ び/またはチオ燐酸類の1 種以上の部分的エステル類の 1 種以上の油溶性アミン塩類からなっている。そのよう な化合物は集合的には式

[0414]

【化4】

$$\begin{bmatrix} \chi^{8} \\ (R^{3}\chi^{5}) & P \\ \chi^{7} \end{bmatrix}^{(-)} \begin{pmatrix} (-) \\ 2 & NH_{3}R^{4} \end{pmatrix}$$
 (11)

【0415】またはそれらの混合物により表すことができる。式 I、IIおよびIIIにおいて、 R^1 、 R^2 、 R^8 、 R^4 、 R^5 、 R^6 、および R^7 のそれぞれは独立してヒドロカルビル基であり、そして X^1 、 X^2 、 X^3 、 X^4 、 X^5 、 X^6 、 X^7 、 X^8 、 X^9 、 X^{10} 、 X^{11} 、および X^{12} のそれぞれは独立して酸素原子または硫黄原子である。

【0416】ある好適な副範疇では、1種以上の部分的にエステル化されたモノチオ燐酸類を用いてアミン塩類が製造される。これらは、 X^1 、 X^2 、 X^3 、および X^4 の1個だけ、 X^5 、 X^6 、 X^7 、および X^8 の1個だけ、並びに X^9 、 X^{10} 、 X^{11} 、および X^{12} の1個だけが硫黄原子である上記の式(I)、(II)、(II) の化合物である。

【0417】他の好適な副範疇では、1種以上の部分的 40にエステル化された燐酸類を用いてアミン塩類が製造される。これらは、 X^1 、 X^2 、 X^3 、 X^4 、 X^5 、 X^6 、 X^7 、 X^8 、 X^9 、 X^{10} 、 X^{11} 、および X^{12} の全てが酸素原子である上記の式(I)、(II)、(III) の化合物である。

【0418】アミン塩類の他の好適な副範疇は、1種以上の部分的にエステル化されたジチオ燐酸類を用いて製造されたものである。これらは、 X^1 、 X^2 、 X^3 、および X^4 の2個、 X^6 、 X^6 、 X^7 、および X^8 の2個、並びに X^9 、 X^{10} 、 X^{11} 、および X^{12} の2個が硫黄原子であ

る上記の式(I)、(II)、(III)の化合物である。
【0419】X¹、X²、X³、およびX⁴の3または4個、X⁵、X³、X²、およびX³の3または4個、並びにX³、X¹¹、X¹¹、およびX¹²の3または4個が硫黄原子である上記の式(I)、(II)、(III)のアミン塩類も有用である。

【0420】上記の油溶性アミン塩類の全てが本発明の組成物中の成分として有用であるが、単独でまたは少なくとも1種のジヒドロカルビル燐酸の油溶性アミン塩(分子中に硫黄原子なし)と組み合わされている少なくとも1種のジヒドロカルビルモノチオ燐酸の油溶性アミン塩(1個の分子当たり1個の硫黄)を含むことが最も好適である。

【0421】モノチオ燐酸のオクチルアミン、ノニルアミン、デシルアミン、ウンデシルアミン、ドデシルアミン、ペンタデシルアミン、ヘキサデシルアミン、ヘプタデシルアミン、オクタデシルアミン、シクロヘキシルアミン、フェニルアミン、メシチルアミン、オレイルアミン、ココアミン、ソイアミン、C12-C14ターシャリーアルキル第一般アミン、C22-C24ターシャリーアルキル第一級アミン、およびフェネチルアミン塩類、または上記のおよび同様な部分的にエステル化された酸類の付加物、並びに酸化合物類の混合物を使用することができる。一般的

に述べると、好適なアミン塩類は、脂肪族アミン類、特 に飽和またはオレフィン系不飽和の脂肪族第一級アミン 類、例えばn-オクチルアミン、2-エチルヘキシルア ミン、ターシャリー-オクチルアミン、n-デシルアミ ン、C10、C12、C14およびC16ターシャリーアルキル 第一級アミン類(単独でまたはそれらの組み合わせて、 例えばC12およびC14ターシャリーアルキル第一級アミ ン類の混合物)、n-ウンデシルアミン、ラウリルアミ ン、ヘキサデシルアミン、ヘプタデシルアミン、オクタ デシルアミン、C22 およびC24 ターシャリーアルキル第 10 一級アミン類(単独でまたは組み合わせて)、デセニル アミン、ドデセニルアミン、パルミトレイルアミン、オ レイルアミン、リノレイルアミン、エイコセニルアミ ン、などの塩類である。第二級ヒドロカルビルアミン類 および第三級ヒドロカルビルアミン類も単独でまたは互 いに組み合わせてもしくは第一級アミン類と組み合わせ て使用することができる。従って、モノアミンまたはポ リアミンのいずれであってもよい第一級、第二級および **/または第三級アミン類の組み合わせを塩類または付加** 物類の製造において使用することができる。第一級アミ 20 ン類の使用が好適である。特に好適なアミン類は分子中 の炭素数が8-24のアルキルモノアミン類およびアル ケニルモノアミン類である。

【0422】そのようなアミン塩類の製造方法は既知でありそして文献中に報告されている。例えば、米国特許番号2,063,629、2,224,695、2,447,288、2,616,905、3,984,448、4,431,552、ペシン(Pesin)他、ツルナル・オプシュシェイ・キミイ(Zhurnal Obshchei Khimii)、31巻、No.8、2508-2515頁(1961)、並びに国 30際出願公告No.WO87/07638を参照のこと。

【0423】部分的にエステル化されたモノチオ燐酸類のアミン塩類は一般的には、モノーおよび/または亜燐酸ジヒドロカルビルを硫黄または例えば上配の「硫黄ー含有抗摩耗および/または極圧剤」の章に挙げられている如き活性硫黄ー含有化合物および1種以上の第一級または第二級アミン類と反応させることにより、製造される。そのような反応は高度に発熱性の反応であり、それは適度に実施しなければ調節不能となる可能性がある。これらのアミン塩類を製造するための一好適方法は、

(i) 温度が約60℃を越えないような速度で1種以上の例えば亜燐酸水素ジアルキルの如き亜燐酸水素ジヒドロカルビル類を過剰量の1種以上の例えば硫化分枝鎖状オレフィン(例えばイソプチレン、ジイソプチレン、トリイソプチレン、など)の如き活性硫黄ー含有物質中に加えながら、このようにして製造された混合物を撹拌し、(ii) 温度が約60℃を越えないような速度でこの混合物中に1種以上の脂肪族第一級または第二級アミン類、好適には1個の分子当たり8-24個の範囲の炭素原子を有する1種以上の脂肪族第一級モノアミン類を加50

えながら、このようにして製造された混合物を撹拌し、そして (iii) 反応が実質的に完了するまで生じた撹拌されている反応混合物の温度を55-60℃の間に保つことからなる方法を含んでいる。これらのアミン塩類を製造するための他の適当な方法は、反応物の3種全部を反応区域中に適当な速度でそして例えば温度が約60℃を越えないような温度調節下で同時に加える方法であ

86

【0424】成分d) ージチオ燐酸のトリヒドロカルビ ルエステル

この群の任意であるが好適な化合物は、一般式:

[0425]

【化5】

[式中、R1、R2、およびR2のそれぞれは独立してヒドロカルビル基であり、特にR3は脂環式ヒドロカルビル基である]により表すことができるチオチオノ燐酸O,O-ジヒドロカルビルーS-ヒドロカルビル類(ホスホロチオチオン酸O,O-ジヒドロカルビルーS-ヒドロカルビル類としても知られている)からなっている。特に好適なものは、R3が脂環式基でありそしてR1およびR2がそれぞれの炭素数が18までのそして最も好適には12までのアルキル基であるホスホロチオチオン酸O,O-ジアルキルーS-ヒドロカルビル類であるス

【0427】本発明の組成物中で使用するのに適している例示化合物には、例えばホスホロチオチオン酸トリオクチル、ホスホロチオチオン酸トリデシル、ホスホロチオチオン酸O,O

-ジェチルビシクロ(2,2,1)-ヘプテニ-2-ル、ホスホロチオチオン酸〇,〇-ジエチル?,7-ジメチルピ シクロ(2.2.1)-5-ヘプテニ-2-ル、ジチオ燐酸 -0,0-ジメチルエステルとシス-エンドメチレン-テトラヒドロフタル酸ジメチルエステルとの反応により 製造された生成物、ジチオ燐酸-0,0-ジメチルエス テルとシスーエンドメチレンーテトラヒドロフタル酸ジ ブチルエステルとの反応により製造された生成物、ジチ オ燐酸-〇,〇-ジプチルエステルとシス-エンドメチ レン-テトラヒドロフタル酸ジラウリルエステルとの反 10 応により製造された生成物、ジチオ燐酸-0,0-ジメ チルエステルと2,5-エンドメチレン-1-メチル-テトラヒドロ安息香酸プチルエステルとの反応により製 造された生成物、ジチオ燐酸-O,O-ジメチルエステ ルと2,5-エンドメチレン-1-メチル-テトラヒド 口安息香酸デシルエステルとの反応により製造された生 成物、ジチオ燐酸-〇,〇-ジメチルエステルと2,5-エンドメチレン-6-メチル-テトラヒドロフタル酸エ チルエステルとの反応により製造された生成物、ジチオ 燐酸-O,O-ジエチルエステルと2.5-エンドメチレ 20 ン-テトラヒドロペンジルアルコールとの反応により製 造された生成物、ジチオ燐酸-O,O-ジメチルエステ ルとシクロペンタジエンおよびアリルアルコールの(2 モル:1モル)のデエルス-アルダー付加物との反応に より製造された生成物、ジチオ燐酸-〇,〇-ジメチル エステルと酢酸2,5-エンドメチレン-テトラヒドロ フェニルとの反応により製造された生成物、ジチオ燐酸 -O,O-ジプチルエステルとシクロペンタジエンおよ び酢酸ピニルの(2モル:1モル)のデエルスーアルダ ー付加物との反応により製造された生成物、ジチオ燐酸 30 -O,O-ジメチルエステルとp-ペンゾキノンのピス シクロペンタジエン付加物との反応により製造された 生成物、ジチオ燐酸-O,O-ジメチルエステルとアゾ ジカルボン酸ジエチルエステルとの反応により製造され た生成物、ジチオ燐酸-〇,〇-ジメチルエステルとジ シクロペンタジエンとの反応により製造された生成物、 ジチオ燐酸-0,0-ジプチルエステルとジシクロペン タジエンとの反応により製造された生成物、ジチオ燐酸 -O,O-ジオクチルエステルとジシクロペンタジエン との反応により製造された生成物、ジチオ燐酸-O,O 40 - ジラウリルエステルとジシクロペンタジエンとの反応 により製造された生成物、ジチオ燐酸-0,0-ジ-2 ~エチルヘキシルエステルとワックスオレフィンとの反 応により製造された生成物、ジチオ燐酸-0,0-2-エチルヘキシルエステルとオレイルアルコールとの反応 により製造された生成物、ジチオ燐酸-0,0-ジ-2 エチルヘキシルエステルとアマニ油との反応により製 造された生成物、ジチオ燐酸-0.0-ジアミルエステ ルとアルファピネンとの反応により製造された生成物、

ネンとの反応により製造された生成物、ジチオ燐酸ー O, O-ジアミルエステルとアローオシメンとの反応に より製造された生成物、並びにジチオ燐酸-0,0-ジ オクチルエステルとジペンテンとの反応により製造され

88

【0428】成分e) -カルポン酸のアミン塩

た生成物の如き化合物が包含される。

本発明の組成物中で使用することができそして好適には 使用される他の成分は、1種以上の長鎖カルボン酸類の 1種以上のアミン塩類である。酸類はモノカルボン酸類 またはポリカルボン酸類であることができる。一般的に 述べると、これらの酸類は分子中に8-50個の炭素原 子を含有しており、従って塩類は油溶性である。そのよ うな塩類の製造においては第一級、第二級および第三級 アミン類を含む種々のアミン類を使用することができ、 そしてアミン類はモノアミン類、またはポリアミン類で あることができる。さらに、アミン類は環式もしくは非 環式の脂肪族アミン類、芳香族アミン類、複素環式アミ ン類、または非環式および環式基の種々の混合物を含有 しているアミン類であることができる。

【0429】好適なアミン類には、アルカン酸のアルキ ルアミン塩類およびアルカンジオン酸類のアルキルアミ ン類が包含される。

【0430】アミン塩類は古典的な化学反応、すなわち アミンまたはアミン類の混合物と適当な酸または酸類の 混合物との反応、により製造される。従って、そのよう な物質の製造方法に関するそれ以上の論議は重複となる であろう。

【0431】使用できる長鎖酸類のアミン塩類の中では 下記のものが挙げられる:ラウリン酸ラウリルアンモニ ウム(すなわちラウリン酸のラウリルアミン塩)、ラウ リン酸ステアリルアンモニウム、ラウリン酸シクロヘキ シルアンモニウム、ラウリン酸オクチルアンモニウム、 ラウリン酸ピリジン、ラウリン酸アニリン、ステアリン 酸ラウリルアンモニウム、ステアリン酸ステアリルアン モニウム、ステアリン酸シクロヘキシルアンモニウム、 ステアリン酸オクチルアンモニウム、ステアリン酸ピリ ジン、ステアリン酸アニリン、オクタン酸ラウリルアン モニウム、オクタン酸ステアリルアンモニウム、オクタ ン酸シクロヘキシルアンモニウム、オクタン酸オクチル アンモニウム、オクタン酸ピリジン、オクタン酸アニリ ン、ラウリン酸ノニルアンモニウム、ステアリン酸ノニ ルアンモニウム、オクタン酸ノニルアンモニウム、ノナ ン酸ラウリルアンモニウム、ノナン酸ステアリルアンモ ニウム、ノナン酸シクロヘキシルアンモニウム、ノナン 酸オクチルアンモニウム、ノナン酸ピリジン、ノナン酸 アニリン、ノナン酸ノニルアンモニウム、デカン酸ラウ リルアンモニウム、デカン酸ステアリルアンモニウム、 デカン酸シクロヘキシルアンモニウム、デカン酸オクチ ルアンモニウム、デカン酸ピリジン、デカン酸アニリ ジチオ燐酸-O,O-ジフェニルエステルとアルファビ 50 ン、ラウリン酸デシルアンモニウム、ステアリン酸デシ ン酸デシルアンモニウム、デカン酸デシルアンモニウ

ム、スペリン酸のピスオクチルアミン塩、スペリン酸の

ンR2NHである長鎖ジカルボン酸類のピス第二級アミ ン塩類、アミンがトリアルキルモノアミンR₃Nである 長鎖ジカルボン酸類のビス第三級アミン塩類、並びにそ れらの混合物が含まれる。前記式において、Rは炭素数 が30までまたはそれより多い、そして好適には6-2

90

ピスシクロヘキシルアミン塩、スペリン酸のピスラウリ ルアミン塩、スペリン酸のピスステアリルアミン塩、セ パシン酸のピスオクチルアミン塩、セパシン酸のピスシ クロヘキシルアミン塩、セパシン酸のピスラウリルアミ ン塩、セパシン酸のピスステアリルアミン塩、オクタン 酸のターシャリーードデシルおよびターシャリーーテト ラデシル第一級アミン塩類、オクタン酸のターシャリー 10 - デシルおよびターシャリー-ドデシル第一級アミン塩 類、ラウリン酸のターシャリー-ドデシルおよびターシ ャリーーテトラデシル第一級アミン塩類、ラウリン酸の

ターシャリーーデシルおよびターシャリーードデシル第 一級アミン塩類、ステアリン酸のターシャリーードデシ ルおよびターシャリーーテトラデシル第一級アミン塩 類、ステアリン酸のターシャリーーデシルおよびターシ ャリーードデシル第一級アミン塩類、C24-ジカルボン 酸のヘキシルアミン塩、C28-ジカルボン酸のオクチル

30 - ジカルポン酸のデシルアミン塩、C32 - ジカルポン

酸のオクチルアミン塩、トラウマチン酸のビスラウリル

ジメチルアミン塩、ラウリン酸ジエチルアンモニウム、

ラウリン酸ジオクチルアンモニウム、ラウリン酸ジシク ロヘキシルアンモニウム、オクタン酸ジエチルアンモニ ウム、オクタン酸ジオクチルアンモニウム、オクタン酸 ジシクロヘキシルアンモニウム、ステアリン酸ジエチル アンモニウム、ステアリン酸ジオクチルアンモニウム、 ステアリン酸ジエチルアンモニウム、ステアリン酸ジブ チルアンモニウム、ステアリン酸ジシクロペンチルアン 30 モニウム、安息香酸ジプロピルアンモニウム、安息香酸 ジデシルアンモニウム、安息香酸ジメチルシクロヘキシ

オクタン酸トリエチルアンモニウム、ステアリン酸トリ エチルアンモニウム、安息香酸トリエチルアンモニウ ム、ラウリン酸トリオクチルアンモニウム、オクタン酸 トリオクチルアンモニウム、ステアリン酸トリオクチル アンモニウム、および安息香酸トリオクチルアンモニウ ム。もちろん、使用されるモノカルポン酸および/また はポリカルボン酸のアミン塩は使用される濃度において 均質溶液を与えるのに充分なほど基質油中に可溶性でな

ければならないことは理解されよう。

ルアンモニウム、ラウリン酸トリエチルアンモニウム、

【0432】好適なアミン塩類の中には、アミンがモノ アルキルモノアミンRNH2である長鎖モノカルボン酸 類の第一級アミン塩類、アミンがジアルキルモノアミン R1NHである長鎖モノカルボン酸類の第二級アミン塩 類、アミンがトリアルキルモノアミンR®Nである長鎖 モノカルポン酸類の第三級アミン塩類、アミンがモノア ルキルモノアミンRNH2である長鎮モノカルボン酸類 のピス第一級アミン塩類、アミンがジアルキルモノアミ 50

【0433】成分f) -解乳化剤

4の、アルキル基である。

解乳化剤として使用できる典型的な添加剤には、スルホ ン酸アルキルペンゼン類、ポリ酸化エチレン類、ポリ酸 化プロピレン類、酸化エチレンおよび酸化プロピレンの ブロック共重合体、並びに塩類またはエステル類または 油溶性酸類が包含される。

【0434】成分g) -銅腐食抑制剤

銅腐食抑制添加剤の一型は、チアゾール類、トリアゾー ル類およびチアジアゾール類からなっている。そのよう な化合物の例には、ベンゾトリアゾール、トリルトリア ゾール、オクチルトリアゾール、デシルトリアゾール、 ドデシルトリアゾール、2-メルカプトペンゾチアゾー ル、2,5ージメルカプトー1,3,4ーチアジアゾー ル、2-メルカプト-5-ヒドロカルビルチオー1,3, アミン塩、Cso-ジカルポン酸のオクチルアミン塩、C 20 4-チアジアゾール類、2-メルカプト-5-ヒドロカ ルビルジチオー1,3,4-チアジアゾール類、2,5-ピス(ヒドロカルビルチオ)-1,3,4-チアジアゾール 類、および2.5-ビス(ヒドロカルビルジチオ)-1, 3,4-チアジアゾール類が包含される。好適な化合物 は1,3,4-チアジアゾール類、特に2-ヒドロカルビ ルジチオー5ーメルカプトー1,3,4ーチアジアゾール 類および2,5-ビス(ヒドロカルビルジチオ)-1,3, 4-チアジアゾール類であり、それらの多くは商業製品 として入手可能である。そのような化合物は一般的には 既知の工程によりヒドラジンおよび二硫化炭素から合成 される。例えば、米国特許番号2,749,311、2, 760,933,2,765,289,2,850,45 3, 2, 9 1 0, 4 3 9, 3, 6 6 3, 5 6 1, 3, 8 6 2, 798、3,840,549、および4,097,387を 参考のこと。

> 【0435】銅腐食の他の適当な抑制剤には、エーテル アミン類、ポリエトキシル化された化合物、例えばエト キシル化されたアミン類、エトキシル化されたフェノー ル類、およびエトキシル化されたアルコール類、並びに イミダゾリン類が包含される。これらの型の物質は当技 術の専門家に既知であり、そして多くのそのような物質 は商業製品として入手可能である。

【0436】成分h) - ホウ素 - 含有添加剤

ホウ素-含有添加剤成分は好適には油溶性添加剤成分で あるが、基質油中の安定性分散液を形成するのに充分な ほど微細分割されているホウ素-含有成分を効果的に使 用することもできる。後者の型のホウ素-含有成分の例 には、微細分割されている無機オルトホウ酸塩類、例え ばホウ酸リチウム、ホウ酸ナトリウム、ホウ酸カリウ

ム、ホウ酸マグネシウム、ホウ酸カルシウム、ホウ酸ア ンモニウムなどが包含される。

【0437】油溶性ホウ素-含有成分には、ホウ素処理された無灰分散剤(しばしばホウ酸処理された無灰分散剤と称されている)およびホウ素の酸類のエステル類が包含される。ホウ素処理された無灰分散剤の例およびそれらの製造方法は文献中にたくさん配されている。例えば、米国特許番号3,087,936、3,254,025、3,281,428、3,282,955、3,533,945、3,539,633、3,658,836、3,697,574、3,703,536、3,704,308、4,025,445および4,857,214の開示を参照のこと。同様に、文献にはホウ酸類の油溶性エステル類およびそれらの製造方法の例もたくさん配されている。例えば、米国特許番号2,866,811、2,931,774、3,009,797、3,009、798、3,009,799、3,014,061、および3,092,586の開示を参照のこと。

【0438】他の任意の添加剤成分

本発明の油性流体および添加剤濃縮物は、添加剤成分に 20 より全体的組成物に付与することのできる性質に関与する追加成分を含有することができそして好適には含有するであろう。そのような成分の性質は、最終的な油性組成物(潤滑剤または機能性流体)が受ける特定用途により大きく支配されるであろう。これらの他の添加剤の一部を以下に記す。

【0439】A)補助的な燐ー含有の抗摩耗および/ま たは極圧剤 補助的な金属を含まない燐ー含有の抗摩耗 および/または極圧剤を本発明の組成物中で使用するこ とができる。そのような化合物はほとんどが部分的にま 30 たは完全にエステル化された燐の酸類であり、そして例 えば燐酸エステル類、亜燐酸エステル類、ホスホン酸エ ステル類、ホスホナイト類、およびそれらの種々の硫黄 類似体が包含される。例には、亜燐酸モノヒドロカルビ ル、燐酸モノヒドロカルビル、モノー、ジー、トリー、 およびテトラチオ亜燐酸モノヒドロカルビル、モノー、 ジー、トリー、およびテトラチオ燐酸モノヒドロカルビ ル、亜燐酸ジヒドロカルビル、燐酸ジヒドロカルビル、 モノー、ジー、トリー、およびテトラチオ亜燐酸ジヒド ロカルピル、モノー、ジー、トリー、およびテトラチオ 40 燐酸ジヒドロカルビル、亜燐酸トリヒドロカルビル、燐 酸トリヒドロカルビル、モノー、ジー、トリー、および テトラチオ亜燐酸トリヒドロカルビル、燐酸トリヒドロ カルビル、モノー、ジー、トリー、およびテトラチオ燐 酸トリヒドロカルビル、種々のホスホン酸およびチオホ スホン酸ヒドロカルビル類、種々のヒドロカルビルホス ホナイト類およびチオホスホナイト類並びにポリ燐酸お よびポリチオ燐酸類の同様な油溶性誘導体類が包含され る。そのような化合物の数種の個々の例は、燐酸トリク レシル、亜燐酸トリプチル、亜燐酸トリフェニル、燐酸 50

トリー(2-エチルヘキシル)、チオ亜燐酸ジヘキシル、 プチルホスホン酸ジイソオクチル、燐酸トリシクロヘキ シル、燐酸クレシルジフェニル、亜燐酸トリス(2-プ トキシエチル)、ジチオ燐酸ジイソプロピル、テトラチ オ燐酸トリス(トリデシル)、燐酸トリス(2-クロロエ

92

包含される。ホウ素処理された無灰分散剤の例およびそれらの製造方法は文献中にたくさん記されている。例えば、米国特許番号3,087,936、3,254,02 分散剤のいずれでも本発明の組成物中で使用することが5、3,281,428、3,282,955、3,533, できる。これらには、カルボン酸無灰分散剤、重合体状945、3,539,633、3,658,836、3,6 10 ポリアミン分散剤、およびこれらの型の後処理された分97,574、3,703,536、3,704,308、 散剤が包含される。上記の全てのそのような物質であ

【0441】 C) 酸化防止剤 多くの油性組成物は、組成物を空気の存在下で、特に高温において、早期変性から保護するための一般的量の1種以上の酸化防止剤を含有するであろう。 典型的な酸化防止剤には、遮蔽されたフェノール系酸化防止剤、第二級芳香族アミン酸化防止剤、硫化フェノール系酸化防止剤、油溶性の銅化合物、および燐ー含有酸化防止剤が包含される。

【0442】例示用の立体的に遮蔽されたフェノール系 酸化防止剤には、オルトーアルキル化されたフェノール 系化合物、例えば2,6-ジーターシャリーープチルフ ェノール、4-メチル-2,6-ジ-ターシャリーープ チルフェノール、2,4,6-トリーターシャリーープチ ルフェノール、2-ターシャリー-プチルフェノール、 2,6-ジーイソプロピルフェノール、2-メチルー6 **-ターシャリー-プチルフェノール、2,4-ジメチル** -6-ターシャリーープチルフェノール、4-(N, N-ジメチルアミノメチル)-2,6-ジ-ターシャリーープ チルフェノール、4-エチル-2,6-ジーターシャリ ーープチルフェノール、2-メチル-6-スチリルフェ ノール、2,6-ジースチリルー4-ノニルフェノー ル、並びにそれらの類似体類および同族体類が包含され る。2種以上のそのような単核フェノール系化合物も適 している。

[0443]メチレンー架橋されたアルキルフェノール類も有用であり、そしてそれらは単独でまたは互いに組み合わされて或いは立体的に遮蔽された架橋されていないフェノール系化合物と組み合わされて使用することができる。例示用のメチレン架橋された化合物には、4、4′ーメチレンピス(6ーターシャリーープチルーロークレゾール)、4、4′ーメチレンピス(2ーターシャリーアミルーロークレゾール)、2、2′ーメチレンピス(4ーメチルー6ーターシャリーープチルフェノール)、4、4′ーメチレンピス(2、6ージーターシャリーープチルフェノール)、および同様な化合物が包含される。例えば米国特許番号3、211、652中に記載されているものの如きメチレンー架橋されたアルキルフェノール類の混合物が好適である。

【0444】アミン酸化防止剤、特に油溶性の芳香族第

93

二級アミン類、を使用することができる。芳香族第二級モノアミン類が好適であるが、芳香族第二級ポリアミン類も適している。例示用の芳香族第二級モノアミン類には、ジフェニルアミン、それぞれが約16個までの炭素原子を有する1もしくは2個のアルキル関換基を含有しているアルキルジフェニルアミン類、フェニルー α -ナフチルアミン、それぞれが約16個までの炭素原子を有する1もしくは2個のアルキルまたはアラルキル基を含有しているアルキルー電換されたフェニルー α -ナフチルアミン、それぞれが約16個までの炭素原子を有する1もしくは2個のアルキルをはアラルキルを含有しているアルキルー電換されたフェニルー α -ナフチルアミン、並びに同様な化合物が包含される。

【0445】好適な型の芳香族アミン酸化防止剤は、一般式

[0446]

[化6]

【0447】 [式中、R1は炭素数が8-12の(より好適には8もしくは9の) アルキル基(好適には分枝鎖状アルキル基)であり、そしてR2は水素原子または炭素数が8-12の(より好適には8もしくは9の)アルキル基(好適には分枝鎖状アルキル基)である]のアルキル化されたジフェニルアミンである。最も好適には、R1およびR2は同じである。そのような好適な一化合物は主として4,4′ージノニルジフェニルアミン(すな30わち、ピス(4-ノニルフェニル)アミン)であると理解されている物質であるナウガルベ4381として商業的に入手可能であり、ここでノニル基は分枝鎖状である。

【0448】本発明の組成物中に含むための他の有用な 型の酸化防止剤は、例えば一塩化硫黄をフェノール類の 液体混合物 -- フェノール類の混合物の少なくとも約5 0 重量%は1種以上の反応性の遮蔽されたフェノール類 からなっている--と1モルの反応性の遮蔽されたフェ ノール当たり0.3-0.7グラム原子の一塩化硫黄を与 えるような割合で反応させて液体生成物を生成すること により製造されるような1種以上の液体の部分的な硫化 フェノール系化合物である。そのような液体生成物組成 物の製造において有用な典型的なフェノール混合物に は、約75重量%の2,6-ジーターシャリーープチル フェノール、約10%の2-ターシャリーープチルフェ ノール、約13%の2,4,6-トリーターシャリーープ チルフェノール、および約2%の2,4-ジーターシャ リーープチルフェノールを含有している混合物が包含さ れる。反応は発熱性であり、従って好適には15-70 **℃の範囲内に、最も好適には40℃-60℃の間に、保 50**

たれる。

【0449】異なる酸化防止剤の混合物を使用することもできる。適当な一混合物は(i)25℃において液体状態である少なくとも3種の立体的に遮蔽されたターシャリープチル化された1価フェノール類、(ii)少なくとも3種の立体的に遮蔽されたターシャリープチル化されたメチレンー架橋されたポリフェノール類、および(iii)少なくとも1種のピス(4-アルキルフェニル)アミン、ここでアルキル基は炭素数が8-12の分枝鎖状アルキル基である、の組み合わせを含んでおり、(i)、(ii)および(iii)の重量基準の割合は1重量部の成分(iii)当たり3.5-5.0部の成分(i)および0.9-1.2部の成分(ii)の範囲に入るもので

94

【0450】D) 鲭抑制剤 本発明の組成物は適当量の **錆抑制剤を含有することもできる。これは、第一鉄金属** 表面の腐食を抑制する性質を有する単独化合物または化 合物類の混合物であることができる。そのような物質に は、油溶性のモノカルボン酸類、例えば2-エチルヘキ サン酸、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、オ レイン酸、リノール酸、リノレン酸、ベヘン酸、セロン 酸など、並びに例えばタール油脂肪酸類、オレイン酸、 またはリノレン酸から製造されたものの如き二量体およ び三量体酸類を含む油溶性のポリカルボン酸類が包含さ れる。他の適当な腐食抑制剤には、アルケニル基の炭素 数が10以上のアルケニル琥珀酸類、例えばテトラプロ ペニル琥珀酸、テトラデセニル琥珀酸、およびヘキサデ セニル琥珀酸、600-3000の分子量範囲の長鎖 α、ωージカルボン酸類、および他の同様な物質が包含 される。この型の生成物は最近では、例えばウィツコ・ ケミカル・コーポレーションのフムコ・ケミカル・ディ ヴィジョンによりヒストレン商標でそしてエメリー・ケ ミカルズによりエンボロ商標で販売されている二量体お よび三量体酸類の如く種々の商業源から入手可能であ る。他の有用な型の酸性腐食抑制剤は、アルケニル基中 の炭素数が8-24のアルケニル琥珀酸類と例えばポリ グリコール類の如きアルコール類との半エステル類であ る。そのようなアルケニル琥珀酸類の対応する半アミド 類も有用である。酸性形で加えられるが、これらのカル ボン酸型腐食抑制剤のカルボン酸基の一部または全部を 組成物中に存在している過剰量のアミンにより中和する こともできる。他の適当な腐食抑制剤には、エーテルア ミン類、酸ホスフェート類、アミン類、ポリエトキシル 化された化合物、例えばエトキシル化されたアミン類、 エトキシル化されたフェノール類、およびエトキシル化 されたアルコール類、並びにイミダゾリン類が包含され る。これらの型の物質は当技術の専門家には既知であ り、そして多くのこのような物質は商業製品として入手 可能である。

【0451】他の有用な腐食抑制剤は、式:

(49)

[0452] 【化7]

95

【0453】 「式中、R¹、R²、R⁵、R⁵およびR⁷の 10 それぞれは独立して水素原子または炭素数が1-30の ヒドロカルビル基であり、そしてR[®]およびR[®]のそれぞ れは独立して水素原子、炭素数が1-30のヒドロカル ビル基、または炭素数が1-30のアシル基である]に より表されるアミノ琥珀酸類またはそれらの誘導体類で ある。ヒドロカルビル基の形状である時には、基R1、 R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶およびR⁷は例えばアルキル、 シクロアルキルまたは芳香族含有基であることができ る。好適には、R1およびR5は炭素数が1-20の同一 もしくは異なる直鎖もしくは分枝鎖状の炭化水素基であ る。最も好適には、R1およびR5は炭素数が3-6の飽 和炭化水素基である。ヒドロカルビル基の形状である時 には、R1、R3もしくはR1のいずれか、R1およびR1 は好適には同一もしくは異なる直鎖もしくは分枝鎖状の 飽和炭化水素基である。好適には、R¹およびR⁵が炭素 数が3-6の同一もしくは異なるアルキル基であり、R 2が水素原子であり、そしてR®またはR4のいずれかが 炭素数が15-20のアルキル基または炭素数が2-1 0 の飽和もしくは不飽和カルポン酸から誘導されるアシ .ル基である、アミノ琥珀酸のジアルキルエステルが使用 30 される。

【0454】最も好適なアミノ琥珀酸誘導体類は、 R^1 および R^6 がイソプチルであり、 R^2 が水素原子であり、 R^3 がオクタデシルおよび/またはオクタデセニルであり、そして R^4 が3- カルボキシ-1- オキソ-2- プロペニルである、上記式のアミノ琥珀酸のジアルキルエステルである。そのようなエステル中では、 R^6 および R^7 は最も好適には水素原子である。

【0455】 E) 発泡防止剤 適当な発泡防止剤には、シリコーン類および有機重合体類、例えばアクリレート 重合体類、が包含される。種々の発泡防止剤が、H.T. ケルナー(Kerner)による発泡調節剤(Foam Control Agen ts) (ノイエス・データ・コーポレーション、1976、125-176頁) 中に配載されている。例えば液体ジアルキルシリコーン重合体の如きシリコーン-型発泡防止剤と種々の他の物質との混合物も有効である。典型的なそのような混合物は、アクリレート重合体と混合されたシリコーン類、1種以上のアミン類と混合されたシリコーン類、および1種以上のアミンカルボキシレート類と混合されたシリコーン類である。

96

【0456】F)摩擦調節剤 これらの物質には、例えば米国特許番号4,356,097中に開示されているアルキルホスホネート類、ヨーロッパ特許公告番号20037中に開示されているアンモニアまたはアルキルモノアミン類から誘導された脂肪族ヒドロカルビルー置換されたスクシンイミド類、米国特許4,105,571中に開示されている二量体酸エステル類、およびオレアミドが包含される。そのような添加剤は、使用時には、一般的に0.1-3重量%の量で存在している。オレイン酸グリセロールが燃料経済性添加剤の他の例であり、そしてこれらは一般的には例えば調合油の重量を基にして0.05-1重量%の如き非常に少量で存在している。

【0457】他の適当な摩擦調節剤には、脂肪族アミン類またはエトキシル化された脂肪族アミン類、脂肪族脂肪酸アミド類、脂肪族カルボン酸類、脂肪族カルボン酸エステルーアミド類、脂肪族燐酸エステル類、脂肪族チオホスホン酸エステル類、脂肪族チオ燐酸エステル類、などが包含され、ここで脂肪族基は一般的には約8個の炭素原子を含有しており、化合物を適度に油溶性にしている。

[0458] 本発明の実施において使用できる望ましい 摩擦調節添加剤組み合わせはヨーロッパ特許公告番号3 89,237中に記載されている。この組み合わせは長 鎖スクシンイミド誘導体および長鎖アミドの使用を含ん でいる。

【0459】G) 密封膨潤剤 組成物の密封性能 (エラ ストマー相容性)を改良するために、添加剤を本発明の 組成物中に加えることができる。この型の既知物質に は、ジアルキルジエステル類、例えばセパシン酸ジオク チル、適当な粘度の芳香族炭化水素類、例えばパナゾル AN-3N、例えばルプリゾル730の如き生成物、例 えばヘンケル・コーポレーションのエメリー・グループ からのエメリー2935、2936、および2939エ ステル類、並びにハトコ・コーポレーションからのハト コル2352、2962、2925、2938、293 9、2970、3178、および4322ポリオールエ ステル類の如きポリオールエステル類が包含される。一 般的に述べると、最も適しているジエステル類には、C a-C1aアルカノール類のアジピン酸エステル類、アゼ ライン酸エステル類、およびセパシン酸エステル類(ま たはそれらの混合物)、並びにC4-C13アルカノール 類のフタル酸エステル類(またはそれらの混合物)が包 含される。2種以上の型のジエステル類の混合物(例え ばジアルキルアジピン酸エステル類およびジアルキルア ゼライン酸エステル類、など)を使用することもでき る。そのような物質の例には、アジピン酸、アゼライン 酸、およびセパシン酸のn-オクチル、2-エチルヘキ シル、イソデシル、およびトリデシルジエステル類、並 びにフタル酸のn-プチル、イソプチル、ペンチル、ヘ キシル、ヘプチル、オクチル、ノニル、デシル、ウンデ シル、ドデシル、およびトリデシルジエステル類が包含 される。

【0460】H) 粘度指数改良剤 要求される粘度等級 により、潤滑剤組成物は1種以上の粘度指数改良剤(し ばしば溶媒または担体流体中溶液の形状で供給される重 合体状物質)を含有することができる。そのような使用 に関して知られている多数の型の物質の中には、例えば 窒素-含有重合体とグラフトされている炭化水素重合 体、オレフィン重合体、例えばポリプテン、エチレンー プロピレン共重合体、水素化された重合体並びにスチレ 10 ンとイソプレンおよび/またはブタジエンとの共重合体 および三元共重合体、アルキルアクリレート類またはア ルキルメタクリレート類の重合体、アルキルメタクリレ ート類とN-ピニルピロリドンまたはジメチルアミノア ルキルメタクリレートとの共重合体、さらにアルコール またはアルキレンポリアミンと反応することもできるエ チレンープロピレンと例えば無水マレイン酸の如き活性 単量体との後ーグラフト化された重合体、並びにアルコ ール類および/またはアミン類で後-処理されたスチレ ン/無水マレイン酸重合体がある。

[0461] 本発明の組成物中での使用に適している分散剤の活性および粘度指数改良剤を組み合わせた分散剤粘度指数改良剤は、例えば、米国特許番号3,702,300、4,068,056、4,068,058、4,089,794、4,137,185、4,146,489、4,149,984、4,160,739、および4,519,929中に記載されている。

【0462】 1) 注入点抑制剤 本発明の組成物中に含 有できる他の有用な型の添加剤は1種以上の注入点抑制 剤である。組成物の低温性質を改良するための油溶性組 30 成物中での注入点抑制剤の使用は当技術では既知であ る。例えば、C. V. スモールヒア(Smallheer)およびR. ケネディ・スミス(Kennedy Smith)による潤滑剤添加剤 (Lubricant Additives) (レジュスーハイルス・カンパ ニー・パブリッシャーズ、クリープランド、オハイオ、 1967)、C.T.ポナー(Boner)によるギアおよびト ランスミッション潤滑剤(Gear and Transmission Lubri cant) (レインホルド・パブリッシング・コーポレーシ ョ、ニューヨーク、1964)、並びにM.W. ランネイ (Ranney)による潤滑剤添加剤(Lubricant Additives) (ノイエス・データ・コーポレーション、ニュージャー ジー、1973)の書籍を参照のこと。本発明の組成物 中で注入点抑制剤として満足のいくように機能する型の 化合物の中には、ポリメタクリレート類、ポリアクリレ ート類、ハロパラフィンワックスと芳香族化合物との縮 合生成物、並びにピニルカルボキシレート重合体があ る。フマル酸ジアルキル、脂肪酸のビニルエステルおよ びピニルアルキルエステルを重合することにより製造さ れた三元共重合体も注入点抑制剤として有用である。そ のような重合体の製造技術およびそれらの使用は米国特 50

許番号3,250,715中に開示されている。

【0463】 J)他の金属腐食抑制剤 例えば鉛、カドミウム、アルミニウム、マグネシウム、銀、亜鉛およびそれらの合金などの如き金属類を保護するために、特殊な腐食抑制剤を使用することができる。これらには、例えば没食子酸エステル類およびフタル酸エステル類の如き物質が包含される。

98

【0464】多くの他の型の添加剤を該組成物中で使用できるため、本発明の組成物中で使用できる他の添加剤に関する上記の記載は限定しようとするものではない。そのような他の添加剤が本発明の組成物の性能を過度に妨害しないことおよびそれらがここで使用されている添加剤との適当な相容性を示すことだけが条件である。

【0465】K)遊離アミン 本発明の組成物中で使用 できる遊離アミン類は、アミン類が油溶性である限り、 以上で燐酸もしくはチオ燐酸類の部分的エステル類のア ミン塩類に関してまたはカルボン酸類のアミン塩類に関 して挙げられているアミン類のいずれかであることがで きる。種々のアミン類の中で、好適な型はアルキル第一 級モノアミン類、およびアルケニル第一級モノアミン 20 類、特に炭素数が6-24のもの、である。そのような アミン類の例には、ヘキシルアミン、オクチルアミン、 ノニルアミン、デシルアミン、ウンデシルアミン、ドデ シルアミン、トリデシルアミン、テトラデシルアミン、 ペンタデシルアミン、ヘキサデシルアミン、ヘプタデシ ルアミン、オクタデシルアミン、エイコシルアイン、ド コシルアミン、テトラコシルアミン、オレイルアミン、 ココアミン、ソイアミン、C12-C14第三級アルキル第 一級アミン、およびC22-C24第三級アルキル第一級ア ミンが包含される。

【0466】一般的に述べると、組成物中で使用される 遊離アミンは、燐酸のアミン塩もしくはカルボン酸のア ミン塩または両者の生成において使用されるアミンに対 応するものである。

【0467】「遊離アミン」という語は、添加剤濃縮物または潤滑油もしくは機能性流体組成物を製造する配合器または混合容器中に充填される際のアミンの形を称している。遊離アミンの一部または全部が例えば酸性添加剤成分の如き製造しようとする生成物中で使用される他の成分類と錯体生成することもまたは反応することもできる。従って、「遊離アミン」という語はアミンが遊離のままでなければならないということを意味したりまたは意図したりするものではなく、それの全部または一部が錯体生成せずそして反応しないままであることもできるが、これは条件ではない。

【0468】 基質油類

本発明の添加剤組み合わせ物は、多種の潤滑剤および機能性流体中に適当な活性成分濃度を与えるのに有効な量で加えることができる。基質油は石油(またはタール砂、石炭、けつ岩、など)から誘導された潤滑用粘度の

炭化水素油であることができるだけでなく、例えばなた ね油などの如き適当な粘度の天然油類、および例えば水 素化されたポリオレフィン油類の如き合成油類、ポリー αーオレフィン類(例えば、水素化されたまたは水素化 されていないαーオレフィンオリゴマー類、例えば水素 化されたポリー1ーデセン)、ジカルボン酸類のアルキ ルエステル類、ジカルボン酸類の複合エステル類、ポリ グリコールおよびアルコール、炭酸または燐酸のアルキ ルエステル類、ポリシリコーン類、フルオロ炭化水素油 類、並びにいずれかの割合の鉱油、天然油および/また 10 は合成油の混合物、であることもできる。この開示用の 「基質油」という語には前記の全てが包含される。

【0469】本発明の添加剤組み合わせ物は従って潤滑油および機能性流体組成物、例えば自動車用クランクケース潤滑油、自動車用トランスミッション流体、ギア油、水圧油、切削油、などの中で使用することができ、そこでは潤滑用粘度の基質油は鉱油、合成油、例えば植物性油の如き天然油、または例えば鉱油および合成油の混合物の如きそれらの混合物である。

【0470】適当な鉱油類には、湾岸、大陸中央部、ペンシルパニア、カリフォルニア、アラスカ、中東部、北海などを含むいずれかの源の粗製油から精製された適当な粘度のものが包含される。標準的な精製操作を鉱油の加工において使用することができる。本発明の組成物中で有用な一般的な型の石油類の中には、ソルペントヌートラル、プライトストック、シリンダーストック、残油、水素化分解されたペースストック、ペール油を含むパラフィン油、並びに抽出されたナフテン系油がある。そのような油類およびそれらの配合物類は、当技術の専門家に広く知られている多くの一般的技術により製造さ30れる。

【0471】上記の如く、基質油は本質的に1種以上の 合成油類からなることもでき、または1種以上の合成油 の一部を含むこともできる。適当な合成油類の中には、 C2-C12オレフィン類のホモーおよび共重合体類、モ ノアルコール類およびポリオール類の両者のカルポン酸 エステル類、ポリエーテル類、シリコーン類、ポリグリ コール類、シリケート類、アルキル化された芳香族類、 炭酸エステル類、チオ炭酸エステル類、オルト蟻酸エス テル類、燐酸エステル類および亜燐酸エステル類、ホウ 酸エステル類、並びにハロゲン化された炭化水素類があ る。そのような油類の代表は、C2-C12モノオレフィ ン系炭化水素類のホモーおよび共重合体類、アルキル化 されたベンゼン類(例えば、ドデシルベンゼン類、ジド デシルペンゼン類、テトラデシルペンゼン類、ジノニル ペンゼン類、ジー(2-エチルヘキシル)ペンゼン類、ワ ックスーアルキル化されたナフタレン類)、並びにポリ フェニル類(例えば、ピフェニル類、ターフェニル類)

【0472】末端ヒドロキシル基がエステル化、エーテ 50 油類(例えば、珪酸テトラエチル、珪酸テトライソプロ

ル化などにより改変されている酸化アルキレン重合体類並びにそれらの共重合体および誘導体類が他の群の合成油類を構成している。これらの例は、例えば酸化エチレンもしくは酸化プロピレンの如き酸化アルキレンの重合により製造された油類、並びにこれらのポリオキシアルキレン重合体類のアルキルおよびアリールエステル類(例えば、1000の平均分子量を有するメチルポリイソプロピレングリコールエーテル、500-100の分子量を有するポリエチレングリコールのジフェニルエーテル、1000-1500の分子量を有するポリプロピレングリコールのジエチルエーテル)またはCューC。脂肪酸エステル類と混合されたそれらのモノーおよびポリーカルポン酸エステル類、例えば酢酸エステル、またはテトラエチレングリコールのC13オキソ酸ジエステルである。

【0473】他の適当な群の合成油類は、ジカルボン酸 類(例えば、フタル酸、琥珀酸、マレイン酸、アゼライ ン酸、スペリン酸、セパシン酸、フマル酸、アジピン 酸、リノール酸二量体)と種々のアルコール類(例え ば、プチルアルコール、ヘキシルアルコール、ドデシル アルコール、2-エチルヘキシルアルコール、エチレン グリコール)とのエステル類を含んでいる。これらのエ ステル類の個々の例には、アジピン酸ジプチル、アジピ ン酸ジ(2-エチルヘキシル)、アジピン酸ジドデシル、 アジピン酸ジ(トリデシル)、セパシン酸ジ(2-エチル ヘキシル)、セパシン酸ジラウリル、フマル酸ジーn-ヘキシル、セパシン酸ジオクチル、アゼライン酸ジイソ オクチル、アゼライン酸ジイソデシル、フタル酸ジオク チル、フタル酸ジデシル、セパシン酸ジ(エイコシル)、 リノール酸二量体の2-エチルヘキシルジエステル、並 びに1モルのセパシン酸を2モルのテトラエチレングリ コールおよび2モルの2-エチルヘキサン酸と反応させ ることにより製造された複合エステルが包含される。

【0474】使用できる他のエステル類には、 C_3-C_{18} モノカルポン酸類およびポリオール類並びにポリオールエーテル類、例えばネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパン、ペンタエリトリットおよびジペンタエリトリットから製造されたものが包含される。トリペラルゴン酸トリメチロールプロパン、テトラカプロン酸ペンタエリトリット、トリメチロールプロパン、カプリル酸およびセパシン酸から製造されたエステル、並びに C_4-C_{14} ジカルポン酸および1種以上の例えばアゼライン酸もしくはセパシン酸から誘導されたものの如き脂肪族の2価 C_3-C_{12} アルコール類および2,2,4-トリメチル-1,6-ヘキサンジオールから誘導されたポリエステル類が例として挙げられる。

【0475】ケイ素を基にした基質油、例えばポリアルキルー、ポリアリールー、ポリアルコキシー、またはポリアリールオキシーシロキサン油類並びに珪酸エステル油類(M)をは、珪酸テトライソプロ

理が行われる系が包含される。

ピル、珪酸テトラー(2-エチルヘキシル)、珪酸テトラー(p-ターシャリーーブチルフェニル)、ポリ(メチル)シロキサン類、およびポリ(メチルフェニル)シロキサン類)が、他の群の合成潤滑剤を構成している。他の合成潤滑油には、燐ー含有酸類の液体エステル類(例えば、燐酸トリクレシル、燐酸トリオクチル、亜燐酸トリフェニル、およびデカンホスホン酸のジエチルエステル)が 包含される。

【0476】基質油としてまたは基質油の成分として有 用なものは、 $C_6 - C_{16} \alpha - オレフィン類の水素化され 10$ たもしくは水素化されていない液体オリゴマー類、例え ば1-デセンから製造された水素化されたもしくは水素 化されていないオリゴマー類、である。そのような液体 オリゴマー性1-アルケン炭化水素類の製造方法は既知 でありそして文献中に報告されている。例えば、米国特 許番号3,749,560、3,763,244、3,78 0,128,4,172,855,4,218,330,4, 902,846, 4,906,798, 4,910,35 5, 4, 9 1 1, 7 5 8, 4, 9 3 5, 5 7 0, 4, 9 5 0, 822、4,956,513、および4,981,578を 20 参照のこと。さらに、この型の水素化された1-アルケ ンオリゴマー類は、例えば商標表示エチルフロ162、 エチルフロ164、エチルフロ166、エチルフロ16 8、エチルフロ170、エチルフロ174、およびエチ ルフロ180ポリーα-オレフィン油類(エチル・コー ポレーション、エチル・カナダ・リミテッド、エチル S.A.) の下で商業製品として入手可能である。ある基 質油の粘度を調節するために、そのような物質の配合物 を使用することもできる。適当な1-アルケンオリゴマ 一類は他の供給業者からも入手可能である。既知の如 30 く、この型の水素化されたオリゴマー類はたとえ含んで いたとしても少量の残存エチレン系不飽和だけを含有し ている。

【0477】好適なオリゴマー類は、フリーデルークラフツ触媒(特に水またはC1-20アルカノールで促進された三弗化ホウ素)の使用により製造され、その後にこのようにして製造されたオリゴマーを例えば前配の米国特許に記されているような工程を使用して接触水素化する。

【0478】水素化で適当な油性液体を与える1-アル 40 ケン炭化水素類を製造するために使用できる他の触媒系には、チーグラー触媒、例えばシリカまたはアルミナ担体上のエチルアルミニウムセスキクロライドと四塩化チタン、アルミニウムアルキル触媒、酸化クロム触媒、並びに三弗化ホウ素触媒オリゴマー化後に有機過酸化物処

P-およびB-contg分散剤 S-contg抗摩耗/E.P.剤 P-contg酸-エステルのアミン塩

【0479】本発明に従うと、適当な粘度を有する他の油性物質と組み合わされた1種以上の液体の水素化された1-アルケンオリゴマーの配合物も、生じた配合物が適当な相容性を有しておりそして望ましい物理的性質を有する限り、使用することができる。

102

【0480】基質油としてまたは基質油の成分として使用できる典型的な天然油には、ヒマシ油、オリーブ油、落花生油、なたね油、トウモロコシ油、ごま油、綿実油、大豆油、ひまわり油、サフラワー油、麻油、アマニ油、桐油、オイチシカ油、ジョジョバ油、およびメドウフォーム油が包含される。そのような油は希望により部分的にまたは完全に水素化されていてもよい。

【0481】本発明の組成物中で使用される基質油が (i) 1 種以上の鉱油、(ii) 1 種以上の合成油、(ii i) 1 種以上の天然油、または (iv) (i) と (ii) 、 もしくは (i) と (iii) 、もしくは (ii) と (iii) 、 もしくは(i)(ii)と(iii)の配合物からなること ができるという事実は、これらの種々の型の油が必ずし も互いに等量であることを意味するものではない。ある 型の基質油を、それらが有している例えば高温安定性、 非一燃焼性または特定金属類(例えば銀もしくはカドミ ウム)に対する非腐食性の如き特定性質のためにある組 成物中で使用することができる。他の組成物中では、他 の型の基質油が入手性または低価格の理由のために好適 であるかもしれない。従って、専門技術者は上記で論じ られている種々の型の基質油を本発明の組成物中で使用 することができるがそれらは各場合とも互いに機能的に 等しい必要がないことを認識するであろう。

30 【0482】割合および濃度

一般的には、本発明の添加剤組成物の成分類は油性液体 (例えば潤滑油および機能性流体)中で基質油または流体の性能特性および性質を改良するのに充分な少量で使 用される。遊離アミンを使用する時には、使用量は最も 好適には製造される完成添加剤濃縮物のpH(下配の如くして測定される)を4-9の範囲内にさせるのに充分な量である。他の成分類の量は例えば使用される基質油または流体の粘度特性、完成生成物中で希望される粘度特性、完成生成物中で希望される性能特性の如き因子に従い変わるであろう。しかしながら、一般的に述べると、成分a-1)またはa-3)を使用する時には、基質油または流体中の下配の濃度(重量%)の成分類(活性成分類)が例示される:

典型的範囲	好適範囲		
1 - 7	2 - 5		
2 - 6	3 - 4		
0 - 3	0 - 2		

ジチオ燐酸トリヒドロカルピル	0 - 3	0 - 2
カルポン酸のアミン塩	0 - 1	0.01 - 2
解乳化剤	0 - 1	0 - 0.2
Cu腐食抑制剤	0 - 0.5	0.01 - 0.2
補助的P-抗摩耗/E.P.剤	0 - 0.7	0.05 - 0.4
補助的無灰分散剤	0 - 3	0 - 2
酸化防止剤	0 - 2	0 - 1
錆抑制剤	0 - 2	0.02 - 1
発泡防止剤	0 - 0.3	0.0002 - 0.1
摩擦改変剤	0 - 3	0 - 1
密封膨潤剤	0 - 20	0 - 10
粘度指数改良剤	0 - 20	0 - 15
注入点抑制剤	0 - 2	0 - 1
他の金属腐食抑制剤	0 - 1	0 - 0.5
遊離アミン	0 - 2	0.3 - 1

同様に、一般的に述べると、成分 a - 2) または a -

*度(重量%)の成分類(活性成分類)が例示される:

4)を使用する時には、基質油または流体中の下記の濃*

	典型的範囲	好適範囲
Pーcontg分散剤	1 - 7	2 - 5
S-contg抗摩耗/E.P.剤	2 - 6	3 - 4
P-contg酸-エステルのアミン塩	0 - 3	0 - 2
ジチオ燐酸トリヒドロカルビル	0 - 3	0 - 2
カルポン酸のアミン塩	0 - 1	0.01 - 2
解乳化剤	0 - 1	0 - 0.2
Cu腐食抑制剤	0 - 0.5	0.01 - 0.2
B-contg添加剤	0 - 5	0 - 2
補助的P-抗摩耗/E.P.剤	0 - 0.7	0.05 - 0.4
補助的無灰分散剤	0 - 3	0 - 2
酸化防止剤	0 - 2	0 - 1
錆抑制剤	0 - 2	0.02 - 1
発泡防止剤	0 - 0.3	0.0002 - 0.1
摩擦改変剤	0 - 3	0 - 1
密封膨潤剤	0 - 20	0 - 10
粘度指数改良剤	0 - 20	0 - 15
注入点抑制剤	0 - 2	0 - 1
他の金属腐食抑制剤	0 - 1	0 - 0.5
遊離アミン	0 - 2	0.3 - 1
A A Series militarias de propieta y a substituta de la companya de	To be about a free other data. Left. or	

希望により、個々の成分類を別個に基質油もしくは流体中に配合させることもでき、またはその中に種々の副組み合わせで配合させることもできる。さらに、そのような成分類を希釈剤中の別個溶液の形状で配合させることもできる。粘度指数改良剤および/または注入点抑制剤(これらは多くの場合他の成分類と別に配合される)を除くと、本発明の添加剤濃縮物の使用により基質油中に他の選択された成分類を配合させることが好ましく、その理由はこれが配合操作を簡単にし、配合觀差の可能性を減じ、そして全体的濃縮物により付与される相容性お50

よび溶解度特性の利点を有するからである。

【0483】本発明の添加剤濃縮物は個々の成分類を上記表中の濃度と一致する完成油または流体配合物を生成するのに比例している量で含有しているであろう。ほとんどの場合、添加剤濃縮物は濃縮物の取り扱いおよび配合を促進させるために1種以上の希釈剤、例えば軽質鉱油、を含有しているであろう。従って、50重量%までの1種以上の希釈剤または溶媒を含有している濃縮物を使用することができる。

7 【0484】本発明により供される油性液体は種々の用

途において使用することができる。例えば、それらはク ランクケース潤滑剤、ギア油、水圧流体、手動式トラン スミッション流体、自動車トランスミッション流体、切 削および機械製作用流体、プレーキ流体、衝撃吸収流 体、熱移動流体、冷却油、および変圧油として使用する ことができる。組成物は自動車および工業用ギア油とし ての使用に特に適している。

【0485】配合

調合または配合操作は比較的簡単であり、そして適当な 容器中で、必要ならまたは望ましいなら乾燥不活性雰囲 10 気を用いて、適当な割合の選択された成分類を一緒に混 合することを含んでいる。当技術の専門家は、添加剤濃 縮物および潤滑剤組成物を調合および配合するために適 している工程を認識しておりそして熟知している。一般 的には配合用タンクまたは容器への成分類の添加順序 は、もちろん一定時間で配合しようとする成分類が互い に非相容性でないかまたは過度に反応性でない限り、厳 密なものではない。例えば機械的撹拌装置の如き撹拌が 配合操作を促進させるために望ましい。しばしば、成分 類の添加中または添加後に温度を40-60℃にそして 20 好適には約60℃以下に保つのに充分な熱を適用するこ とが助けになる。同様に、高粘度成分類を容器に入れる 前にでもそれらをより流動性としそしてそれにより配合 容器中への添加を促進させそして生じる混合物をさらに 撹拌または配合しやすくするために適当な温度に予備加 熱することも時には助けになる。もちろん、配合操作中 に使用される温度は相当量の熱変性または望ましくない 化学的相互作用を起こさないように調節すべきである。

【0486】本発明の潤滑剤組成物を製造する時には、 撹拌しながらそして穏やかな高温を適用しながら添加剤 30 成分類を基質油中に加えることが一般的に望ましく、そ の理由はこれが成分類の油中への溶解および生成物の均 一性の達成を促進させるからである。

【0487】下記の実施例は好適な添加剤濃縮物および 該濃縮物を含有している油性組成物を説明するものであ る。これらの実施例は本発明を限定しようとするもので はなく、そして限定するものと解釈すべきではない。

【0488】 実施例 I

反応容器に38.0部の硫化イソプチレン、14.0部の ジシクロペンタジエンとジチオ燐酸-0,0-ジアルキ 40 ルエステル(ここでモル基準でアルキル基の40%はイ ソプロピルであり、40%はイソプチルであり、そして 20%は2-エチルヘキシルである)との反応により生 じた生成物、4.76部の亜燐酸水素ジブチル、並びに 1.75部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この 添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に 10分間保った。この混合物に6.0部のC12およびC 14 ターシャリーアルキルモノアミン類からなる生成物 (プリメン*81Rアミン、ローム・アンド・ハース) を加え、そして混合物を熱を適用せずに20分間撹拌し

106

た。次に別の4.9部のこのターシャリーアルキルモノ アミン生成物を加え、そして反応容器の内容物を50℃ において連続的に撹拌しながら1時間保った。容器の内 容物を40℃に冷却しながら、4.31部のオレイン酸 および0.58部の発泡防止剤(M530、モンサント ・カンパニー)を加えた。次に、熱を適用せずに、1. 8部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メルカ プト-1,3,4-チアジアゾール、12.3部の上記の 実施例44中の如くして製造されたホスホリル化されそ してホウ素処理された組成物、0.77部の酸化エチレ ン一酸化プロピレンプロック共重合体(プルオニックし -121解乳化剤、BASFコーポレーション) および 11.53部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生 じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌して均質性を 確実にした。

【0489】 実施例II

反応容器に38.3部の硫化イソプチレン、14.3部の ジーターシャリーーノニルポリスルフィド、5.7部の 亜燐酸水素ジプチル、0.1部のトリルトリアゾール、 並びに2.9部の燐酸アミルを充填した。この添加中 に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分 間保った。この混合物に3.7部のC12およびC14ター シャリーアルキルモノアミン類からなる生成物(プリメ ン¹81Rアミン、ローム・アンド・ハース)、3.7部 のC18およびC18第一級アミン類、1.0部のオクチル アミン、並びに3.2部の加工油を加え、そして反応容 器の内容物を連続的に撹拌しつつ50℃に1時間保ちな がら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を40℃に 冷却しながら、0.6部のC3e二量体酸、0.6部のカプ リル酸、1.0部の発泡防止剤(M530)および3.2 部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、2.7 部の2-ターシャリー-ドデシルジチオ-5-メルカプ ト-1,3,4-チアジアゾール、12.2部の上記の実 施例44中の如くして製造されたホスホリル化されそし てホウ素処理された無灰分散剤、0.5部の酸化エチレ ン-酸化プロピレンプロック共重合体(プルオニックL - 1 2 1 解乳化剤、BASFコーポレーション)、2. 9部のフェノール系酸化防止剤 (エチル 酸化防止剤? 33) および3.4部の加工油を反応容器の内容物に加 えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌し た。

【0490】実施例III

反応容器に35.8部の硫化イソプチレン、3.6部の亜 燐酸水素ジプチル、18.9部のジシクロペンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.7部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1

50

0分間保った。この混合物に3.9部のC1sおよびC1s 第一級アミン類、0.7部のオクチルアミン、並びに9. 1部の加工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的 に撹拌しつつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分 間撹拌した。次に内容物を40℃に冷却しながら、0. 7部のカプリル酸、0.7部のアクリレート共重合体 (M544発泡防止剤) および5.8部の加工油を加え た。その後、熱を適用せずに、12.0部の上記の実施 例44中の如くして製造されたホスホリル化されそして ホウ素処理された無灰分散剤、1.5部の2-ターシャ 10 リーードデシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チ アジアゾール、0.8部の水素化されたヒマシ油エトキ シレート (ケマックスHCO-5、ケマックス・インコ ーポレーテッド)、および4.8部の加工油を反応容器 の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60 分間撹拌した。

【0491】 実施例IV

反応容器に35.1部の硫化イソプチレン、3.8部の亜 燐酸水素ジプチル、16.6部のジシクロペンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル (ここでモ 20 ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.0部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.3部のC18およびC18 第一級アミン類、並びに8.3部の加工油を加え、そし て反応容器の内容物を連続的に撹拌しつつ50℃に1時 間保ちながら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を 40℃に冷却しながら、0.6部のカプリル酸、0.6部 30 のアクリレート共重合体(M544発泡防止剤)および 8.3部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、 12.8部の上記の実施例44中の如くして製造された ホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰分散剤、 1.3部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メ ルカプト-1,3,4-チアジアゾール、および8.3部 の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の 添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0492】 実施例V

反応容器に38.0部の硫化イソプチレン、14.0部の 40 ジシクロペンタジエンとジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル (ここでモル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、40%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルヘキシルである)との反応により生じた生成物、4.76部の亜燐酸水素ジプチル、並びに1.75部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分間保った。この混合物に6.0部のC12およびC14ターシャリーアルキルモノアミン類からなる生成物 (プリメン 81Rアミン)を加え、そして混合物を熱 50

108

を適用せずに20分間撹拌した。次に別の4.9部のこのターシャリーアルキルモノアミン生成物を加え、そして反応容器の内容物を50℃において連続的に撹拌しながら1時間保った。容器の内容物を40℃に冷却しながら、4.31部のオレイン酸および0.58部の発泡防止剤(M530)を加えた。次に、熱を適用せずに、1.8部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チアジアゾール、12.3部の上記の実施例51中の如くして製造されたホスホリル化された組成物、0.77部の酸化エチレン一酸化プロピレンプロック共重合体(プルオニックL-121解乳化剤)および11.53部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌して均質性を確実にした。

【0493】<u>実施例VI</u>

反応容器に38.3部の硫化イソプチレン、14.3部の ジーターシャリーーノニルポリスルフィド、5.7部の 亜燐酸水素ジプチル、0.1部のトリルトリアゾール、 並びに2.9部の燐酸アミルを充填した。この添加中 に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分 間保った。この混合物に3.7部のC12およびC14ター シャリーアルキルモノアミン類からなる生成物(プリメ ン®81Rアミン)、3.7部のC18およびC18第一級ア ミン類、1.0部のオクチルアミン、並びに3.2部の加 工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的に撹拌し つつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分間撹拌し た。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.6部のC 36二量体酸、0.6部のカプリル酸、1.0部の発泡防止 剤 (M530) および3.2部の加工油を加えた。その 後、熱を適用せずに、2.7部の2-ターシャリーード デシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チアジアゾ ール、12.2部の上記の実施例51中の如くして製造 されたホスホリル化された無灰分散剤、0.5部の酸化 エチレン-酸化プロピレンブロック共重合体(プルオニ ックL-121解乳化剤)、2.9部のフェノール系酸 化防止剤 (エチル・酸化防止剤733) および3.4部の 加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添 加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0494】実施例VII

反応容器に35.8部の硫化イソプチレン、3.6部の亜 燐酸水素ジプチル、18.9部のジシクロベンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.7部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.9部のC16およびC16 第一級アミン類、0.7部のオクチルアミン、並びに9. 1部の加工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的 ら、4.31部のオレイン酸および0.58部の発泡防止剤(M530)を加えた。次に、熱を適用せずに、1.8部の2-ターシャリーードデシルジチオ-5-メルカプト-1,3,4-チアジアゾール、12.3部の上記の実施例140中の如くして製造されたホスホリル化されそしてホウ素処理された組成物、0.77部の酸化エチレン一酸化プロピレンブロック共重合体(プルオニックレ-121解乳化剤)および11.53部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌して均質性を確実にした。

110

に撹拌しつつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.7部のカプリル酸、0.7部のアクリレート共重合体(M544発泡防止剤)および5.8部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、12.0部の上記の実施例51中の如くして製造されたホスホリル化された無灰分散剤、1.5部の2-ターシャリーードデシルジチオー5ーメルカプトー1,3,4ーチアジアゾール、0.8部の水素化されたヒマシ油エトキシレート(ケマックスHCO-5)、および4.8部の加工油を反応容器の内10容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0495】<u>実施例VIII</u>

反応容器に35.1部の硫化イソプチレン、3.8部の亜 燐酸水素ジプチル、16.6部のジシクロペンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル (ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.0部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 20 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.3部のC16およびC18 第一級アミン類、並びに8.3部の加工油を加え、そし て反応容器の内容物を連続的に撹拌しつつ50℃に1時 間保ちながら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を 40℃に冷却しながら、0.6部のカプリル酸、0.6部 のアクリレート共重合体 (M544発泡防止剤) および 8.3部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、 12.8部の上記の実施例51中の如くして製造された ホスホリル化された無灰分散剤、1.3部の2-ターシ 30 ャリーードデシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チアジアゾール、および8.3部の加工油を反応容器の 内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分 間撹拌した。

【0496】<u>実施例IX</u>

反応容器に38.0部の硫化イソプチレン、14.0部のジシクロペンタジエンとジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、40%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルヘキシルである)との反応により生 40じた生成物、4.76部の亜燐酸水素ジプチル、並びに1.75部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分間保った。この混合物に6.0部のC12およびC14ターシャリーアルキルモノアミン類からなる生成物(プリメン*81Rアミン)を加え、そして混合物を熱を適用せずに20分間撹拌した。次に別の4.9部のこのターシャリーアルキルモノアミン生成物を加え、そして反応容器の内容物を50℃において連続的に撹拌しなが51時間保った。容器の内容物を40℃に冷却しなが50

【0497】 実施例X

反応容器に38.3部の硫化イソプチレン、14.3部の ジーターシャリーーノニルポリスルフィド、5.7部の 亜燐酸水素ジプチル、0.1部のトリルトリアゾール、 並びに2.9部の燐酸アミルを充填した。この添加中 に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分 間保った。この混合物に3.7部のC12およびC14ター シャリーアルキルモノアミン類からなる生成物(プリメ ン 8 1 R アミン)、3.7 部のC1 8 およびC18 第一級ア ミン類、1.0部のオクチルアミン、並びに3.2部の加 工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的に撹拌し つつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分間撹拌し た。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.6部のC 36二量体酸、0.6部のカプリル酸、1.0部の発泡防止 剤 (M530) および3.2部の加工油を加えた。その 後、熱を適用せずに、2.7部の2-ターシャリーード デシルジチオー5ーメルカプトー1,3,4ーチアジアゾ ール、12.2部の上記の実施例140中の如くして製 造されたホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰 分散剤、0.5部の酸化エチレン-酸化プロピレンプロ ック共重合体(プルオニックレー121解乳化剤)、 2.9部のフェノール系酸化防止剤 (エチル)酸化防止剤 733) および3.4部の加工油を反応容器の内容物に 加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌し

【0498】<u>実施例XI</u>

反応容器に35.8部の硫化イソプチレン、3.6部の亜 燐酸水素ジプチル、18.9部のジシクロベンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.7部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.9部のC16およびC16 第一級アミン類、0.7部のオクチルアミン、並びに9.1 部の加工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的 に撹拌しつつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分 間撹拌した。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.7部のカプリル酸、0.7部のアクリレート共重合体 (M544発泡防止剤) および5.8部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、12.0部の上記の実施例140中の如くして製造されたホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰分散剤、1.5部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メルカプトー1,3,4ーチアジアゾール、0.8部の水素化されたヒマシ油エトキシレート(ケマックスHCO-5)、および4.8部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0499】実施例XII

反応容器に35.1部の硫化イソプチレン、3.8部の亜 燐酸水素ジプチル、16.6部のジシクロペンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル (ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.0部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.3部のC16およびC18 第一級アミン類、並びに8.3部の加工油を加え、そし て反応容器の内容物を連続的に撹拌しつつ50℃に1時 間保ちながら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を 40℃に冷却しながら、0.6部のカプリル酸、0.6部 のアクリレート共重合体 (M544発泡防止剤) および 8.3部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、 12.8部の上記の実施例140中の如くして製造され たホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰分散 剤、1.3部の2-ターシャリーードデシルジチオー5 ーメルカプトー1,3,4ーチアジアゾール、および8. 3部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発 30 明の添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0500】実施例XIII

反応容器に38.0部の硫化イソプチレン、14.0部の ジシクロペンタジエンとジチオ燐酸-0,0-ジアルキ ルエステル(ここでモル基準でアルキル基の40%はイ ソプロピルであり、40%はイソプチルであり、そして 20%は2-エチルヘキシルである)との反応により生 じた生成物、4.76部の亜燐酸水素ジブチル、並びに 1.75部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この 添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に 40 10分間保った。この混合物に 6.0 部の C12 および C 14ターシャリーアルキルモノアミン類からなる生成物 (プリメン 81 R アミン)を加え、そして混合物を熱 を適用せずに20分間撹拌した。次に別の4.9部のこ のターシャリーアルキルモノアミン生成物を加え、そし て反応容器の内容物を50℃において連続的に撹拌しな がら1時間保った。容器の内容物を40℃に冷却しなが ら、4.31部のオレイン酸および0.58部の発泡防止 剤(M530)を加えた。次に、熱を適用せずに、1. 8部の2-ターシャリー-ドデシルジチオ-5-メルカ

112

プトー1,3,4ーチアジアゾール、12.3部の上記の 実施例192中の如くして製造されたホスホリル化され そしてホウ素処理された組成物、0.77部の酸化エチ レン一酸化プロピレンブロック共重合体(プルオニック L-121解乳化剤)および11.53部の加工油を反 応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物 を60分間撹拌して均質性を確実にした。

【0501】 実施例XIV

反応容器に38.3部の硫化イソプチレン、14.3部の 10 ジーターシャリーーノニルポリスルフィド、5.7部の 亜燐酸水素ジプチル、0.1部のトリルトリアゾール、 並びに2.9部の燐酸アミルを充填した。この添加中 に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に10分 間保った。この混合物に3.7部のC12およびC14ター シャリーアルキルモノアミン類からなる生成物(プリメ ン! 81 Rアミン)、3.7部のC16およびC18第一級ア ミン類、1.0部のオクチルアミン、並びに3.2部の加 工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的に撹拌し つつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分間撹拌し た。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.6部のC 36二量体酸、0.6部のカプリル酸、1.0部の発泡防止 剤 (M530) および3.2部の加工油を加えた。その 後、熱を適用せずに、2.7部の2-ターシャリーード デシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チアジアゾ ール、12.2部の上記の実施例192中の如くして製 造されたホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰 分散剤、0.5部の酸化エチレン-酸化プロピレンプロ ック共重合体(プルオニックレー121解乳化剤)、 2.9部のフェノール系酸化防止剤 (エチル)酸化防止剤 733) および3.4部の加工油を反応容器の内容物に 加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌し た。

【0502】 実施例XV

反応容器に35.8部の硫化イソプチレン、3.6部の亜 燐酸水素ジプチル、18.9部のジシクロペンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモ ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.7部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添 加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.9部のC18およびC18 第一級アミン類、0.7部のオクチルアミン、並びに9. 1部の加工油を加え、そして反応容器の内容物を連続的 に撹拌しつつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分 間撹拌した。次に内容物を40℃に冷却しながら、0. 7部のカプリル酸、0.7部のアクリレート共重合体 (M544発泡防止剤) および5.8部の加工油を加え た。その後、熱を適用せずに、12.0部の上記の実施 例192中の如くして製造されたホスホリル化されそし

てホウ素処理された無灰分散剤、1.5部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メルカプトー1,3,4-チアジアゾール、0.8部の水素化されたヒマシ油エトキシレート(ケマックスHCO-5)、および4.8部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

【0503】実施例XVI

反応容器に35.1部の硫化イソプチレン、3.8部の亜 燐酸水素ジプチル、16.6部のジシクロベンタジエン とジチオ燐酸-0,0-ジアルキルエステル(ここでモ 10 ル基準でアルキル基の40%はイソプロピルであり、4 0%はイソプチルであり、そして20%は2-エチルへ キシルである)との反応により生じた生成物、並びに 1.0部の燐酸2-エチルヘキシルを充填した。この添加中に、反応容器の成分類を撹拌し、そして30℃に1 0分間保った。この混合物に3.3部のC16およびC16 第一級アミン類、並びに8.3部の加工油を加え、そし*

ホスホリル化された無灰分散剤

硫化イソプチレン

エキソン1365鉱油

エキソン2507鉱油(プライトストック)

【0505】ホスホリル化された無灰分散剤はポリイソプテニルスクシンイミド、すなわちハイテク®646添加剤(エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテッド、エチルS.A.、エチル・カナダ・リミテド)から製造された。ホスホリル化は実施例51の方法で2.7重量部のハイテク®646添加剤、0.3重量部の固体亜燐酸(H₃PO₃)、および1重量部の加工油希釈剤を用いて実施された。硫化イソプチレンはハイテ 30 ク®309硫化イソプチレン添加剤(エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・インコーポレーテッド、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテット、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテット、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテット、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテット、エチル・ペトロリウム・アディティヴス・リミテット、エチル・カナダ・リミテド)であった。この油配合物は40℃における153.98cstの動粘度を有していた。

【0506】L-37試験の数値的評価に関する結果は 下記の如くであった:

, ,,,,, , , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
種類	<u>リング</u>	ピニオン			
うね立て	0.00	0.00			
波形成	0.00	0.01			
粉砕	0.00	0.00			
摩耗	0.01	0.01			
点食	0.01	0.01			
刻印	0.00	0.00			

上記の数値目盛りは下記の如くである:

なし = 0.00

痕跡量= 0.01

軽い = 0.50

*で反応容器の内容物を連続的に撹拌しつつ50℃に1時間保ちながら混合物を20分間撹拌した。次に内容物を40℃に冷却しながら、0.6部のカプリル酸、0.6部のアクリレート共重合体(M544発泡防止剤)および8.3部の加工油を加えた。その後、熱を適用せずに、12.8部の上記の実施例192中の如くして製造されたホスホリル化されそしてホウ素処理された無灰分散剤、1.3部の2-ターシャリーードデシルジチオー5-メルカプト-1,3,4-チアジアゾール、および8.3部の加工油を反応容器の内容物に加えた。生じた本発明の添加剤濃縮物を60分間撹拌した。

114

【0504】 **実施例XVII**

本発明の組成物の効果を数種の標準的L-37およびL-42 試験で説明する。一組のL-37およびL-42 試験では、下記の成分類を一緒に配合することにより組成物を製造し、ここで割合は重量によるものである:

4.00%

3.50%

28.68%

63.82%。

中程度= 5.00

重い = 10.00。

【0507】高速低トルクでの100分間走行完了後のリングーギア駆動側面検査は満足と評価された。試験完了後のピニオンー駆動側面およびリングーギア駆動側面検査は下記のギアー歯形表面条件評価を生じた。

[0508]

種類	<u>リング</u>	ピニオン
光沢	重い	軽い
摩耗	痕跡量	痕跡量
表面疲労		
a)波形成	痕跡量	なし
b)うね立て	なし	なし
c)点食	痕跡量	痕跡量
d)粉砕	なし	なし
刻印	なし	なし
変色	軽い	軽い
腐食	痕跡量	痕跡量
沈澱	なし	なし

試験完了前後の検査は下記のパックラッシュ測定値を生 じた。

【0509】初期

0.004cm

試験後 0.005cm。

【0510】試験後に、車軸、車ハウジング、台車ハウジング、ピニオン組み立て品、リングーギア組み立て品、および差動組み立て品は良好条件と評価され、ペアリング(レース)および差動ピンは軽い変色を示し、そしてペアリング(ローラー)は痕跡量の腐食を伴う軽い

50 変色を示した。

【0511】L-42試験では、順序3の検査はリング ギアの駆動側面または粗い側面のいずれでも刻印を示さ なかった。試験検査の終了時に下記の結果を与えた。

【0512】リングギア、駆動側面

4%刻印

リングギア、惰力側面6 %刻印ピニオンギア、駆動側面5 %刻印ピニオンギア、惰力側面8 %刻印

硫化イソプチレンを等量の主としてトリスルフィドからなるジーターシャリーープチルポリスルフィドにより置換しこと以外は上記と同じ油組成物を使用して別のL - 1042試験を行った。このL - 42試験では、順序3の検査はリングギアの駆動側面または惰力側面のいずれでも刻印を示さなかった。試験検査の終了時に下記の結果を与えた。

【0513】リングギア、駆動側面

刻印なし

リングギア、惰力側面

10%刻印

ピニオンギア、駆動側面

刻印なし

ピニオンギア、惰力側面

13%刻印

これらの結果は合格と考えられ、そして実際にこれまで の対照用油で得られた結果より良好であった。

【0514】本発明の好適な添加剤濃縮物のpHの測定において使用される工程は、組成物の試料をメタノールおよびトルエンの混合物中で希釈しそして次に水性系中で使用されるような一般的なpHプローブを用いて「非-水性」pHを評価することを含んでいる。

【0515】本発明の目的用の銅腐食評価は、試験しようとする添加剤濃縮物を最初に炉の中で120時間にわたり65℃において貯蔵するように変更された標準ASTMD-130工程を用いて実施された。次に濃縮物を試験油中に配合して選択された試験濃度とし、そして試 30 験を121℃において実施した。

【0516】以上の記載で使用されている「油溶性」という語は、当該成分が通常温度において選択される基質油中に溶解させるのに充分な溶解度からそのような成分の使用に関してここで指定されている最少濃度までの溶解度を有しているという意味で使用されている。しかしながら、好適には、選択される基質油中のそのような成分の溶解度はそのような最少濃度以上であろうが、該成分が基質油中に全ての割合で溶解するということは条件ではない。当技術の専門家に既知の如く、ある種の有用40な添加剤は基質油中に完全には溶解されないでむしろ安定な懸濁液または分散液の形状で使用されている。この型の添加剤は、それらが使用されている組成物の性能または有用性をかなり妨害しない限り、本発明の組成物中で使用することができる。

【0517】本発明の主なる特徴および態様は以下のとおりである。

【0518】1. 少量部分の希釈剤油と、

a-1) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒ ドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤 50

を、(i) 少なくとも1種の無機リンの酸もしくは無水物、または少なくとも1種の部分的もしくは全硫黄類似体、またはこれらのいずれかの混合物、および(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性添加剤組成物:または、

116

a-2) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を、(ii) 少なくとも1種の無機リンの酸と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように加熱することにより形成させた少なくとも1種の油溶性無ホウ素添加剤組成物;または、

a-3) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無灰分分散剤を、(i) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水、ならびに(ii) 少なくとも1種のホウ素化合物と、液体リン-およびホウ素含有組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1種または2種以上の油溶性添加剤成分;または、

a-4) (i) 塩基性窒素および/または少なくとも1個のヒドロキシル基を含有する少なくとも1種の無ホウ素油溶性無灰分分散剤を(ii) 少なくとも1種の水加水分解可能な有機リン化合物および水と、液体無ホウ素、リン含有組成物が形成されるように同時に、またはいずれかの順番で順次に加熱することにより形成させた、1種または2種以上の油溶性無ホウ素添加剤組成物;ならびに、

b) 少なくとも 20 重量%の硫黄含有量を有する少なくとも1種の油溶性無金属、硫黄含有耐摩耗剤および/または耐極圧剤;よりなる大量部分の添加剤成分とを含有する、成分 a-1)、a-2)、a-3)または a-4)と b)とが成分 b)中の硫黄の成分 a-1)、a-2)、a-3)または a-4)中のリンに対する質量比(重量:重量)が 8:1 ないし 30:1 の範囲である比率で存在する添加剤濃縮物。

【0519】2. 上記の質量比が 10:1 ないし 20:1 の範囲であることを特徴とする上記1記載の組成物。

[0520]3. 上記の質量比が 14:1 ないし 20:1 の範囲であることを特徴とする上記1記載の組成物。

【0521】4. 成分 a-1)を使用することを特徴と する上記1~3のいずれかに記載された組成物。

【0522】5. 成分 a-2) を使用することを特徴とする上記1~3のいずれかに記載された組成物。

【0523】6. 成分 a-3) を使用することを特徴とする上記1~3のいずれかに記載された組成物。

【0524】7. 成分 a-4)を使用することを特徴とする上記1~3のいずれかに記載された組成物。

【0525】8. 上記の添加剤濃縮物の上記の添加剤

技術表示箇所

117

成分が、上記のものに加えて以下の添加剤成分:

- c) 少なくとも1種の、リンの単量体五価酸のモノ-またはジヒドロカルビルエステルの油溶性アミン塩;
- 少なくとも1種の、ジチオリン酸の油溶性トリヒ ドロカルビルエステル:
- e) 少なくとも1種の、カルボン酸の油溶性アミン 塩:
- f) 少なくとも1種の油溶性解乳化剤;もしくは、
- g) 少なくとも1種の油溶性銅腐食防止剤;または
- 種、いずれかの3種、いずれかの4種、もしくは5種 全ての組合わせをも含有することを特徴とする、上記1 ~7のいずれかに記載された組成物。

【0526】9. 上記の添加剤濃縮物の上記の添加剤 成分が、上記のものに加えて以下の添加剤成分:

- c) 少なくとも1種の、リンの単量体五価酸のモノ-またはジヒドロカルビルエステルの油溶性アミン塩;
- d) 少なくとも1種の、ジチオリン酸の油溶性トリヒ ドロカルビルエステル:
- e) 少なくとも1種の、カルポン酸の油溶性アミン 20
- f) 少なくとも1種の油溶性解乳化剤;
- g) 少なくとも1種の油溶性銅腐食防止剤:もしく は、

118

h) 少なくとも1種の油溶性もしくは油分散性のホウ 素含有化合物; または c)、d)、e)、f)、g) および h) のいずれかの 2 種、いずれかの 3 種、い ずれかの 4 種、いずれかの 5 種、もしくは 6 種全て の組合わせをも含有することを特徴とする、上記5また は7記載の組成物。

大量部分の少なくとも1種の潤滑粘 [0527] 10. 性の基礎油と少量部分の上記1~9のいずれかに記載さ れた添加剤成分とを含有する油性組成物。

c)、d)、e)、f) および g) のいずれかの 2 10 【0528】11. 成分 b) が、油性組成物の全重量 を基準にして少なくとも約 1.0 重量%の基礎油中硫黄 含有量を与えるのに十分な量存在することを特徴とする 上記10記載の組成物。

> 【0529】12. 上記10または11記載の油性組成 物をこの種の表面用の潤滑剤としての使用のために提供 する、または使用することよりなる、相互に極めて近接 して相対的に運動する金属表面を潤滑する方法。

【0530】13. 上記の相対的に運動する金属表面が 相互に極めて近接した機械エネルギー移動表面よりなる ものであることを特徴とする上記12記載の方法。

【0531】14. 潤滑剤が上記10または11記載の 油性組成物であることを特徴とする、相互に極めて近接 して相対的に運動する潤滑を要する金属表面とそのため の潤滑剤とを含有する機械装置。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	FΙ	
C 1 0 M 133:56				
125:24				
139:00	A	A 7419-4H		
125:26				
137:02				
137:12)				
(C 1 0 M 163/00				
159:12				
137:02				
137:12)				
C 1 0 N 30:04				
30:06				
40:04				

(31)優先権主張番号 748019

60:14

(32)優先日 1991年8月21日

(33)優先権主張国 米国(US) (72)発明者 ロルフ・ジョン・ハートレイ

アメリカ合衆国ミズーリ州63108セントル イス・ウエストミンスタープレイス4387